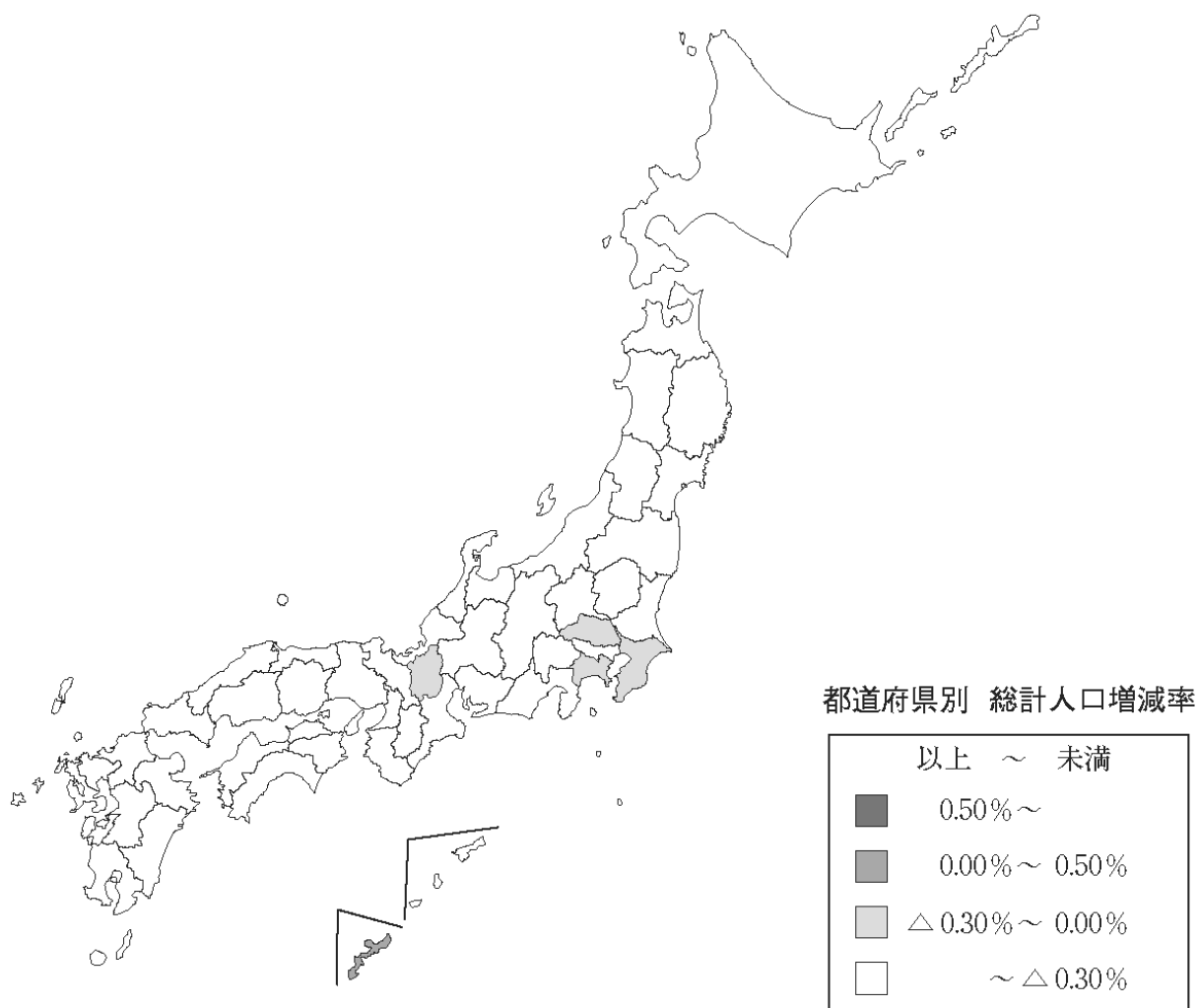


住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (令和4年1月1日現在)



住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和4年1月1日現在）

この資料は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、令和4年1月1日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに令和3年1月1日から令和3年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び消除の数）についてとりまとめたものである。

※1 平成25年の調査から、平成24年7月9日より同法の対象となった外国人住民が含まれ、日本人住民と外国人住民の合計を「総計」と表示している。

※2 平成26年の調査から、調査期日を3月31日現在から1月1日現在に（人口動態は4月1日から3月31日までを1月1日から12月31日までに）変更している。

※3 平成27年の調査から、年齢階級別人口について、0歳から79歳までの5歳ごとの人口及び80歳以上の人口を、0歳から99歳までの5歳ごとの人口及び100歳以上の人口に変更している。

目次

1	人口及び人口動態	1
	(1) 全国の人口及び人口動態	1
	(2) 都道府県別の人口及び人口動態	11
	(3) 市区部及び町村部の人口及び人口動態	24
	(4) 市区町村別の人口	31
	(5) 三大都市圏及び地方圏の人口及び人口動態	46
2	年齢階級別人口	48
	(1) 全国の年齢階級別人口	48
	(2) 都道府県別の年齢階級別人口	54
	(3) 市区町村別の年齢階級別人口	62
3	世帯数	64

○本年の報道資料（資料1・2・集計結果）は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat（政府統計の総合窓口）」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

（いずれも令和4年8月9日17時以降掲載）

1 人口及び人口動態

(1) 全国の人口及び人口動態

<全国の人口、人口増減>

- 全国の人口は、総計1億2,592万7,902人、
日本人住民1億2,322万3,561人、外国人住民270万4,341人
- 日本人住民は、平成21年をピークに13年連続で減少
- 外国人住民は、2年連続で減少

令和4年1月1日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計1億2,592万7,902人、日本人住民1億2,322万3,561人、外国人住民270万4,341人となっている。

日本人住民は、前年（1億2,384万2,701人）に比べ、61万9,140人減少し、平成21年をピークに13年連続で減少した。

また、外国人住民は、前年（281万1,543人）に比べ、10万7,202人減少し、令和3年から2年連続で減少した。（第1-1～1-3表、第1図参照）

全国人口の男女別の内訳をみると、総計では、男性は6,142万626人で構成比は48.77%、女性は6,450万7,276人で構成比は51.23%となっている。

日本人住民では、男性は6,009万3,419人で構成比は48.77%、女性は6,313万142人で構成比は51.23%となっている。

外国人住民では、男性は132万7,207人で構成比は49.08%、女性は137万7,134人で構成比は50.92%となっている。（第2表参照）

第1-1表 住民基本台帳人口の推移【総計】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち 自然増減数 人	(A)のうち 社会増減数 人
平成 25年 (25)	128,373,879 (128,684,379)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
26	128,438,013	△ 246,366	△ 0.19	△ 231,653	△ 14,713
27	128,226,483	△ 211,530	△ 0.16	△ 258,962	47,432
28	128,066,211	△ 160,272	△ 0.12	△ 278,799	118,527
29	127,907,086	△ 159,125	△ 0.12	△ 318,524	159,399
30	127,707,259	△ 199,827	△ 0.16	△ 383,020	183,193
31	127,443,563	△ 263,696	△ 0.21	△ 433,209	169,513
令和 2年	127,138,033	△ 305,530	△ 0.24	△ 501,445	195,915
3	126,654,244	△ 483,789	△ 0.38	△ 519,724	35,935
4	125,927,902	△ 726,342	△ 0.57	△ 619,498	△ 106,844

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第1-2表 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち	
				自然増減数 人	社会増減数 人
昭和43年	101,988,020	642,733	0.63	—	—
44	102,747,274	759,254	0.74	—	—
45	103,521,912	774,638	0.75	—	—
46	104,539,680	1,017,768	0.98	—	—
47	105,854,519	1,314,839	1.26	—	—
48	108,202,038	2,347,519	2.22	—	—
(48)	(107,174,297)	(1,319,778)	(1.25)	—	—
49	109,574,348	1,372,310	1.27	—	—
50	110,948,837	1,374,489	1.25	—	—
51	112,145,133	1,196,296	1.08	—	—
52	113,225,921	1,080,788	0.96	—	—
53	114,275,833	1,049,912	0.93	—	—
54	115,286,775	1,010,942	0.88	—	—
55	116,194,898	908,123	0.79	917,152	△ 9,029
56	117,009,002	814,104	0.70	840,025	△ 25,921
57	117,776,771	767,769	0.66	799,322	△ 31,553
58	118,601,534	824,763	0.70	796,671	28,092
59	119,316,468	714,934	0.60	773,436	△ 58,502
60	120,007,812	691,344	0.58	739,841	△ 48,497
61	120,720,542	712,730	0.59	661,007	51,723
62	121,371,798	651,256	0.54	631,374	19,882
63	121,874,240	502,442	0.41	568,380	△ 65,938
平成 元年	122,335,313	461,073	0.38	517,711	△ 56,638
2	122,744,952	409,639	0.33	432,178	△ 22,539
3	123,156,678	411,726	0.34	401,225	10,501
4	123,587,297	430,619	0.35	389,620	40,999
5	123,957,458	370,161	0.30	333,266	36,895
6	124,322,801	365,343	0.29	334,353	30,990
7	124,655,498	332,697	0.27	323,067	9,630
8	124,914,373	258,875	0.21	295,656	△ 36,781
9	125,257,061	342,688	0.27	292,039	50,649
10	125,568,035	310,974	0.25	285,520	25,454
11	125,860,006	291,971	0.23	238,506	53,465
12	126,071,305	211,299	0.17	223,867	△ 12,568
13	126,284,805	213,500	0.17	237,518	△ 24,018
14	126,478,672	193,867	0.15	201,964	△ 8,097
15	126,688,364	209,692	0.17	143,541	66,151
16	126,824,166	135,802	0.11	118,052	17,750
17	126,869,397	45,231	0.04	52,980	△ 7,749
(17)	(127,058,530)	(234,364)	(0.18)	(—)	(—)
18	127,055,025	△ 3,505	△ 0.00	△ 6,748	3,243
19	127,053,471	△ 1,554	△ 0.00	10,743	△ 12,297
20	127,066,178	12,707	0.01	△ 29,119	41,826
21	127,076,183	10,005	0.01	△ 45,914	55,919
22	127,057,860	△ 18,323	△ 0.01	△ 73,024	54,701
23	126,923,410	△ 134,450	△ 0.11	△ 154,525	20,075
24	126,659,683	△ 263,727	△ 0.21	△ 206,572	△ 57,155
25	126,393,679	△ 266,004	△ 0.21	△ 226,118	△ 39,886
(25)	(126,678,648)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	126,434,634	△ 244,014	△ 0.19	△ 237,450	△ 6,564
27	126,163,576	△ 271,058	△ 0.21	△ 266,757	△ 4,301
28	125,891,742	△ 271,834	△ 0.22	△ 286,098	14,264
29	125,583,658	△ 308,084	△ 0.24	△ 328,313	20,229
30	125,209,603	△ 374,055	△ 0.30	△ 392,378	18,323
31	124,776,364	△ 433,239	△ 0.35	△ 442,564	9,325
令和 2年	124,271,318	△ 505,046	△ 0.40	△ 511,998	6,952
3	123,842,701	△ 428,617	△ 0.34	△ 530,608	101,991
4	123,223,561	△ 619,140	△ 0.50	△ 629,703	10,563

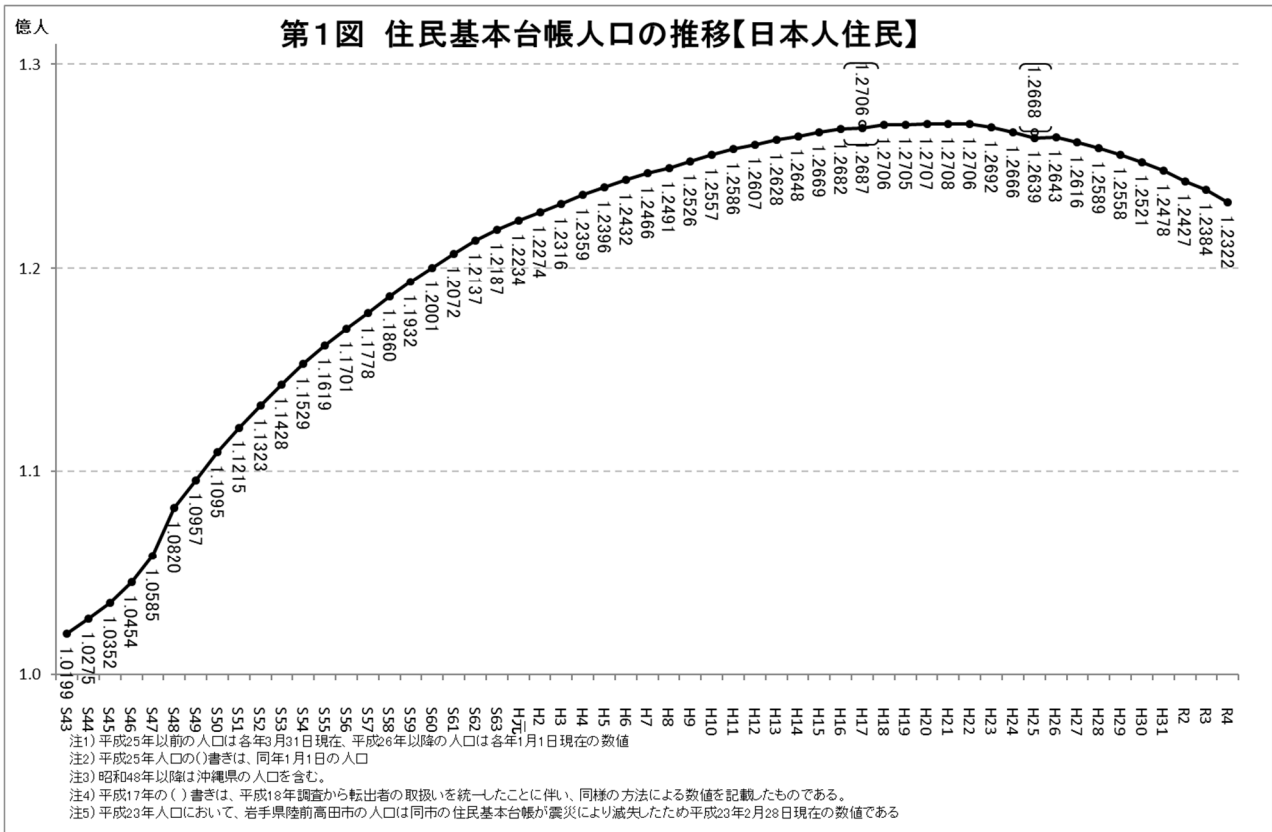
注1) 平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。同年の()書は、昭和47年に復帰した沖縄県の人口を除いた場合の数値である。なお、人口動態の調査は昭和54年度以降行っている。

注4) 平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5) 平成23年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。



第1-3表 住民基本台帳人口の推移【外国人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち	(A)のうち
				自然増減数 人	社会増減数 人
平成 25年	1,980,200	—	—	—	—
(25)	(2,005,731)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	2,003,379	△ 2,352	△ 0.12	5,797	△ 8,149
27	2,062,907	59,528	2.97	7,795	51,733
28	2,174,469	111,562	5.41	7,299	104,263
29	2,323,428	148,959	6.85	9,789	139,170
30	2,497,656	174,228	7.50	9,358	164,870
31	2,667,199	169,543	6.79	9,355	160,188
令和 2年	2,866,715	199,516	7.48	10,553	188,963
3	2,811,543	△ 55,172	△ 1.92	10,884	△ 66,056
4	2,704,341	△ 107,202	△ 3.81	10,205	△ 117,407

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。
注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第2表 男女別人口及び男女構成比(令和4年人口)

	男性		女性		計
	人	%	人	%	
総計	61,420,626	48.77	64,507,276	51.23	125,927,902
日本人住民	60,093,419	48.77	63,130,142	51.23	123,223,561
外国人住民	1,327,207	49.08	1,377,134	50.92	2,704,341

<全国の自然増減>

○総計

自然減少数は拡大

○日本人住民

自然減少数は14年連続で拡大し、調査開始（昭和54年度）以降最大

出生者数は調査開始（昭和54年度）以降最少

死亡者数は調査開始（昭和54年度）以降最多

○外国人住民

自然増加数は拡大傾向にあったが、前年より縮小

出生者数は増加傾向にあったが、前年より減少

死亡者数は増加傾向にあり、調査開始（平成24年度）以降最多

自然増減数（出生者数－死亡者数）は、総計では、△61万9,498人（前年△51万9,724人）で、自然減少数は前年より拡大した。

このうち、日本人住民の自然増減数は、△62万9,703人（前年△53万608人）であった。推移をみると、調査開始（昭和54年度）以降、平成5年度及び平成12年度を除き自然増加数は縮小し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、自然減少数は14年連続で拡大し、令和3年は調査開始（昭和54年度）以降最大となった。

日本人住民の出生者数は、減少傾向にあり、平成27年は増加に転じたが、平成28年に再び減少に転じた後、6年連続で減少となり、令和3年は調査開始（昭和54年度）以降最少の81万2,036人となった。

日本人住民の死亡者数は、増加傾向にあり、前年は減少になったが、令和3年は調査開始（昭和54年度）以降最多の144万1,739人となった。

外国人住民の自然増加数は拡大傾向にあったが、令和3年は、1万205人（前年1万884人）で縮小した。

外国人住民の出生者数は、増加傾向にあったが、令和3年は、1万8,286人となり、前年より減少

外国人住民の死亡者数は、増加傾向にあり、令和3年は、8,081人となり、調査開始（平成24年度）以降最多

（第3-1～3-3表、第2-1・2-2図、第3-1・3-2図、第3-5図参照）

<全国の社会増減>

○総計

社会増減数は社会増加から社会減少に転じた

○日本人住民

社会増加数は大幅に縮小

転入者数は4年連続で減少し、転出者数は増加

○外国人住民

社会減少数は拡大

社会増減数（転入者数等－転出者数等）は、総計では、△10万6,844人（前年3万5,935人）で、社会増加から社会減少に転じた。

日本人住民の社会増減数は、1万563人（前年10万1,991人）で、社会増加数は前年より大幅に縮小した。転入者数は、491万4,155人で、4年連続で減少し、調査開始（昭和54年度）以降最少となった。転出者数は、493万7,305人で、前年より増加した。

外国人住民の社会増減数は、△11万7,407人（前年△6万6,056人）で、社会減少数は前年より拡大した。国外からの転入者数は、12万1,751人で、国外への転出者数等は、23万7,307人であった。

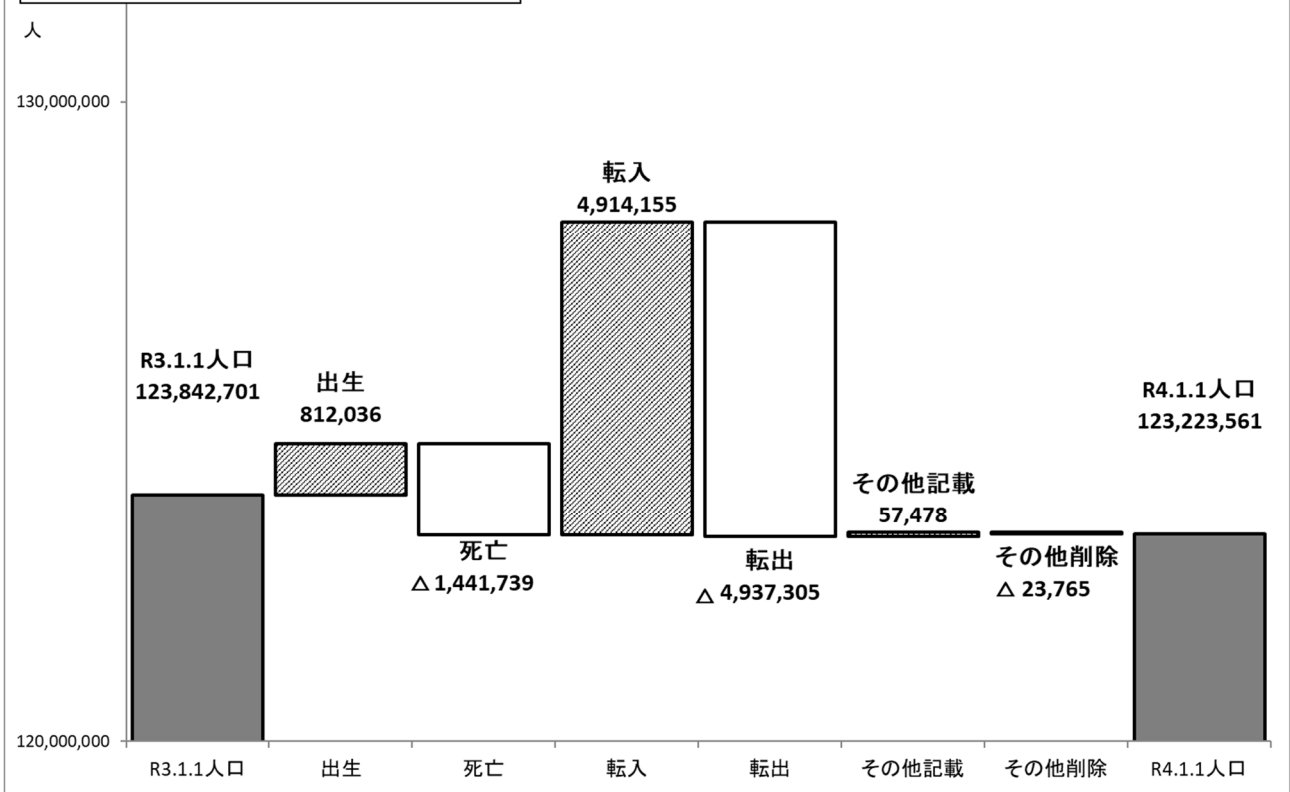
（第3-1～3-3表、第2-1・2-2図、第3-3・3-4図、第3-6図参照）

第3-1表 人口増減の要因別内訳の推移【総計】

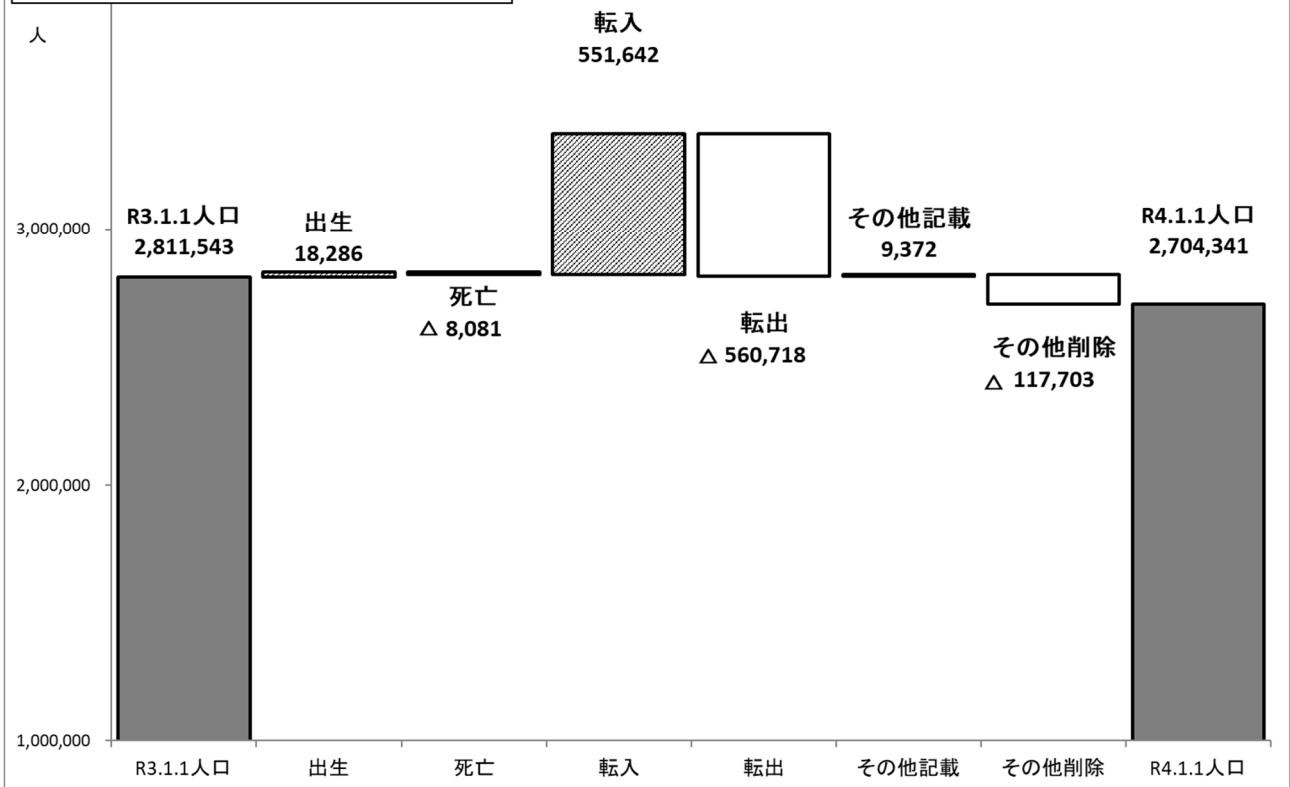
年(度)	自然増減			社会増減										
	出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数			転出者数			C-D E 人	その他 記載数F 人	その他 消除数G 人	F-G H 人	増減数 E+H 人
				国内 人	国外 人	計 C 人	国内 人	国外 人	計 D 人					
平成24	1,039,574	1,260,777	△ 221,203	5,113,781	313,178	5,426,959	5,158,511	229,356	5,387,867	39,092	2,096,774	200,467	1,896,307	1,935,399
25	1,043,118	1,274,771	△ 231,653	5,282,167	399,454	5,681,621	5,302,369	267,982	5,570,351	111,270	1,044,177	230,400	△ 125,983	△ 14,713
26	1,018,003	1,276,965	△ 258,962	5,201,765	437,537	5,639,302	5,228,319	273,842	5,502,161	137,141	95,840	185,549	△ 89,709	47,432
27	1,024,041	1,302,840	△ 278,799	5,375,854	504,745	5,880,599	5,383,655	286,593	5,670,248	210,351	88,899	180,723	△ 91,824	118,527
28	997,781	1,316,305	△ 318,524	5,244,795	539,074	5,783,869	5,254,978	291,774	5,546,752	237,117	89,570	167,288	△ 77,718	159,399
29	964,690	1,347,710	△ 383,020	5,310,968	589,213	5,900,181	5,323,642	305,526	5,629,168	271,013	84,301	172,121	△ 87,820	183,193
30	937,542	1,370,751	△ 433,209	5,349,543	625,696	5,975,239	5,365,046	332,109	5,697,155	278,084	76,840	185,411	△ 108,571	169,513
令和元	884,767	1,386,212	△ 501,445	5,392,557	685,537	6,078,094	5,409,499	362,923	5,772,422	305,672	71,709	181,466	△ 109,757	195,915
2	861,844	1,381,568	△ 519,724	5,251,354	382,637	5,633,991	5,268,703	233,847	5,502,550	131,441	93,103	188,609	△ 95,506	35,935
3	830,322	1,449,820	△ 619,498	5,245,850	219,947	5,465,797	5,269,568	228,455	5,498,023	△ 32,226	66,850	141,468	△ 74,618	△ 106,844

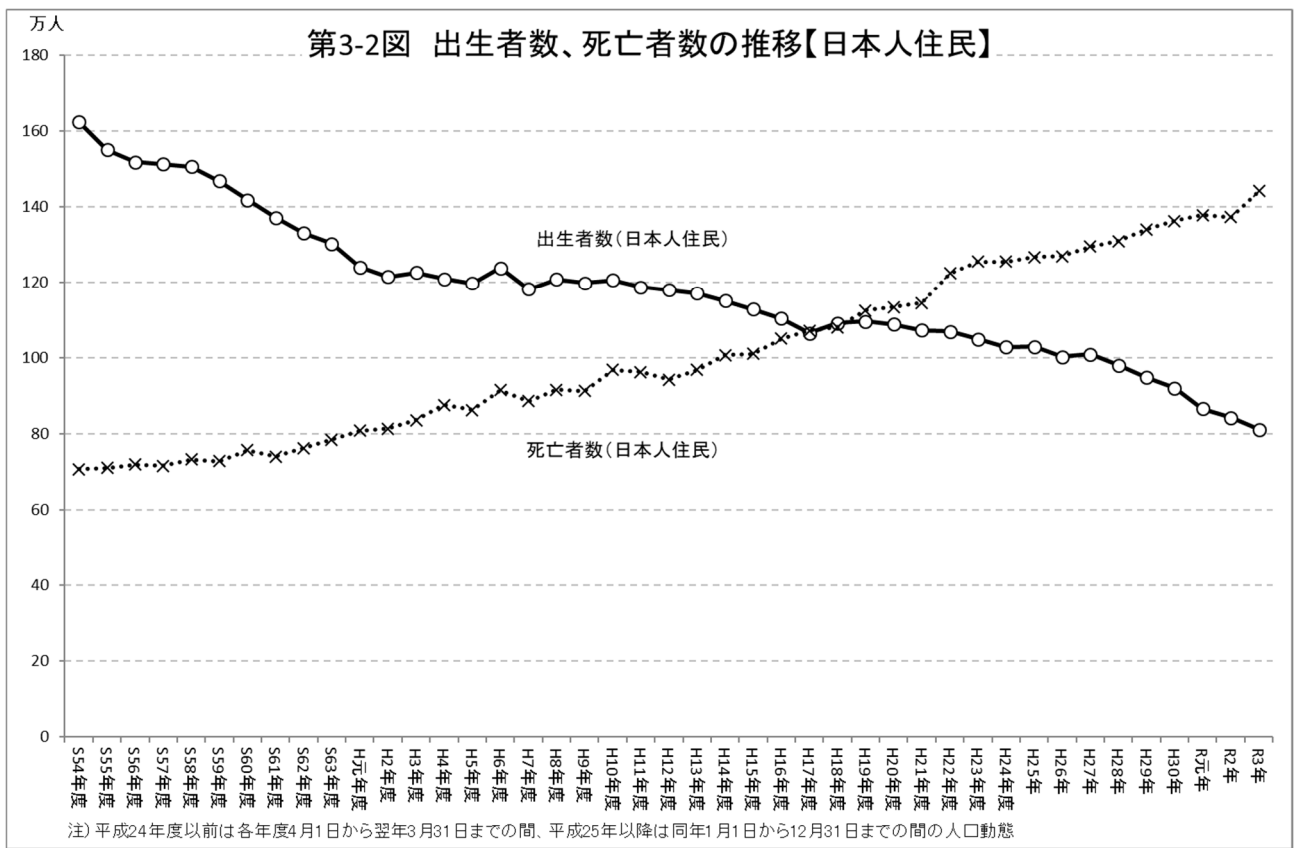
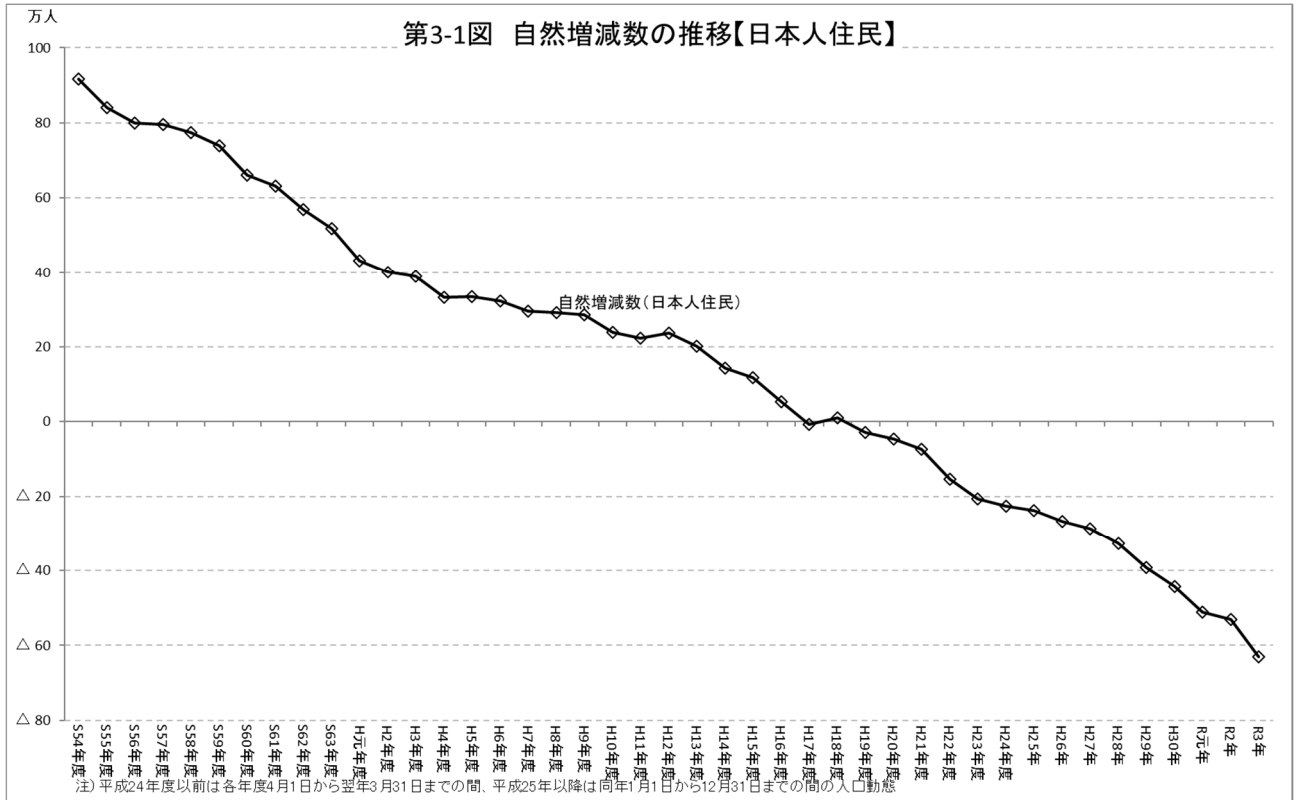
注)平成24年度は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

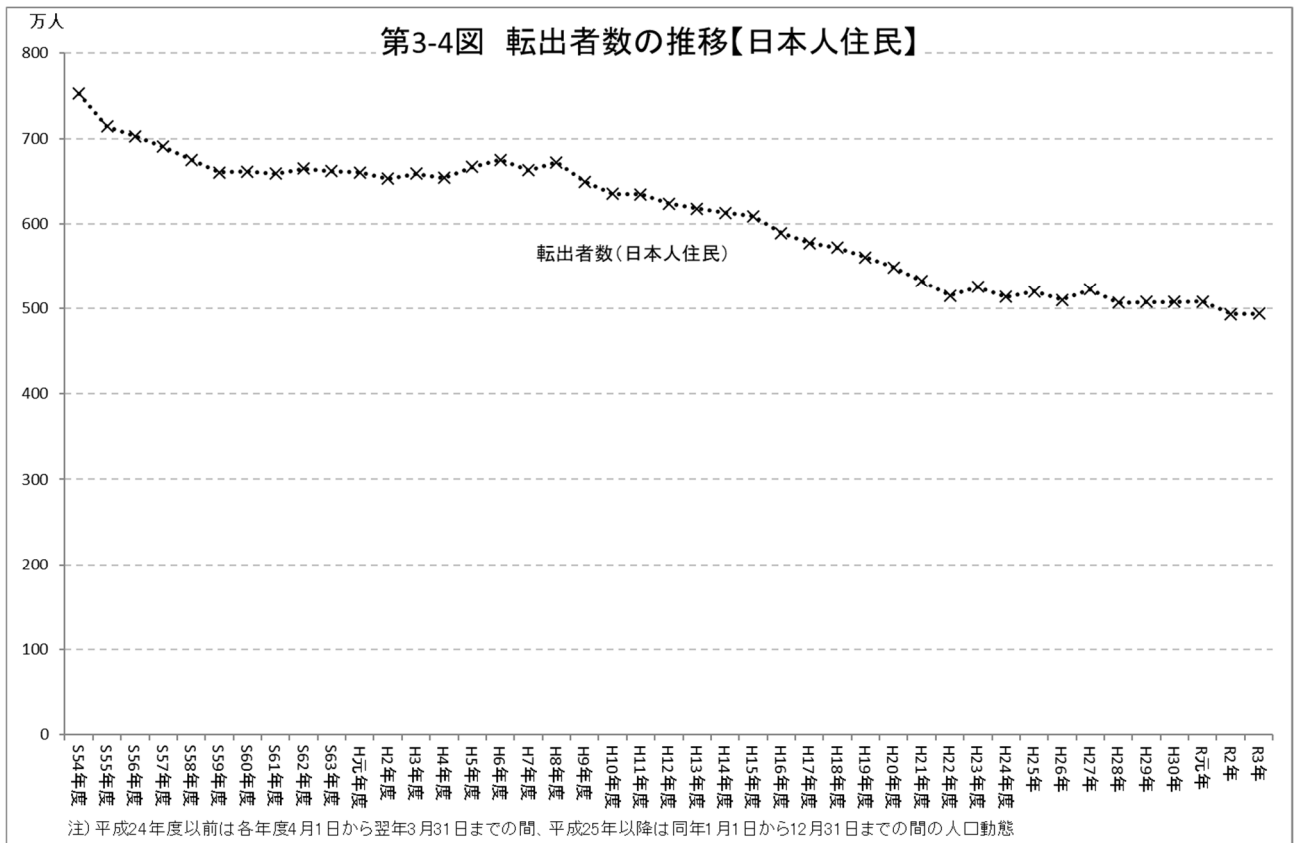
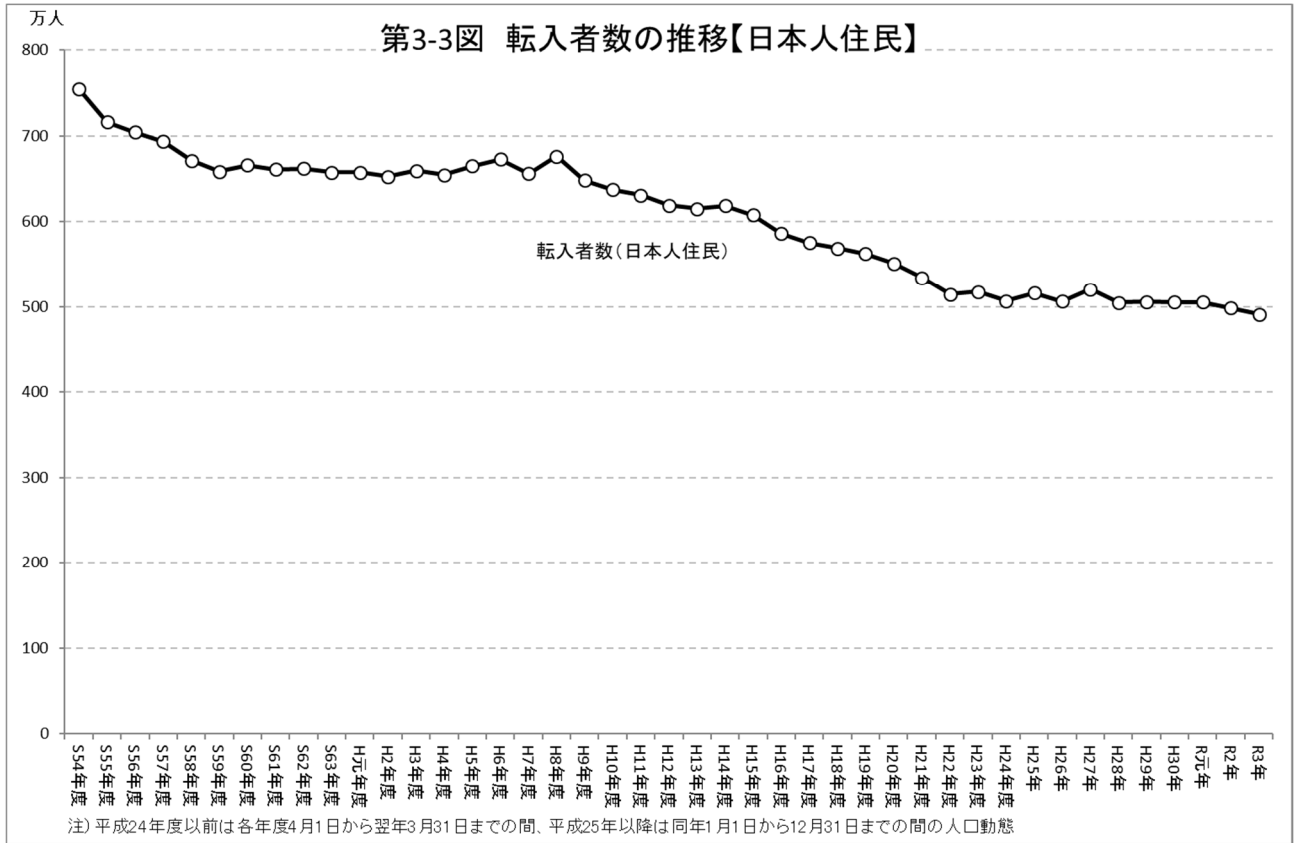
第2-1図 日本人住民の人口動態(令和3年中)

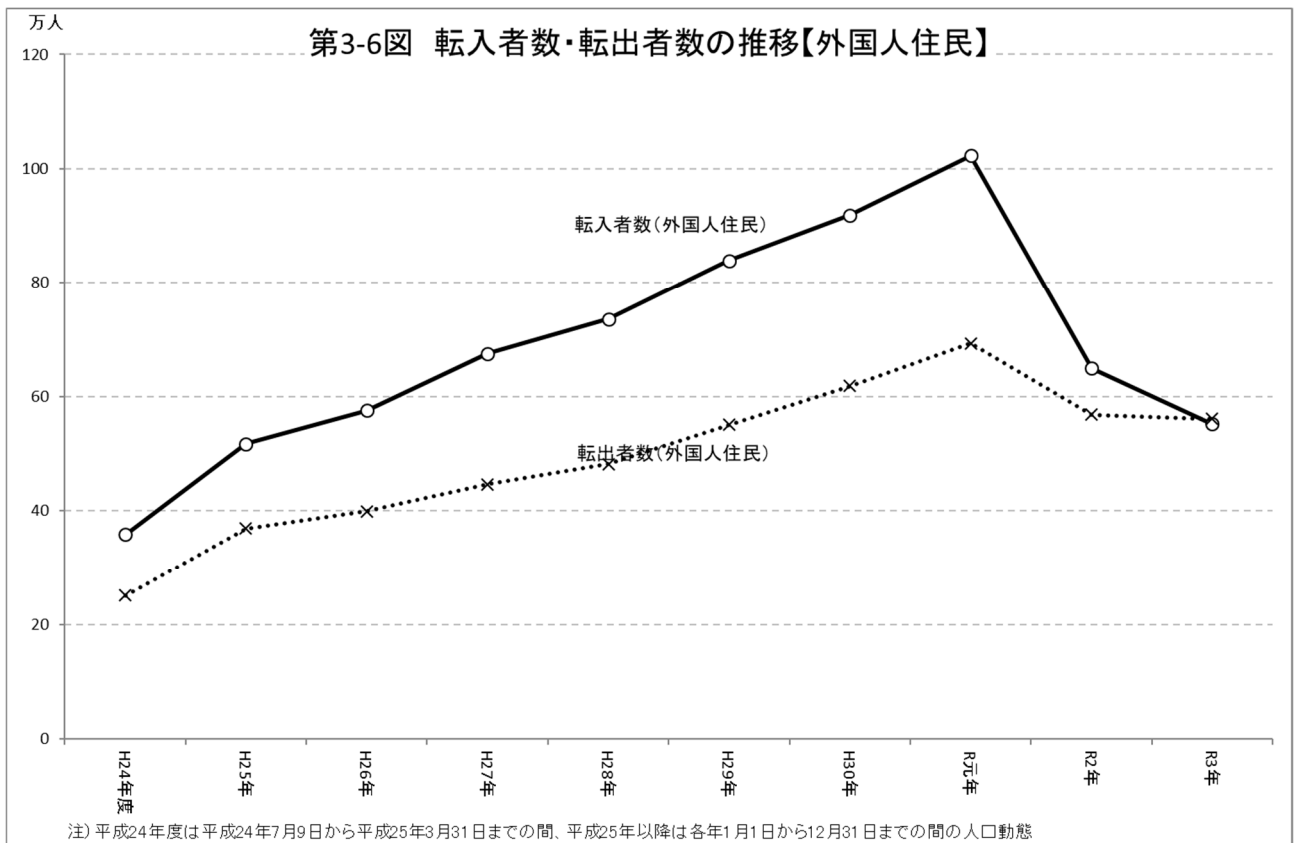
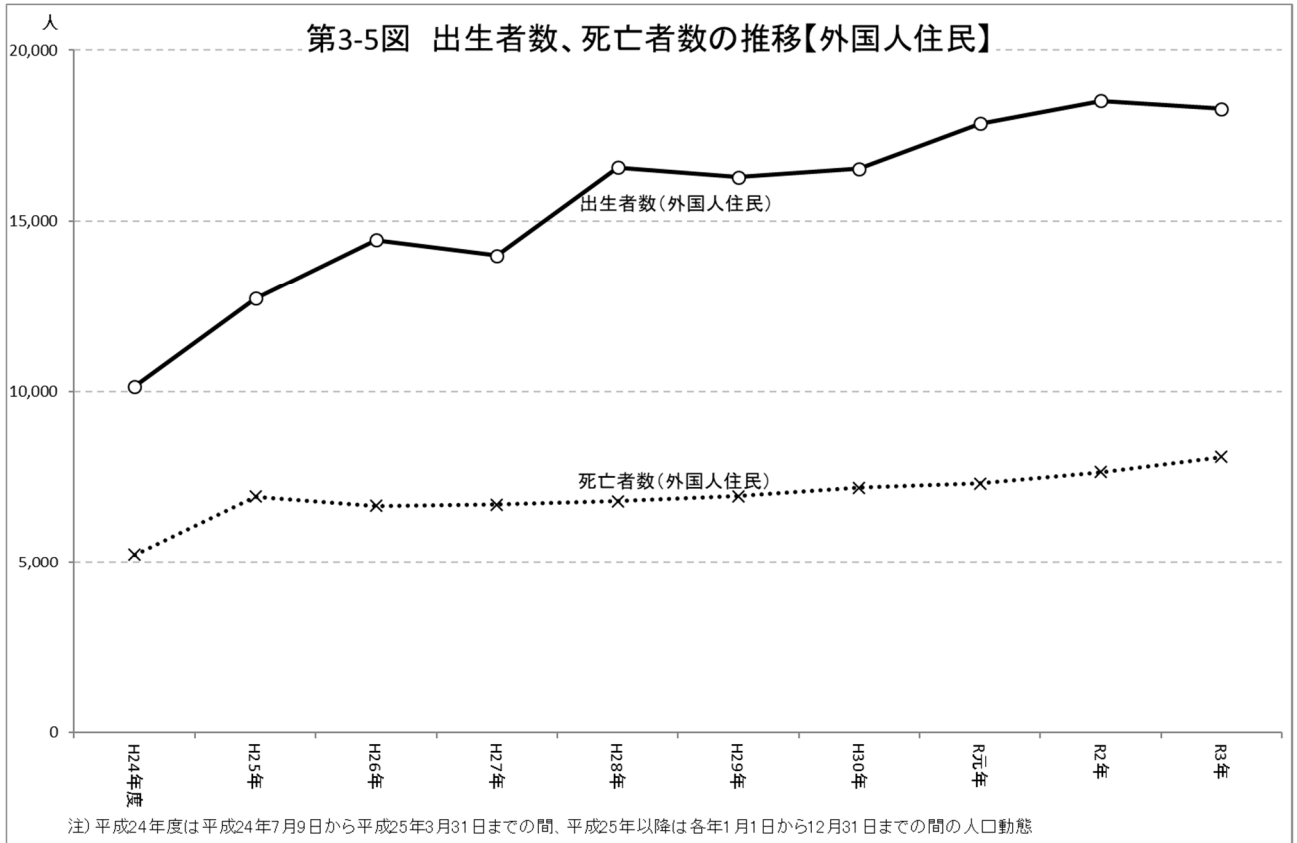


第2-2図 外国人住民の人口動態(令和3年中)









(2) 都道府県別の人口及び人口動態

- 総計では、総人口の半数以上を上位8団体で占める。
- 日本人住民では、総人口の半数以上を上位8団体で占める。
- 外国人住民では、総人口の半数以上を上位5団体で占める。

総計では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都(1,379万4,933人)で、次いで神奈川県(921万5,210人)、大阪府(880万753人)の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県(55万1,806人)で、次いで島根県(66万6,331人)、高知県(69万3,369人)の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県及び北海道の上位8団体で、全国人口の半数以上(50.59%)を占めている。
(第4-1表、第5-1表、第4図参照)

第4-1表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【総計】(令和4年人口)
人口の多い都道府県 人口の少ない都道府県

順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,794,933	1	鳥取県	551,806
2	神奈川県	9,215,210	2	島根県	666,331
3	大阪府	8,800,753	3	高知県	693,369
4	愛知県	7,528,519	4	徳島県	726,729
5	埼玉県	7,385,848	5	福井県	767,561
6	千葉県	6,310,875	6	佐賀県	812,193
7	兵庫県	5,488,605	7	山梨県	816,340
8	北海道	5,183,687	8	和歌山県	935,084
9	福岡県	5,108,507	9	秋田県	956,836
10	静岡県	3,658,375	10	香川県	964,885

日本人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都(1,327万7,052人)で、次いで神奈川県(899万3,192人)、大阪府(855万7,798人)の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県(54万7,318人)で、次いで島根県(65万7,409人)、高知県(68万8,979人)の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県及び北海道の上位8団体で、全国人口の半数以上(50.29%)を占めている。
(第4-2表、第5-2表、第4図参照)

第4-2表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【日本人住民】(令和4年人口)
人口の多い都道府県 人口の少ない都道府県

順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,277,052	1	鳥取県	547,318
2	神奈川県	8,993,192	2	島根県	657,409
3	大阪府	8,557,798	3	高知県	688,979
4	愛知県	7,269,729	4	徳島県	720,701
5	埼玉県	7,191,831	5	福井県	752,255
6	千葉県	6,148,040	6	山梨県	799,566
7	兵庫県	5,378,080	7	佐賀県	805,799
8	北海道	5,148,060	8	和歌山県	928,035
9	福岡県	5,033,204	9	香川県	951,962
10	静岡県	3,563,587	10	秋田県	952,824

外国人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都（51万7,881人）で、次いで愛知県（25万8,790人）、大阪府（24万2,955人）の順となっている。

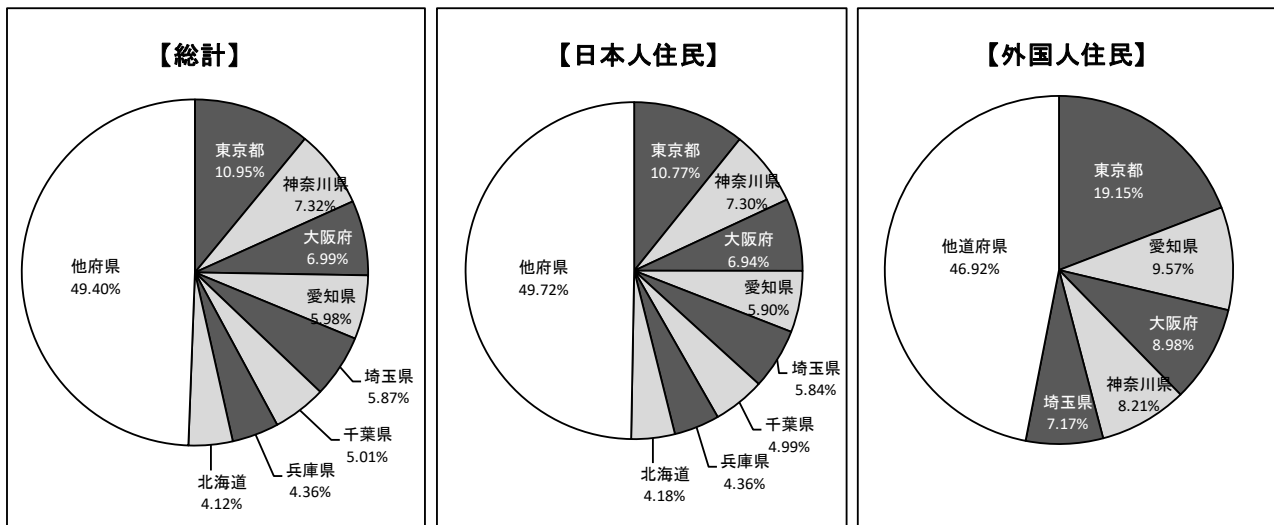
一方、人口が最も少ない団体は、秋田県（4,012人）で、次いで高知県（4,390人）、鳥取県（4,488人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、愛知県、大阪府、神奈川県及び埼玉県の上位5団体で、全国人口の半数以上（53.09%）を占めている。（第4-3表、第5-3表、第4図参照）

第4-3表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【外国人住民】(令和4年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	517,881	1	秋田県	4,012
2	愛知県	258,790	2	高知県	4,390
3	大阪府	242,955	3	鳥取県	4,488
4	神奈川県	222,018	4	青森県	5,618
5	埼玉県	194,017	5	徳島県	6,028
6	千葉県	162,835	6	佐賀県	6,394
7	兵庫県	110,525	7	宮崎県	6,940
8	静岡県	94,788	8	和歌山県	7,049
9	福岡県	75,303	9	岩手県	7,078
10	茨城県	69,945	10	山形県	7,337

第4図 都道府県別人口構成比(令和4年人口)



注) 図中の割合は、四捨五入による数値のため、各割合の合計が必ずしも100%にならない場合がある。
※次表以降の割合を示す表においても同様である。

第5-1表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【総計】

都道府県名	人 口					世 帯			
	令4年1月1日 人 口 数 A	令3年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$	前 年 増減率	令4年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前 年 1世帯平均 構成人員	
	人	人	人	%	%	世帯	人	人	
北海道	5,183,687	5,228,732	△ 45,045	△ 0.86	△ 0.74	2,796,536	1.85	1.87	
青森県	1,243,081	1,260,067	△ 16,986	△ 1.35	△ 1.23	594,018	2.09	2.12	
岩手県	1,206,479	1,221,205	△ 14,726	△ 1.21	△ 1.16	532,269	2.27	2.30	
宮城県	2,268,355	2,282,106	△ 13,751	△ 0.60	△ 0.45	1,023,972	2.22	2.24	
秋田県	956,836	971,604	△ 14,768	△ 1.52	△ 1.40	425,716	2.25	2.28	
山形県	1,056,682	1,070,017	△ 13,335	△ 1.25	△ 1.13	420,046	2.52	2.56	
福島県	1,841,244	1,862,777	△ 21,533	△ 1.16	△ 1.02	794,140	2.32	2.35	
茨城県	2,890,377	2,907,678	△ 17,301	△ 0.60	△ 0.47	1,281,935	2.25	2.28	
栃木県	1,942,494	1,955,402	△ 12,908	△ 0.66	△ 0.51	853,634	2.28	2.31	
群馬県	1,943,667	1,958,185	△ 14,518	△ 0.74	△ 0.57	866,229	2.24	2.27	
埼玉県	7,385,848	7,393,849	△ 8,001	△ 0.11	0.05	3,431,677	2.15	2.18	
千葉県	6,310,875	6,322,897	△ 12,022	△ 0.19	0.05	2,986,528	2.11	2.13	
東京都	13,794,933	13,843,525	△ 48,592	△ 0.35	0.06	7,354,402	1.88	1.89	
神奈川県	9,215,210	9,220,245	△ 5,035	△ 0.05	0.12	4,468,179	2.06	2.08	
新潟県	2,188,469	2,213,353	△ 24,884	△ 1.12	△ 1.01	910,832	2.40	2.44	
富山県	1,037,319	1,047,713	△ 10,394	△ 0.99	△ 0.78	428,304	2.42	2.45	
石川県	1,124,501	1,132,656	△ 8,155	△ 0.72	△ 0.61	493,950	2.28	2.30	
福井県	767,561	774,596	△ 7,035	△ 0.91	△ 0.70	300,337	2.56	2.59	
山梨県	816,340	821,094	△ 4,754	△ 0.58	△ 0.66	367,594	2.22	2.25	
長野県	2,056,970	2,072,219	△ 15,249	△ 0.74	△ 0.72	884,246	2.33	2.35	
岐阜県	1,996,682	2,016,868	△ 20,186	△ 1.00	△ 0.77	838,840	2.38	2.41	
静岡県	3,658,375	3,686,335	△ 27,960	△ 0.76	△ 0.60	1,619,334	2.26	2.29	
愛知県	7,528,519	7,558,872	△ 30,353	△ 0.40	△ 0.22	3,386,297	2.22	2.24	
三重県	1,784,968	1,800,756	△ 15,788	△ 0.88	△ 0.72	807,206	2.21	2.23	
滋賀県	1,415,222	1,418,886	△ 3,664	△ 0.26	△ 0.15	601,688	2.35	2.38	
京都府	2,511,494	2,530,609	△ 19,115	△ 0.76	△ 0.60	1,233,229	2.04	2.06	
大阪府	8,800,753	8,839,532	△ 38,779	△ 0.44	△ 0.11	4,433,664	1.98	2.01	
兵庫県	5,488,605	5,523,627	△ 35,022	△ 0.63	△ 0.47	2,583,222	2.12	2.15	
奈良県	1,335,378	1,344,952	△ 9,574	△ 0.71	△ 0.66	603,937	2.21	2.24	
和歌山県	935,084	944,750	△ 9,666	△ 1.02	△ 1.00	442,544	2.11	2.14	
鳥取県	551,806	556,959	△ 5,153	△ 0.93	△ 0.75	239,626	2.30	2.33	
島根県	666,331	672,979	△ 6,648	△ 0.99	△ 0.93	293,449	2.27	2.30	
岡山県	1,879,280	1,893,874	△ 14,594	△ 0.77	△ 0.51	861,452	2.18	2.20	
広島県	2,788,687	2,812,477	△ 23,790	△ 0.85	△ 0.51	1,328,418	2.10	2.11	
山口県	1,340,458	1,356,144	△ 15,686	△ 1.16	△ 1.00	658,993	2.03	2.05	
徳島県	726,729	735,070	△ 8,341	△ 1.13	△ 1.00	337,343	2.15	2.18	
香川県	964,885	973,922	△ 9,037	△ 0.93	△ 0.75	445,500	2.17	2.18	
愛媛県	1,341,539	1,356,343	△ 14,804	△ 1.09	△ 0.93	655,708	2.05	2.07	
高知県	693,369	701,531	△ 8,162	△ 1.16	△ 1.09	350,680	1.98	2.00	
福岡県	5,108,507	5,124,259	△ 15,752	△ 0.31	△ 0.11	2,488,624	2.05	2.07	
佐賀県	812,193	818,251	△ 6,058	△ 0.74	△ 0.67	340,660	2.38	2.41	
長崎県	1,320,055	1,336,023	△ 15,968	△ 1.20	△ 1.09	632,206	2.09	2.11	
熊本県	1,747,513	1,758,815	△ 11,302	△ 0.64	△ 0.63	796,476	2.19	2.22	
大分県	1,131,140	1,141,784	△ 10,644	△ 0.93	△ 0.82	542,048	2.09	2.11	
宮崎県	1,078,313	1,087,372	△ 9,059	△ 0.83	△ 0.78	530,291	2.03	2.05	
鹿児島県	1,605,419	1,617,850	△ 12,431	△ 0.77	△ 0.75	810,877	1.98	2.00	
沖縄県	1,485,670	1,485,484	186	0.01	0.27	684,209	2.17	2.20	
合計	125,927,902	126,654,244	△ 726,342	△ 0.57	△ 0.38	59,761,065	2.11	2.13	

第5-2表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【日本人住民】

都道府県名	人 口					世 帯				
	令4年1月1日 人口数 A	令3年1月1日 人口数 B	増減数 A-B	増減率 A-B B	前年 増減率	令4年1月1日 日本人世帯数 C	令4年1月1日 複数国籍世帯数 D	令4年1月1日 C+D	1世帯平均 構成人員 A/C+D	前年 1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	世帯	世帯	人	人
北海道	5,148,060	5,190,638	△ 42,578	△ 0.82	△ 0.68	2,765,434	5,645	2,771,079	1.86	1.88
青森県	1,237,463	1,253,958	△ 16,495	△ 1.32	△ 1.22	588,989	1,247	590,236	2.10	2.12
岩手県	1,199,401	1,213,473	△ 14,072	△ 1.16	△ 1.14	525,865	1,975	527,840	2.27	2.31
宮城県	2,247,609	2,259,562	△ 11,953	△ 0.53	△ 0.41	1,006,426	4,257	1,010,683	2.22	2.26
秋田県	952,824	967,426	△ 14,602	△ 1.51	△ 1.40	422,168	1,254	423,422	2.25	2.29
山形県	1,049,345	1,062,292	△ 12,947	△ 1.22	△ 1.12	413,506	2,667	416,173	2.52	2.56
福島県	1,827,281	1,847,880	△ 20,599	△ 1.11	△ 1.00	782,127	4,051	786,178	2.32	2.36
茨城県	2,820,432	2,836,621	△ 16,189	△ 0.57	△ 0.53	1,229,071	11,772	1,240,843	2.27	2.31
栃木県	1,900,824	1,912,574	△ 11,750	△ 0.61	△ 0.53	822,273	7,555	829,828	2.29	2.32
群馬県	1,882,918	1,896,724	△ 13,806	△ 0.73	△ 0.66	824,260	8,419	832,679	2.26	2.29
埼玉県	7,191,831	7,198,330	△ 6,499	△ 0.09	0.01	3,294,601	36,157	3,330,758	2.16	2.19
千葉県	6,148,040	6,155,715	△ 7,675	△ 0.12	0.02	2,866,495	34,683	2,901,178	2.12	2.14
東京都	13,277,052	13,297,089	△ 20,037	△ 0.15	0.30	6,971,331	92,796	7,064,127	1.88	1.89
神奈川県	8,993,192	8,993,479	△ 287	△ 0.00	0.14	4,311,073	47,195	4,358,268	2.06	2.08
新潟県	2,171,765	2,195,841	△ 24,076	△ 1.10	△ 0.98	896,470	4,729	901,199	2.41	2.45
富山県	1,019,359	1,028,628	△ 9,269	△ 0.90	△ 0.76	414,593	3,062	417,655	2.44	2.47
石川県	1,110,067	1,117,188	△ 7,121	△ 0.64	△ 0.53	481,911	2,112	484,023	2.29	2.32
福井県	752,255	758,859	△ 6,604	△ 0.87	△ 0.78	288,336	2,560	290,896	2.59	2.62
山梨県	799,566	804,378	△ 4,812	△ 0.60	△ 0.67	355,135	3,480	358,615	2.23	2.26
長野県	2,022,090	2,036,433	△ 14,343	△ 0.70	△ 0.65	856,848	9,230	866,078	2.33	2.36
岐阜県	1,941,258	1,958,709	△ 17,451	△ 0.89	△ 0.77	800,331	6,869	807,200	2.40	2.44
静岡県	3,563,587	3,589,315	△ 25,728	△ 0.72	△ 0.62	1,555,958	13,763	1,569,721	2.27	2.30
愛知県	7,269,729	7,291,910	△ 22,181	△ 0.30	△ 0.13	3,212,001	38,555	3,250,556	2.24	2.26
三重県	1,731,935	1,745,912	△ 13,977	△ 0.80	△ 0.72	771,150	6,014	777,164	2.23	2.26
滋賀県	1,382,568	1,385,804	△ 3,236	△ 0.23	△ 0.15	578,720	4,327	583,047	2.37	2.40
京都府	2,453,860	2,469,600	△ 15,740	△ 0.64	△ 0.49	1,187,458	9,887	1,197,345	2.05	2.07
大阪府	8,557,798	8,588,705	△ 30,907	△ 0.36	△ 0.10	4,250,545	40,638	4,291,183	1.99	2.02
兵庫県	5,378,080	5,410,278	△ 32,198	△ 0.60	△ 0.46	2,500,850	19,288	2,520,138	2.13	2.16
奈良県	1,321,704	1,331,087	△ 9,383	△ 0.70	△ 0.67	592,854	2,931	595,785	2.22	2.25
和歌山県	928,035	937,565	△ 9,530	△ 1.02	△ 1.01	436,490	1,919	438,409	2.12	2.14
鳥取県	547,318	552,046	△ 4,728	△ 0.86	△ 0.75	235,768	1,108	236,876	2.31	2.34
島根県	657,409	664,062	△ 6,653	△ 1.00	△ 0.96	286,724	1,260	287,984	2.28	2.31
岡山県	1,850,283	1,862,967	△ 12,684	△ 0.68	△ 0.50	837,137	4,290	841,427	2.20	2.22
広島県	2,738,809	2,757,337	△ 18,528	△ 0.67	△ 0.48	1,289,109	7,408	1,296,517	2.11	2.13
山口県	1,324,819	1,339,070	△ 14,251	△ 1.06	△ 0.97	646,120	2,552	648,672	2.04	2.06
徳島県	720,701	728,509	△ 7,808	△ 1.07	△ 1.01	332,021	1,172	333,193	2.16	2.19
香川県	951,962	959,812	△ 7,850	△ 0.82	△ 0.76	434,632	1,765	436,397	2.18	2.20
愛媛県	1,329,828	1,343,022	△ 13,194	△ 0.98	△ 0.94	645,120	1,639	646,759	2.06	2.08
高知県	688,979	696,782	△ 7,803	△ 1.12	△ 1.08	346,685	925	347,610	1.98	2.00
福岡県	5,033,204	5,044,077	△ 10,873	△ 0.22	△ 0.06	2,425,577	12,496	2,438,073	2.06	2.09
佐賀県	805,799	811,224	△ 5,425	△ 0.67	△ 0.66	335,027	1,025	336,052	2.40	2.43
長崎県	1,311,244	1,326,228	△ 14,984	△ 1.13	△ 1.03	624,338	1,666	626,004	2.09	2.12
熊本県	1,731,038	1,741,241	△ 10,203	△ 0.59	△ 0.63	781,513	2,726	784,239	2.21	2.23
大分県	1,119,439	1,128,743	△ 9,304	△ 0.82	△ 0.76	531,748	1,776	533,524	2.10	2.12
宮崎県	1,071,373	1,079,699	△ 8,326	△ 0.77	△ 0.78	523,916	1,214	525,130	2.04	2.06
鹿児島県	1,593,822	1,605,781	△ 11,959	△ 0.74	△ 0.76	800,168	2,267	802,435	1.99	2.00
沖縄県	1,467,606	1,466,128	1,478	0.10	0.35	669,402	4,382	673,784	2.18	2.21
合計	123,223,561	123,842,701	△ 619,140	△ 0.50	△ 0.34	57,748,274	478,708	58,226,982	2.12	2.14

注)「複数国籍世帯」とは、日本人住民と外国人住民の混合世帯のことをいう。

第5-3表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【外国人住民】

都道府県名	人 口					世 帯			
	令4年1月1日 人口数 A	令3年1月1日 人口数 B	増減数 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$	前年 増減率	令4年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前年 1世帯平均 構成人員	
	人	人	人	%	%	世帯	人	人	
北海道	35,627	38,094	△ 2,467	△ 6.48	△ 8.64	25,457	1.40	1.36	
青森県	5,618	6,109	△ 491	△ 8.04	△ 2.86	3,782	1.49	1.44	
岩手県	7,078	7,732	△ 654	△ 8.46	△ 3.99	4,429	1.60	1.52	
宮城県	20,746	22,544	△ 1,798	△ 7.98	△ 4.52	13,289	1.56	1.50	
秋田県	4,012	4,178	△ 166	△ 3.97	△ 2.88	2,294	1.75	1.68	
山形県	7,337	7,725	△ 388	△ 5.02	△ 2.77	3,873	1.89	1.84	
福島県	13,963	14,897	△ 934	△ 6.27	△ 3.34	7,962	1.75	1.67	
茨城県	69,945	71,057	△ 1,112	△ 1.56	1.90	41,092	1.70	1.66	
栃木県	41,670	42,828	△ 1,158	△ 2.70	△ 0.02	23,806	1.75	1.70	
群馬県	60,749	61,461	△ 712	△ 1.16	2.37	33,550	1.81	1.78	
埼玉県	194,017	195,519	△ 1,502	△ 0.77	1.69	100,919	1.92	1.88	
千葉県	162,835	167,182	△ 4,347	△ 2.60	1.23	85,350	1.91	1.84	
東京都	517,881	546,436	△ 28,555	△ 5.23	△ 5.35	290,275	1.78	1.73	
神奈川県	222,018	226,766	△ 4,748	△ 2.09	△ 0.66	109,911	2.02	1.98	
新潟県	16,704	17,512	△ 808	△ 4.61	△ 4.78	9,633	1.73	1.69	
富山県	17,960	19,085	△ 1,125	△ 5.89	△ 2.11	10,649	1.69	1.61	
石川県	14,434	15,468	△ 1,034	△ 6.68	△ 6.24	9,927	1.45	1.41	
福井県	15,306	15,737	△ 431	△ 2.74	3.14	9,441	1.62	1.57	
山梨県	16,774	16,716	58	0.35	△ 0.38	8,979	1.87	1.86	
長野県	34,880	35,786	△ 906	△ 2.53	△ 4.69	18,168	1.92	1.87	
岐阜県	55,424	58,159	△ 2,735	△ 4.70	△ 0.65	31,640	1.75	1.70	
静岡県	94,788	97,020	△ 2,232	△ 2.30	0.06	49,613	1.91	1.86	
愛知県	258,790	266,962	△ 8,172	△ 3.06	△ 2.64	135,741	1.91	1.85	
三重県	53,033	54,844	△ 1,811	△ 3.30	△ 0.68	30,042	1.77	1.71	
滋賀県	32,654	33,082	△ 428	△ 1.29	0.24	18,641	1.75	1.71	
京都府	57,634	61,009	△ 3,375	△ 5.53	△ 4.77	35,884	1.61	1.57	
大阪府	242,955	250,827	△ 7,872	△ 3.14	△ 0.76	142,481	1.71	1.68	
兵庫県	110,525	113,349	△ 2,824	△ 2.49	△ 0.74	63,084	1.75	1.73	
奈良県	13,674	13,865	△ 191	△ 1.38	0.82	8,152	1.68	1.64	
和歌山県	7,049	7,185	△ 136	△ 1.89	1.41	4,135	1.70	1.69	
鳥取県	4,488	4,913	△ 425	△ 8.65	△ 1.35	2,750	1.63	1.56	
島根県	8,922	8,917	5	0.06	0.69	5,465	1.63	1.61	
岡山県	28,997	30,907	△ 1,910	△ 6.18	△ 0.96	20,025	1.45	1.40	
広島県	49,878	55,140	△ 5,262	△ 9.54	△ 1.80	31,901	1.56	1.49	
山口県	15,639	17,074	△ 1,435	△ 8.40	△ 3.55	10,321	1.52	1.46	
徳島県	6,028	6,561	△ 533	△ 8.12	0.46	4,150	1.45	1.40	
香川県	12,923	14,110	△ 1,187	△ 8.41	0.23	9,103	1.42	1.36	
愛媛県	11,711	13,321	△ 1,610	△ 12.09	△ 0.67	8,949	1.31	1.27	
高知県	4,390	4,749	△ 359	△ 7.56	△ 1.76	3,070	1.43	1.39	
福岡県	75,303	80,182	△ 4,879	△ 6.08	△ 2.90	50,551	1.49	1.44	
佐賀県	6,394	7,027	△ 633	△ 9.01	△ 2.47	4,608	1.39	1.34	
長崎県	8,811	9,795	△ 984	△ 10.05	△ 8.82	6,202	1.42	1.37	
熊本県	16,475	17,574	△ 1,099	△ 6.25	△ 0.52	12,237	1.35	1.31	
大分県	11,701	13,041	△ 1,340	△ 10.28	△ 5.85	8,524	1.37	1.33	
宮崎県	6,940	7,673	△ 733	△ 9.55	△ 0.57	5,161	1.34	1.30	
鹿児島県	11,597	12,069	△ 472	△ 3.91	0.35	8,442	1.37	1.35	
沖縄県	18,064	19,356	△ 1,292	△ 6.67	△ 5.71	10,425	1.73	1.65	
合計	2,704,341	2,811,543	△ 107,202	△ 3.81	△ 1.92	1,534,083	1.76	1.71	

注)外国人住民の世帯数には複数国籍世帯数を含んでいない。

○総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都

総計に占める外国人住民の割合の大きい上位3団体は、東京都（3.75%）、愛知県（3.44%）、群馬県（3.13%）の順となっている。

一方、割合の小さい上位3団体は、秋田県（0.42%）、青森県（0.45%）、岩手県（0.59%）の順となっている。（第6表参照）

第6表 総計に占める外国人住民の割合の大きい都道府県、小さい都道府県(令和4年人口)

割合の大きい都道府県			割合の小さい都道府県		
順位	都道府県名	割合(%)	順位	都道府県名	割合(%)
1	東京都	3.75%	1	秋田県	0.42%
2	愛知県	3.44%	2	青森県	0.45%
3	群馬県	3.13%	3	岩手県	0.59%
4	三重県	2.97%	4	高知県	0.63%
5	岐阜県	2.78%	5	宮崎県	0.64%
6	大阪府	2.76%	6	長崎県	0.67%
7	埼玉県	2.63%	7	北海道	0.687%
8	静岡県	2.59%	8	山形県	0.694%
9	千葉県	2.58%	9	鹿児島県	0.72%
10	茨城県	2.42%	10	和歌山県	0.75%

注)数値は小数点以下第3位で四捨五入しており、小数点以下第2位までの数値が同率となったものは、小数点以下第3位以降も表記している。
 ※次表以降の順位を示す表においても同様である。

<都道府県別：人口増減①>

○日本人住民では、1団体で人口増加、46団体で人口減少
人口増減数、人口増減率がプラスの団体は沖縄県のみ

○外国人住民では、2団体で人口増加、45団体で人口減少
人口増加数、人口増加率ともに山梨県がトップ

日本人住民について、都道府県別に人口増減の状況を見ると、人口が増加した団体は1団体（沖縄県）で、前年に比べて4団体減少した（4減：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）。

沖縄県の対前年の人口増加数は、1,478人となっている。
沖縄県の人口増加率は、0.10%となっている。（第7-1表参照）

第7-1表 人口増加した都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	令和3年中 人口増減数 人	左 の 内 訳							前年			
			自然増減			社会増減				都道府県名	人口増減率 %		
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人			増減数 C+D-(E+F) 人	
1	沖縄県	1,478 (5,110)	14,567	13,572	995	70,715	990	70,855	367	483	0.10	沖縄県	0.35

注) ()書きは令和2年中の数値である。
※第7-2～7-4表においても同様である。

一方、対前年の人口減少数が最も多いのは、北海道（△4万2,578人）で、次いで兵庫県（△3万2,198人）、大阪府（△3万907人）の順で続いている。

人口減少率が最も大きいのは、秋田県（△1.51%）、次いで青森県（△1.32%）、山形県（△1.22%）の順で続いている。（第7-2表参照）

第7-2表 人口減少の多い都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	令和3年中 人口増減数 人	左 の 内 訳							前年			
			自然増減			社会増減				都道府県名	人口増減率 %		
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人			増減数 C+D-(E+F) 人	
1	北海道	△ 42,578 (△ 35,428)	28,798	69,066	△ 40,268	228,811	1,637	232,151	607	△ 2,310	1.51	秋田県	△ 1.40
2	兵庫県	△ 32,198 (△ 25,101)	35,591	62,198	△ 26,607	182,965	1,573	189,707	422	△ 5,591	1.32	青森県	△ 1.22
3	大阪府	△ 30,907 (△ 8,188)	59,756	97,542	△ 37,786	378,710	4,016	373,452	2,395	6,879	1.22	山形県	△ 1.14
4	静岡県	△ 25,728 (△ 22,281)	21,667	43,260	△ 21,593	115,017	856	119,758	250	△ 4,135	1.16	山形県	△ 1.12
5	新潟県	△ 24,076 (△ 21,809)	12,631	30,997	△ 18,366	54,549	217	60,374	102	△ 5,710	1.13	高知県	△ 1.08
6	愛知県	△ 22,181 (△ 9,412)	53,950	73,993	△ 20,043	300,614	3,366	305,223	895	△ 2,138	1.12	長崎県	△ 1.03
7	福島県	△ 20,599 (△ 18,690)	10,671	25,644	△ 14,973	48,447	603	54,433	243	△ 5,626	1.11	和歌山県	△ 1.0144
8	東京都	△ 20,037 (△ 39,493)	95,417	128,295	△ 32,878	824,798	9,941	817,441	4,457	12,841	1.10	徳島県	△ 1.0143
9	広島県	△ 18,528 (△ 13,372)	18,665	31,829	△ 13,164	98,460	1,505	105,028	301	△ 5,364	1.07	福島県	△ 1.00
10	岐阜県	△ 17,451 (△ 15,239)	11,724	24,123	△ 12,399	50,960	624	56,516	120	△ 5,052	1.06	新潟県	△ 0.98

また、外国人住民について、都道府県別に人口増減の状況をみると、人口が増加した団体は2団体で、前年に比べて11団体減少した（1増：山梨県、12減：茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、福井県、静岡県、滋賀県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、鹿児島県）。

人口増加数が最も多いのは、山梨県（58人）で、次いで島根県（5人）である。人口増加率が最も大きいのは、山梨県（0.35%）で、次いで島根県（0.06%）である。（第7-3表参照）

第7-3表 人口増加した都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	令和3年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								前年		
			自然増減			社会増減					都道府県名	人口増減率 %	
			出生者数 A	死亡者数 B	増減数 A-B	転入者数 C	その他記載数 D	転出者数 E	その他消 除数 F	増減数 C+D-(E+F)			
1	山梨県	58 (△ 63)	79	32	47	3,538	70	2,989	608	11	0.35	福井県	3.14
2	島根県	5 (△ 61)	75	20	55	2,075	21	1,909	237	△ 50	0.06	群馬県	2.37

一方、人口減少数が最も多いのは、東京都（△2万8,555人）で、次いで愛知県（△8,172人）、大阪府（△7,872人）の順で続いている。

なお、東京都は、前年、人口増加数が最も多い団体から人口減少数が最も多い団体に転じてから2年連続で人口減少数が最も多い団体となった。

人口減少率が最も大きいのは、愛媛県（△12.09%）、次いで大分県（△10.28%）、長崎県（△10.05%）の順で続いている。（第7-4表参照）

第7-4表 人口減少の多い都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	令和3年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								前年		
			自然増減			社会増減					都道府県名	人口増減率 %	
			出生者数 A	死亡者数 B	増減数 A-B	転入者数 C	その他記載数 D	転出者数 E	その他消 除数 F	増減数 C+D-(E+F)			
1	東京都	△ 28,555 (△ 30,893)	3,239	1,051	2,188	110,883	2,160	117,180	26,606	△ 30,743	12.09	長崎県	△ 8.82
2	愛知県	△ 8,172 (△ 7,246)	2,206	664	1,542	50,539	1,071	53,015	8,309	△ 9,714	10.28	北海道	△ 8.64
3	大阪府	△ 7,872 (△ 1,915)	1,441	1,706	△ 265	44,746	412	43,537	9,228	△ 7,607	10.05	石川県	△ 6.24
4	広島県	△ 5,262 (△ 1,009)	276	177	99	9,334	213	12,110	2,798	△ 5,361	9.55	大分県	△ 5.85
5	福岡県	△ 4,879 (△ 2,396)	489	255	234	16,575	244	18,032	3,900	△ 5,113	9.54	沖縄県	△ 5.71
6	神奈川県	△ 4,748 (△ 1,509)	1,718	599	1,119	40,589	1,141	37,928	9,669	△ 5,867	9.01	東京都	△ 5.35
7	千葉県	△ 4,347 (△ 2,036)	1,351	306	1,045	35,733	543	34,355	7,313	△ 5,392	8.65	新潟県	△ 4.78
8	京都府	△ 3,375 (△ 3,057)	236	427	△ 191	10,745	192	11,699	2,422	△ 3,184	8.46	京都府	△ 4.77
9	兵庫県	△ 2,824 (△ 840)	623	751	△ 128	17,487	172	16,627	3,728	△ 2,696	8.41	長野県	△ 4.69
10	岐阜県	△ 2,735 (△ 383)	420	128	292	10,255	221	11,001	2,502	△ 3,027	8.40	宮城県	△ 4.52

＜都道府県別：人口増減②＞

○各都道府県の平成30年～令和4年の対平成29年人口増減率（日本人住民）について、令和4年でプラスとなっているのは3団体で、3団体とも5年間プラスとなっている。

各都道府県の平成30年～令和4年の対平成29年人口増減率（日本人住民）については、令和4年の数値は、全国平均で△1.88%となっている。

令和4年の数値でプラスとなっているのは、東京都(1.79%)、沖縄県(0.99%)、神奈川県(0.26%)の3団体（前回調査時は5団体）で、前回調査に比べて2団体減少した（2減：千葉県、埼玉県）。3団体とも5年間プラスとなっている。（第8表参照）

第8表 直近5年の対平成29年人口増減率【日本人住民】

都道府県名	住民基本台帳人口(人)						人口増減率(対平成29年)(%)				
	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
北海道	5,342,618	5,307,813	5,268,352	5,226,066	5,190,638	5,148,060	△ 0.65	△ 1.39	△ 2.18	△ 2.84	△ 3.64
青森県	1,319,349	1,303,668	1,287,029	1,269,494	1,253,958	1,237,463	△ 1.19	△ 2.45	△ 3.78	△ 4.96	△ 6.21
岩手県	1,271,103	1,257,779	1,243,012	1,227,464	1,213,473	1,199,401	△ 1.05	△ 2.21	△ 3.43	△ 4.53	△ 5.64
宮城県	2,300,472	2,291,981	2,281,915	2,268,775	2,259,562	2,247,609	△ 0.37	△ 0.81	△ 1.38	△ 1.78	△ 2.30
秋田県	1,025,559	1,011,297	996,292	981,114	967,426	952,824	△ 1.39	△ 2.85	△ 4.33	△ 5.67	△ 7.09
山形県	1,112,238	1,100,338	1,088,125	1,074,351	1,062,292	1,049,345	△ 1.07	△ 2.17	△ 3.41	△ 4.49	△ 5.65
福島県	1,926,751	1,906,896	1,887,006	1,866,570	1,847,880	1,827,281	△ 1.03	△ 2.06	△ 3.12	△ 4.09	△ 5.16
茨城県	2,903,615	2,889,169	2,871,183	2,851,707	2,836,621	2,820,432	△ 0.50	△ 1.12	△ 1.79	△ 2.31	△ 2.86
栃木県	1,955,876	1,946,895	1,935,463	1,922,681	1,912,574	1,900,824	△ 0.46	△ 1.04	△ 1.70	△ 2.21	△ 2.81
群馬県	1,949,754	1,937,076	1,924,605	1,909,403	1,896,724	1,882,918	△ 0.65	△ 1.29	△ 2.07	△ 2.72	△ 3.43
埼玉県	7,194,582	7,198,829	7,200,193	7,197,793	7,198,330	7,191,831	0.06	0.08	0.04	0.05	△ 0.04
千葉県	6,152,877	6,155,641	6,157,685	6,154,626	6,155,715	6,148,040	0.04	0.08	0.03	0.05	△ 0.08
東京都	13,043,707	13,115,844	13,189,049	13,257,596	13,297,089	13,277,052	0.55	1.11	1.64	1.94	1.79
神奈川県	8,969,530	8,972,770	8,976,954	8,981,167	8,993,479	8,993,192	0.04	0.08	0.13	0.27	0.26
新潟県	2,286,482	2,265,730	2,242,517	2,217,650	2,195,841	2,171,765	△ 0.91	△ 1.92	△ 3.01	△ 3.96	△ 5.02
富山県	1,059,931	1,052,868	1,045,031	1,036,503	1,028,628	1,019,359	△ 0.67	△ 1.41	△ 2.21	△ 2.95	△ 3.83
石川県	1,141,345	1,136,795	1,130,737	1,123,115	1,117,188	1,110,067	△ 0.40	△ 0.93	△ 1.60	△ 2.12	△ 2.74
福井県	782,230	777,330	771,847	764,795	758,859	752,255	△ 0.63	△ 1.33	△ 2.23	△ 2.99	△ 3.83
山梨県	830,262	823,733	817,065	809,800	804,378	799,566	△ 0.79	△ 1.59	△ 2.46	△ 3.12	△ 3.70
長野県	2,094,757	2,081,175	2,066,413	2,049,761	2,036,433	2,022,090	△ 0.65	△ 1.35	△ 2.15	△ 2.78	△ 3.47
岐阜県	2,019,491	2,005,181	1,990,598	1,973,948	1,958,709	1,941,258	△ 0.71	△ 1.43	△ 2.26	△ 3.01	△ 3.87
静岡県	3,680,266	3,660,340	3,637,196	3,611,596	3,589,315	3,563,587	△ 0.54	△ 1.17	△ 1.87	△ 2.47	△ 3.17
愛知県	7,315,013	7,316,520	7,311,801	7,301,322	7,291,910	7,269,729	0.02	△ 0.04	△ 0.19	△ 0.32	△ 0.62
三重県	1,798,308	1,786,598	1,773,994	1,758,638	1,745,912	1,731,935	△ 0.65	△ 1.35	△ 2.21	△ 2.91	△ 3.69
滋賀県	1,395,217	1,393,088	1,390,806	1,387,945	1,385,804	1,382,568	△ 0.15	△ 0.32	△ 0.52	△ 0.67	△ 0.91
京都府	2,515,005	2,506,201	2,494,923	2,481,833	2,469,600	2,453,860	△ 0.35	△ 0.80	△ 1.32	△ 1.81	△ 2.43
大阪府	8,646,380	8,631,175	8,613,021	8,596,893	8,588,705	8,557,798	△ 0.18	△ 0.39	△ 0.57	△ 0.67	△ 1.02
兵庫県	5,506,465	5,485,652	5,462,316	5,435,379	5,410,278	5,378,080	△ 0.38	△ 0.80	△ 1.29	△ 1.75	△ 2.33
奈良県	1,368,900	1,359,935	1,350,265	1,340,085	1,331,087	1,321,704	△ 0.65	△ 1.36	△ 2.10	△ 2.76	△ 3.45
和歌山県	978,540	968,748	958,055	947,173	937,565	928,035	△ 1.00	△ 2.09	△ 3.21	△ 4.19	△ 5.16
鳥取県	571,173	566,495	561,445	556,195	552,046	547,318	△ 0.82	△ 1.70	△ 2.62	△ 3.35	△ 4.18
島根県	689,603	683,536	677,251	670,468	664,062	657,409	△ 0.88	△ 1.79	△ 2.77	△ 3.70	△ 4.67
岡山県	1,903,779	1,895,025	1,883,926	1,872,421	1,862,967	1,850,283	△ 0.46	△ 1.04	△ 1.65	△ 2.14	△ 2.81
広島県	2,812,091	2,800,530	2,787,086	2,770,709	2,757,337	2,738,809	△ 0.41	△ 0.89	△ 1.47	△ 1.95	△ 2.61
山口県	1,394,042	1,380,790	1,366,822	1,352,180	1,339,070	1,324,819	△ 0.95	△ 1.95	△ 3.00	△ 3.94	△ 4.97
徳島県	758,844	751,819	744,521	735,974	728,509	720,701	△ 0.93	△ 1.89	△ 3.01	△ 4.00	△ 5.03
香川県	987,146	981,673	974,869	967,202	959,812	951,962	△ 0.55	△ 1.24	△ 2.02	△ 2.77	△ 3.56
愛媛県	1,394,413	1,382,748	1,369,853	1,355,720	1,343,022	1,329,828	△ 0.84	△ 1.76	△ 2.77	△ 3.69	△ 4.63
高知県	728,616	721,032	713,006	704,396	696,782	688,979	△ 1.04	△ 2.14	△ 3.32	△ 4.37	△ 5.44
福岡県	5,062,176	5,059,737	5,055,178	5,047,263	5,044,077	5,033,204	△ 0.05	△ 0.14	△ 0.29	△ 0.36	△ 0.57
佐賀県	832,834	827,606	822,443	816,605	811,224	805,799	△ 0.63	△ 1.25	△ 1.95	△ 2.59	△ 3.25
長崎県	1,381,794	1,369,146	1,355,223	1,340,026	1,326,228	1,311,244	△ 0.92	△ 1.92	△ 3.02	△ 4.02	△ 5.11
熊本県	1,786,651	1,775,773	1,764,768	1,752,215	1,741,241	1,731,038	△ 0.61	△ 1.22	△ 1.93	△ 2.54	△ 3.11
大分県	1,165,898	1,157,282	1,147,448	1,137,378	1,128,743	1,119,439	△ 0.74	△ 1.58	△ 2.45	△ 3.19	△ 3.98
宮崎県	1,114,552	1,106,309	1,097,293	1,088,186	1,079,699	1,071,373	△ 0.74	△ 1.55	△ 2.37	△ 3.13	△ 3.87
鹿児島県	1,660,215	1,646,915	1,633,098	1,618,119	1,605,781	1,593,822	△ 0.80	△ 1.63	△ 2.54	△ 3.28	△ 4.00
沖縄県	1,453,208	1,456,122	1,458,686	1,461,018	1,466,128	1,467,606	0.20	0.38	0.54	0.89	0.99
合計	125,583,658	125,209,603	124,776,364	124,271,318	123,842,701	123,223,561	△ 0.30	△ 0.64	△ 1.04	△ 1.39	△ 1.88

注)人口は各年1月1日現在の数値

<都道府県別：自然増減①>

○日本人住民では、1団体で自然増加、46団体で自然減少

自然増減数、自然増減率がプラスの団体は沖縄県のみ

○外国人住民では、37団体で自然増加、9団体で自然減少、1団体で増減なし
自然増加数は東京都、自然増加率は群馬県がそれぞれトップ

日本人住民では、人口が自然増加となっているのは、1団体（前年と同数。該当団体も同じ。）。

自然増減数がプラスの団体は沖縄県（995人）のみとなっている。

自然増減率がプラスの団体も沖縄県（0.07%）のみで（第9-1表参照）、調査開始（昭和54年度）以降43年連続してトップとなっている。

また、自然減少数が最も多いのは北海道（△4万268人）で、次いで大阪府（△3万7,786人）、東京都（△3万2,878人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは秋田県（△1.21%）で、次いで青森県（△0.98%）、山形県（△0.925%）の順で続いている。（第9-2表参照）

第9-1表 自然増加した都道府県【日本人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	沖縄県	995	1	沖縄県	0.07

第9-2表 自然減少の多い都道府県【日本人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	北海道	△ 40,268	1	秋田県	△ 1.21
2	大阪府	△ 37,786	2	青森県	△ 0.98
3	東京都	△ 32,878	3	山形県	△ 0.925
4	神奈川県	△ 31,098	4	岩手県	△ 0.921
5	埼玉県	△ 29,924	5	高知県	△ 0.91
6	千葉県	△ 26,965	6	山口県	△ 0.86
7	兵庫県	△ 26,607	7	徳島県	△ 0.843
8	静岡県	△ 21,593	8	新潟県	△ 0.836
9	愛知県	△ 20,043	9	島根県	△ 0.82
10	福岡県	△ 18,866	10	福島県	△ 0.81

次に外国人住民では、人口が自然増加となっているのは、37団体（前年34団体）で、前年に比べて3団体増加した。（3増：岩手県、愛媛県、高知県）

自然増加数が最も多いのは東京都（2,188人）で、次いで愛知県（1,542人）、埼玉県（1,404人）の順で続いている。

自然増加率が最も大きいのは群馬県（0.77%）で、次いで埼玉県（0.72%）、三重県（0.65%）の順で続いている。（第9-3表参照）

また、自然減少数が最も多いのは大阪府（△265人）で、次いで京都府（△191人）、兵庫県（△128人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは山口県（△0.43%）で、次いで京都府（△0.31%）、和歌山県（△0.19%）の順で続いている。（第9-4表参照）

第9-3表 自然増加した都道府県【外国人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	2,188	1	群馬県	0.77
2	愛知県	1,542	2	埼玉県	0.72
3	埼玉県	1,404	3	三重県	0.65
4	神奈川県	1,119	4	千葉県	0.63
5	千葉県	1,045	5	島根県	0.62
6	静岡県	573	6	栃木県	0.60
7	群馬県	475	7	静岡県	0.59
8	三重県	355	8	愛知県	0.58
9	茨城県	353	9	岐阜県	0.502
10	岐阜県	292	10	茨城県	0.497

第9-4表 自然減少の多い都道府県【外国人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	大阪府	△ 265	1	山口県	△ 0.43
2	京都府	△ 191	2	京都府	△ 0.31
3	兵庫県	△ 128	3	和歌山県	△ 0.19
4	山口県	△ 73	4	鳥取県	△ 0.12
5	和歌山県	△ 14	5	兵庫県	△ 0.113
6	鳥取県	△ 6	6	大阪府	△ 0.106
7	青森県	△ 4	7	青森県	△ 0.07
7	山形県	△ 4	8	山形県	△ 0.052
9	秋田県	△ 2	9	秋田県	△ 0.048

<都道府県別：自然増減②>

○直近5年の自然増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは1団体（沖縄県）

自然増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは、沖縄県の1団体（前年と同数。該当団体も同じ。）。（第10表参照）

第10表 自然増減数・率の推移(直近5年)【日本人住民】

都道府県名	自然増減数(人)					自然増減率(%)				
	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中
北海道	△ 28,447	△ 31,473	△ 34,379	△ 35,516	△ 40,268	△0.53	△0.59	△0.65	△0.68	△0.78
青森県	△ 9,511	△ 10,152	△ 11,216	△ 11,074	△ 12,314	△0.72	△0.78	△0.87	△0.87	△0.98
岩手県	△ 9,053	△ 9,762	△ 10,843	△ 10,528	△ 11,173	△0.71	△0.78	△0.87	△0.86	△0.92
宮城県	△ 7,323	△ 8,264	△ 10,219	△ 10,221	△ 12,149	△0.32	△0.36	△0.45	△0.45	△0.54
秋田県	△ 10,015	△ 10,414	△ 11,050	△ 10,922	△ 11,703	△0.98	△1.03	△1.11	△1.11	△1.21
山形県	△ 8,071	△ 8,360	△ 9,284	△ 9,191	△ 9,830	△0.73	△0.76	△0.85	△0.86	△0.93
福島県	△ 11,517	△ 12,279	△ 13,519	△ 13,350	△ 14,973	△0.60	△0.64	△0.72	△0.72	△0.81
茨城県	△ 11,784	△ 13,592	△ 15,383	△ 15,488	△ 17,393	△0.41	△0.47	△0.54	△0.54	△0.61
栃木県	△ 7,784	△ 8,419	△ 9,471	△ 9,925	△ 11,310	△0.40	△0.43	△0.49	△0.52	△0.59
群馬県	△ 9,286	△ 10,000	△ 11,230	△ 11,634	△ 13,154	△0.48	△0.52	△0.58	△0.61	△0.69
埼玉県	△ 12,475	△ 16,520	△ 21,129	△ 23,309	△ 29,924	△0.17	△0.23	△0.29	△0.32	△0.42
千葉県	△ 14,843	△ 16,106	△ 21,038	△ 21,881	△ 26,965	△0.24	△0.26	△0.34	△0.36	△0.44
東京都	△ 7,195	△ 11,936	△ 18,761	△ 21,008	△ 32,878	△0.06	△0.09	△0.14	△0.16	△0.25
神奈川県	△ 12,143	△ 15,827	△ 20,722	△ 23,694	△ 31,098	△0.14	△0.18	△0.23	△0.26	△0.35
新潟県	△ 14,292	△ 15,629	△ 16,867	△ 16,522	△ 18,366	△0.63	△0.69	△0.75	△0.75	△0.84
富山県	△ 5,998	△ 6,278	△ 6,570	△ 6,732	△ 7,648	△0.57	△0.60	△0.63	△0.65	△0.74
石川県	△ 4,010	△ 4,329	△ 5,136	△ 5,014	△ 5,961	△0.35	△0.38	△0.45	△0.45	△0.53
福井県	△ 3,484	△ 3,387	△ 4,255	△ 3,979	△ 4,532	△0.45	△0.44	△0.55	△0.52	△0.60
山梨県	△ 4,003	△ 4,340	△ 4,899	△ 4,613	△ 5,157	△0.48	△0.53	△0.60	△0.57	△0.64
長野県	△ 11,105	△ 11,256	△ 12,459	△ 12,472	△ 13,520	△0.53	△0.54	△0.60	△0.61	△0.66
岐阜県	△ 8,945	△ 9,273	△ 10,621	△ 10,636	△ 12,399	△0.44	△0.46	△0.53	△0.54	△0.63
静岡県	△ 14,845	△ 16,797	△ 18,565	△ 19,776	△ 21,593	△0.40	△0.46	△0.51	△0.55	△0.60
愛知県	△ 4,651	△ 7,595	△ 12,563	△ 14,968	△ 20,043	△0.06	△0.10	△0.17	△0.21	△0.27
三重県	△ 7,872	△ 8,323	△ 9,092	△ 9,609	△ 10,640	△0.44	△0.47	△0.51	△0.55	△0.61
滋賀県	△ 1,519	△ 1,851	△ 2,532	△ 2,591	△ 3,596	△0.11	△0.13	△0.18	△0.19	△0.26
京都府	△ 7,918	△ 8,704	△ 9,961	△ 10,473	△ 12,507	△0.31	△0.35	△0.40	△0.42	△0.51
大阪府	△ 20,558	△ 24,102	△ 27,469	△ 29,700	△ 37,786	△0.24	△0.28	△0.32	△0.35	△0.44
兵庫県	△ 14,838	△ 17,733	△ 19,856	△ 21,567	△ 26,607	△0.27	△0.32	△0.36	△0.40	△0.49
奈良県	△ 5,573	△ 5,678	△ 6,353	△ 6,842	△ 7,807	△0.41	△0.42	△0.47	△0.51	△0.59
和歌山県	△ 6,279	△ 7,001	△ 6,991	△ 6,862	△ 7,398	△0.64	△0.72	△0.73	△0.72	△0.79
鳥取県	△ 3,225	△ 3,122	△ 3,598	△ 3,313	△ 3,896	△0.56	△0.55	△0.64	△0.60	△0.71
島根県	△ 4,568	△ 4,820	△ 5,101	△ 5,109	△ 5,456	△0.66	△0.71	△0.75	△0.76	△0.82
岡山県	△ 6,683	△ 7,906	△ 8,227	△ 8,248	△ 9,814	△0.35	△0.42	△0.44	△0.44	△0.53
広島県	△ 8,685	△ 9,971	△ 11,198	△ 10,694	△ 13,164	△0.31	△0.36	△0.40	△0.39	△0.48
山口県	△ 9,279	△ 9,848	△ 10,245	△ 10,398	△ 11,472	△0.67	△0.71	△0.75	△0.77	△0.86
徳島県	△ 5,017	△ 5,025	△ 5,602	△ 5,366	△ 6,140	△0.66	△0.67	△0.75	△0.73	△0.84
香川県	△ 4,522	△ 5,250	△ 5,538	△ 5,991	△ 6,122	△0.46	△0.53	△0.57	△0.62	△0.64
愛媛県	△ 8,555	△ 8,883	△ 9,796	△ 9,991	△ 10,727	△0.61	△0.64	△0.72	△0.74	△0.80
高知県	△ 5,364	△ 5,683	△ 6,048	△ 5,919	△ 6,339	△0.74	△0.79	△0.85	△0.84	△0.91
福岡県	△ 9,123	△ 11,216	△ 14,240	△ 14,402	△ 18,866	△0.18	△0.22	△0.28	△0.29	△0.37
佐賀県	△ 3,231	△ 3,595	△ 3,718	△ 3,997	△ 4,263	△0.39	△0.43	△0.45	△0.49	△0.53
長崎県	△ 6,932	△ 7,543	△ 8,067	△ 8,401	△ 9,363	△0.50	△0.55	△0.60	△0.63	△0.71
熊本県	△ 6,945	△ 7,035	△ 8,297	△ 8,234	△ 9,427	△0.39	△0.40	△0.47	△0.47	△0.54
大分県	△ 5,735	△ 6,341	△ 6,975	△ 6,837	△ 7,794	△0.49	△0.55	△0.61	△0.60	△0.69
宮崎県	△ 4,950	△ 5,545	△ 5,730	△ 6,440	△ 6,927	△0.44	△0.50	△0.52	△0.59	△0.64
鹿児島県	△ 8,539	△ 8,961	△ 9,666	△ 9,728	△ 10,236	△0.51	△0.54	△0.59	△0.60	△0.64
沖縄県	4,312	3,560	2,481	2,557	995	0.30	0.24	0.17	0.18	0.07
全国	△ 392,378	△ 442,564	△ 511,998	△ 530,608	△ 629,703	△0.31	△0.35	△0.41	△0.43	△0.51

注)各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

＜都道府県別：社会増減①＞

- 日本人住民では、11団体で社会増加、36団体で社会減少
社会増加数、社会増加率ともに神奈川県がトップ
- 外国人住民では、1団体で社会増加、46団体で社会減少
社会増減数、社会増減率がプラスの団体は山梨県のみ

日本人住民では、人口が社会増加となったのは11団体で、前年に比べて1団体減少した。（1増：山梨県、2減：北海道、愛知県）

社会増加数が最も多いのは神奈川県（3万811人）で、次いで埼玉県（2万3,425人）、千葉県（1万9,290人）の順が続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは、神奈川県（0.34%）で、次いで埼玉県（0.33%）、千葉県（0.31%）の順が続いている。（第11-1表参照）

なお、前年まで、東京都は、社会増加数が24年連続、社会増加率も22年連続でトップとなっていたが、今年は、社会増加数、社会増加率ともに神奈川県がトップとなった。

一方、社会減少数が最も多いのは新潟県（△5,710人）で、次いで福島県（△5,626人）、長崎県（△5,621人）の順が続いている。

また、社会減少率が最も大きいのは、長崎県（△0.42%）で、次いで青森県（△0.33%）、福島県（△0.304%）の順が続いている。（第11-2表参照）

第11-1表 社会増加した都道府県【日本人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	神奈川県	30,811	1	神奈川県	0.34
2	埼玉県	23,425	2	埼玉県	0.33
3	千葉県	19,290	3	千葉県	0.31
4	東京都	12,841	4	福岡県	0.16
5	福岡県	7,993	5	東京都	0.10
6	大阪府	6,879	6	大阪府	0.08
7	茨城県	1,204	7	山梨県	0.043
8	沖縄県	483	8	茨城県	0.042
9	滋賀県	360	9	沖縄県	0.033
10	山梨県	345	10	滋賀県	0.026

第11-2表 社会減少の多い都道府県【日本人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	新潟県	△ 5,710	1	長崎県	△ 0.42
2	福島県	△ 5,626	2	青森県	△ 0.33
3	長崎県	△ 5,621	3	福島県	△ 0.304
4	兵庫県	△ 5,591	4	秋田県	△ 0.300
5	広島県	△ 5,364	5	山形県	△ 0.29
6	岐阜県	△ 5,052	6	福井県	△ 0.27
7	青森県	△ 4,181	7	新潟県	△ 0.260
8	静岡県	△ 4,135	8	岐阜県	△ 0.258
9	三重県	△ 3,337	9	岩手県	△ 0.24
10	京都府	△ 3,233	10	徳島県	△ 0.229

次に外国人住民では、人口が社会増加となったのは1団体（前年9団体）で、前年に比べて8団体減少した。

社会増減数がプラスの団体は山梨県（11人）のみとなっている。

社会増減率がプラスの団体も山梨県（0.07%）のみとなっている。（第11-3表参照）

一方、社会減少数が最も多いのは東京都（△3万743人）で、次いで愛知県（△9,714人）、大阪府（△7,607人）の順が続いている。

また、社会減少率が最も大きいのは愛媛県（△12.10%）で、次いで大分県（△10.40%）、長崎県（△10.17%）の順が続いている。（第11-4表参照）

第11-3表 社会増加した都道府県【外国人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	山梨県	11	1	山梨県	0.07

第11-4表 社会減少の多い都道府県【外国人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	△ 30,743	1	愛媛県	△ 12.10
2	愛知県	△ 9,714	2	大分県	△ 10.40
3	大阪府	△ 7,607	3	長崎県	△ 10.17
4	神奈川県	△ 5,867	4	広島県	△ 9.72
5	千葉県	△ 5,392	5	宮崎県	△ 9.68
6	広島県	△ 5,361	6	佐賀県	△ 9.36
7	福岡県	△ 5,113	7	香川県	△ 8.85
8	京都府	△ 3,184	8	岩手県	△ 8.55
9	岐阜県	△ 3,027	9	鳥取県	△ 8.53
10	埼玉県	△ 2,906	10	徳島県	△ 8.38

＜都道府県別：社会増減②＞

○直近5年の社会増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは6団体

社会増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは6団体で、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、福岡県となっている。（第12表参照）

第12表 社会増減数・率の推移(直近5年)【日本人住民】

都道府県名	社会増減数(人)					社会増減率(%)				
	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中
北海道	△ 6,358	△ 7,988	△ 7,907	88	△ 2,310	△0.12	△0.15	△0.15	0.00	△0.04
青森県	△ 6,170	△ 6,487	△ 6,319	△ 4,462	△ 4,181	△0.47	△0.50	△0.49	△0.35	△0.33
岩手県	△ 4,271	△ 5,005	△ 4,705	△ 3,463	△ 2,899	△0.34	△0.40	△0.38	△0.28	△0.24
宮城県	△ 1,168	△ 1,802	△ 2,921	1,008	196	△0.05	△0.08	△0.13	0.04	0.01
秋田県	△ 4,247	△ 4,591	△ 4,128	△ 2,766	△ 2,899	△0.41	△0.45	△0.41	△0.28	△0.30
山形県	△ 3,829	△ 3,853	△ 4,490	△ 2,868	△ 3,117	△0.34	△0.35	△0.41	△0.27	△0.29
福島県	△ 8,338	△ 7,611	△ 6,917	△ 5,340	△ 5,626	△0.43	△0.40	△0.37	△0.29	△0.30
茨城県	△ 2,662	△ 4,394	△ 4,093	402	1,204	△0.09	△0.15	△0.14	0.01	0.04
栃木県	△ 1,197	△ 3,013	△ 3,311	△ 182	△ 440	△0.06	△0.15	△0.17	△0.01	△0.02
群馬県	△ 3,392	△ 2,471	△ 3,972	△ 1,045	△ 652	△0.17	△0.13	△0.21	△0.05	△0.03
埼玉県	16,722	17,884	18,729	23,846	23,425	0.23	0.25	0.26	0.33	0.33
千葉県	17,607	18,150	17,979	22,970	19,290	0.29	0.29	0.29	0.37	0.31
東京都	79,332	85,141	87,308	60,501	12,841	0.61	0.65	0.66	0.46	0.10
神奈川県	15,383	20,011	24,935	36,006	30,811	0.17	0.22	0.28	0.40	0.34
新潟県	△ 6,460	△ 7,584	△ 8,000	△ 5,287	△ 5,710	△0.28	△0.33	△0.36	△0.24	△0.26
富山県	△ 1,065	△ 1,559	△ 1,958	△ 1,143	△ 1,621	△0.10	△0.15	△0.19	△0.11	△0.16
石川県	△ 540	△ 1,729	△ 2,486	△ 913	△ 1,160	△0.05	△0.15	△0.22	△0.08	△0.10
福井県	△ 1,416	△ 2,096	△ 2,797	△ 1,957	△ 2,072	△0.18	△0.27	△0.36	△0.26	△0.27
山梨県	△ 2,526	△ 2,328	△ 2,366	△ 809	345	△0.30	△0.28	△0.29	△0.10	0.04
長野県	△ 2,477	△ 3,506	△ 4,193	△ 856	△ 823	△0.12	△0.17	△0.20	△0.04	△0.04
岐阜県	△ 5,365	△ 5,310	△ 6,029	△ 4,603	△ 5,052	△0.27	△0.26	△0.30	△0.23	△0.26
静岡県	△ 5,081	△ 6,347	△ 7,035	△ 2,505	△ 4,135	△0.14	△0.17	△0.19	△0.07	△0.12
愛知県	6,158	2,876	2,084	5,556	△ 2,138	0.08	0.04	0.03	0.08	△0.03
三重県	△ 3,838	△ 4,281	△ 6,264	△ 3,117	△ 3,337	△0.21	△0.24	△0.35	△0.18	△0.19
滋賀県	△ 610	△ 431	△ 329	450	360	△0.04	△0.03	△0.02	0.03	0.03
京都府	△ 886	△ 2,574	△ 3,129	△ 1,760	△ 3,233	△0.04	△0.10	△0.13	△0.07	△0.13
大阪府	5,353	5,948	11,341	21,512	6,879	0.06	0.07	0.13	0.25	0.08
兵庫県	△ 5,975	△ 5,603	△ 7,081	△ 3,534	△ 5,591	△0.11	△0.10	△0.13	△0.07	△0.10
奈良県	△ 3,392	△ 3,992	△ 3,827	△ 2,156	△ 1,576	△0.25	△0.29	△0.28	△0.16	△0.12
和歌山県	△ 3,513	△ 3,692	△ 3,891	△ 2,746	△ 2,132	△0.36	△0.38	△0.41	△0.29	△0.23
鳥取県	△ 1,453	△ 1,928	△ 1,652	△ 836	△ 832	△0.25	△0.34	△0.29	△0.15	△0.15
島根県	△ 1,499	△ 1,465	△ 1,682	△ 1,297	△ 1,197	△0.22	△0.21	△0.25	△0.19	△0.18
岡山県	△ 2,071	△ 3,193	△ 3,278	△ 1,206	△ 2,870	△0.11	△0.17	△0.17	△0.06	△0.15
広島県	△ 2,876	△ 3,473	△ 5,179	△ 2,678	△ 5,364	△0.10	△0.12	△0.19	△0.10	△0.19
山口県	△ 3,973	△ 4,120	△ 4,397	△ 2,712	△ 2,779	△0.28	△0.30	△0.32	△0.20	△0.21
徳島県	△ 2,008	△ 2,273	△ 2,945	△ 2,099	△ 1,668	△0.26	△0.30	△0.40	△0.29	△0.23
香川県	△ 951	△ 1,554	△ 2,129	△ 1,399	△ 1,728	△0.10	△0.16	△0.22	△0.14	△0.18
愛媛県	△ 3,110	△ 4,012	△ 4,337	△ 2,707	△ 2,467	△0.22	△0.29	△0.32	△0.20	△0.18
高知県	△ 2,220	△ 2,343	△ 2,562	△ 1,695	△ 1,464	△0.30	△0.32	△0.36	△0.24	△0.21
福岡県	6,684	6,657	6,325	11,216	7,993	0.13	0.13	0.13	0.22	0.16
佐賀県	△ 1,997	△ 1,568	△ 2,120	△ 1,384	△ 1,162	△0.24	△0.19	△0.26	△0.17	△0.14
長崎県	△ 5,716	△ 6,380	△ 7,130	△ 5,397	△ 5,621	△0.41	△0.47	△0.53	△0.40	△0.42
熊本県	△ 3,933	△ 3,970	△ 4,256	△ 2,740	△ 776	△0.22	△0.22	△0.24	△0.16	△0.04
大分県	△ 2,881	△ 3,493	△ 3,095	△ 1,798	△ 1,510	△0.25	△0.30	△0.27	△0.16	△0.13
宮崎県	△ 3,293	△ 3,471	△ 3,377	△ 2,047	△ 1,399	△0.30	△0.31	△0.31	△0.19	△0.13
鹿児島県	△ 4,761	△ 4,856	△ 5,313	△ 2,610	△ 1,723	△0.29	△0.29	△0.33	△0.16	△0.11
沖縄県	△ 1,398	△ 996	△ 149	2,553	483	△0.10	△0.07	△0.01	0.17	0.03
全国	18,323	9,325	6,952	101,991	10,563	0.01	0.01	0.01	0.08	0.01

注) 各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

(3) 市区部及び町村部の人口及び人口動態

＜市区部・町村部の人口・人口増減＞

- 日本人住民では、市区部人口、町村部人口とも減少
- 外国人住民では、市区部人口、町村部人口とも減少

全国の人口を市区部と町村部に分けて、増減状況をみると、令和4年の市区部人口は、総計では1億1,538万2,707人で前年に比べ60万4,291人減少(△0.52%)した。(第13-1表参照)

日本人住民では1億1,282万6,524人で、前年に比べ50万4,247人減少(△0.44%)した。(第13-2表、第5図参照)

外国人住民では255万6,183人で、前年に比べ10万44人減少(△3.77%)した。(第13-3表参照)

令和4年の町村部人口は、総計では1,054万5,195人で、前年に比べ12万2,051人減少(△1.14%)した。(第13-1表参照)

日本人住民では1,039万7,037人で、11万4,893人減少(△1.09%)し、平成8年以降毎年減少している。(第13-2表、第5図参照)

外国人住民は14万8,158人で、7,158人減少(△4.61%)し、2年連続で減少した。(第13-3表参照)

(※区とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。)

第13-1表 市区部及び町村部の人口の推移【総計】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年	116,763,482	11,610,397	128,373,879	91.0	9.0	—	—	—
(25)	(117,021,342)	(11,663,037)	(128,684,379)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	116,928,713	11,509,300	128,438,013	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.32	△ 0.19
27	116,831,936	11,394,547	128,226,483	91.1	8.9	△ 0.08	△ 1.00	△ 0.16
28	116,769,262	11,296,949	128,066,211	91.2	8.8	△ 0.05	△ 0.86	△ 0.12
29	116,758,406	11,148,680	127,907,086	91.3	8.7	△ 0.01	△ 1.31	△ 0.12
30	116,658,047	11,049,212	127,707,259	91.3	8.7	△ 0.09	△ 0.89	△ 0.16
31	116,548,445	10,895,118	127,443,563	91.5	8.5	△ 0.09	△ 1.39	△ 0.21
令和 2年	116,354,827	10,783,206	127,138,033	91.5	8.5	△ 0.17	△ 1.03	△ 0.24
3	115,986,998	10,667,246	126,654,244	91.6	8.4	△ 0.32	△ 1.08	△ 0.38
4	115,382,707	10,545,195	125,927,902	91.6	8.4	△ 0.52	△ 1.14	△ 0.57

注1)平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第13-2表 市区部及び町村部の人口の推移【日本人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
昭和43年	71,089,930	30,898,090	101,988,020	69.7	30.3	—	—	—
44	72,453,354	30,293,920	102,747,274	70.5	29.5	1.92	△	1.96
45	73,404,528	30,117,384	103,521,912	70.9	29.1	1.31	△	0.58
46	75,880,610	28,659,070	104,539,680	72.6	27.4	3.37	△	4.84
47	78,031,379	27,823,140	105,854,519	73.7	26.3	2.83	△	2.92
48	80,933,326	27,268,712	108,202,038	74.8	25.2	3.72	△	1.99
49	82,196,848	27,377,500	109,574,348	75.0	25.0	1.56	△	0.40
50	83,589,735	27,359,102	110,948,837	75.3	24.7	1.69	△	0.07
51	84,633,741	27,511,392	112,145,133	75.5	24.5	1.25	△	0.56
52	85,576,938	27,648,983	113,225,921	75.6	24.4	1.11	△	0.50
53	86,479,901	27,795,932	114,275,833	75.7	24.3	1.06	△	0.53
54	87,334,344	27,952,431	115,286,775	75.8	24.2	0.99	△	0.56
55	88,037,472	28,157,426	116,194,898	75.8	24.2	0.81	△	0.73
56	88,681,429	28,327,573	117,009,002	75.8	24.2	0.73	△	0.60
57	89,504,024	28,272,747	117,776,771	76.0	24.0	0.93	△	0.19
58	90,304,699	28,296,835	118,601,534	76.1	23.9	0.89	△	0.09
59	90,933,637	28,382,831	119,316,468	76.2	23.8	0.70	△	0.30
60	91,641,331	28,366,481	120,007,812	76.4	23.6	0.78	△	0.06
61	92,285,296	28,435,246	120,720,542	76.4	23.6	0.70	△	0.24
62	92,975,987	28,395,811	121,371,798	76.6	23.4	0.75	△	0.14
63	93,638,084	28,236,156	121,874,240	76.8	23.2	0.71	△	0.56
平成 元年	94,099,927	28,235,386	122,335,313	76.9	23.1	0.49	△	0.00
2	94,473,519	28,271,433	122,744,952	77.0	23.0	0.40	△	0.13
3	94,873,914	28,282,764	123,156,678	77.0	23.0	0.42	△	0.04
4	95,633,776	27,953,521	123,587,297	77.4	22.6	0.80	△	1.16
5	96,105,833	27,851,625	123,957,458	77.5	22.5	0.49	△	0.36
6	96,407,385	27,915,416	124,322,801	77.5	22.5	0.31	△	0.23
7	96,704,200	27,951,298	124,655,498	77.6	22.4	0.31	△	0.13
8	97,018,815	27,895,558	124,914,373	77.7	22.3	0.33	△	0.20
9	97,561,828	27,695,233	125,257,061	77.9	22.1	0.56	△	0.72
10	97,983,777	27,584,258	125,568,035	78.0	22.0	0.43	△	0.40
11	98,305,196	27,554,810	125,860,006	78.1	21.9	0.33	△	0.11
12	98,605,679	27,465,626	126,071,305	78.2	21.8	0.31	△	0.32
13	98,901,808	27,382,997	126,284,805	78.3	21.7	0.30	△	0.30
14	99,376,239	27,102,433	126,478,672	78.6	21.4	0.48	△	1.02
15	99,893,294	26,795,070	126,688,364	78.8	21.2	0.52	△	1.13
16	100,923,835	25,900,331	126,824,166	79.6	20.4	1.03	△	3.34
17	106,016,270	20,853,127	126,869,397	83.6	16.4	5.05	△	19.49
(17)	106,174,770	20,883,760	127,058,530	83.6	16.4	5.20	△	19.37
18	113,167,015	13,888,010	127,055,025	89.1	10.9	6.59	△	33.50
19	113,622,428	13,431,043	127,053,471	89.4	10.6	0.40	△	3.29
20	113,848,652	13,217,526	127,066,178	89.6	10.4	0.20	△	1.59
21	114,103,439	12,972,744	127,076,183	89.8	10.2	0.22	△	1.85
22	114,954,512	12,103,348	127,057,860	90.5	9.5	0.75	△	6.70
23	114,899,410	12,024,000	126,923,410	90.5	9.5	△	0.05	△
24	114,947,770	11,711,913	126,659,683	90.8	9.2	0.04	△	2.60
25	114,881,817	11,511,862	126,393,679	90.9	9.1	△	0.06	△
(25)	(115,114,337)	(11,564,311)	(126,678,648)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	115,024,723	11,409,911	126,434,634	91.0	9.0	△	0.08	△
27	114,870,632	11,292,944	126,163,576	91.0	9.0	△	0.13	△
28	114,702,367	11,189,375	125,891,742	91.1	8.9	△	0.15	△
29	114,552,392	11,031,266	125,583,658	91.2	8.8	△	0.13	△
30	114,290,229	10,919,374	125,209,603	91.3	8.7	△	0.23	△
31	114,023,312	10,753,052	124,776,364	91.4	8.6	△	0.23	△
令和 2年	113,646,716	10,624,602	124,271,318	91.5	8.5	△	0.33	△
3	113,330,771	10,511,930	123,842,701	91.5	8.5	△	0.28	△
4	112,826,524	10,397,037	123,223,561	91.6	8.4	△	0.44	△

注1) 平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。

注4) 平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

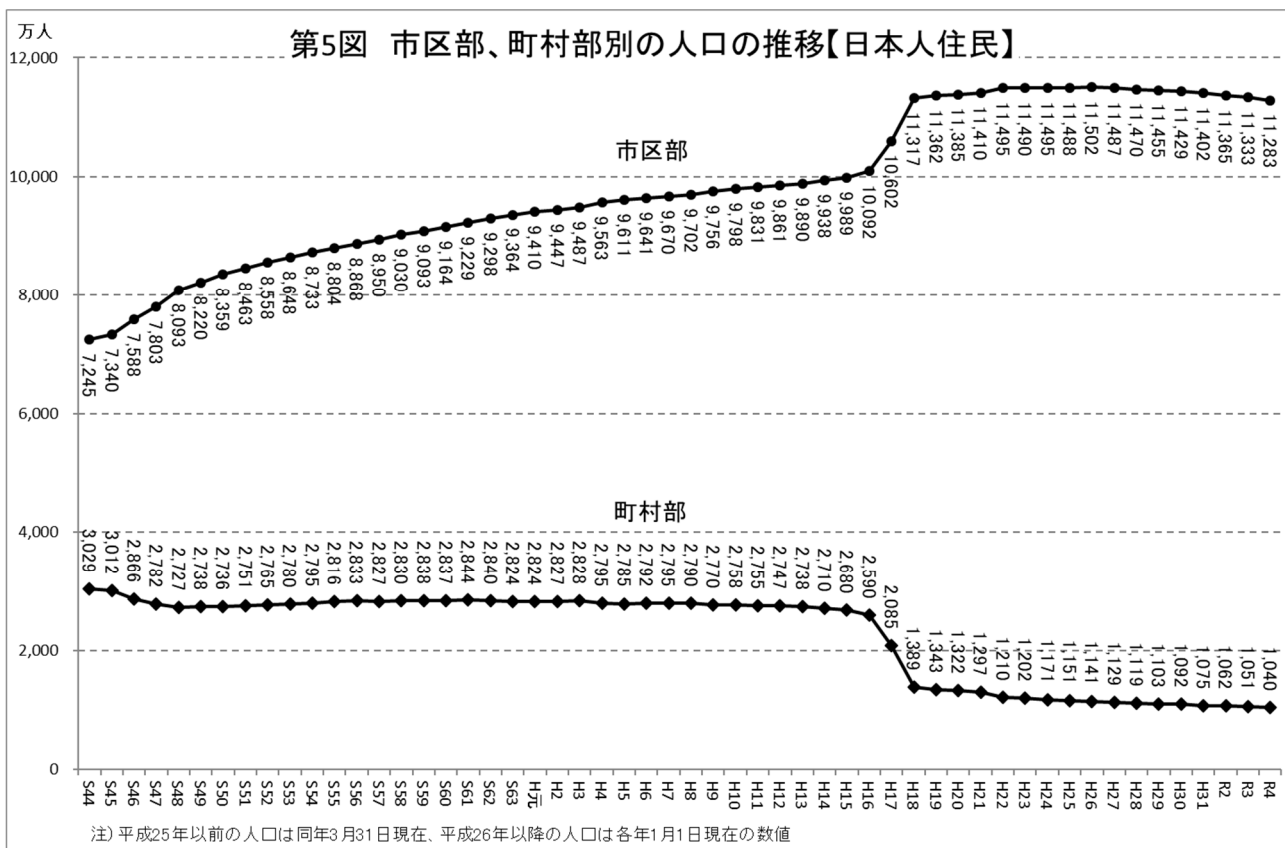
注5) 平成23年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。

第13-3表 市区部及び町村部の人口の推移【外国人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年	1,881,665	98,535	1,980,200	95.0	5.0	—	—	—
(25)	(1,907,005)	(98,726)	(2,005,731)	(95.1)	(4.9)	(—)	(—)	(—)
26	1,903,990	99,389	2,003,379	95.0	5.0	△	0.16	△
27	1,961,304	101,603	2,062,907	95.1	4.9	3.01	2.23	2.97
28	2,066,895	107,574	2,174,469	95.1	4.9	5.38	5.88	5.41
29	2,206,014	117,414	2,323,428	94.9	5.1	6.73	9.15	6.85
30	2,367,818	129,838	2,497,656	94.8	5.2	7.33	10.58	7.50
31	2,525,133	142,066	2,667,199	94.7	5.3	6.64	9.42	6.79
令和 2年	2,708,111	158,604	2,866,715	94.5	5.5	7.25	11.64	7.48
3	2,656,227	155,316	2,811,543	94.5	5.5	△	1.92	△
4	2,556,183	148,158	2,704,341	94.5	5.5	△	3.77	△

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。



○市・区・町・村別の人口割合【総計】は、市84.1%、区7.6%、町7.8%、村0.6%

市・区・町・村別の人口【総計】及び構成比では、市は1億585万9,835人で全体の84.1%、区は952万2,872人で全体の7.6%、町は981万395人で全体の7.8%、村は73万4,800人で全体の0.6%となっている。

また、1団体当たりの平均人口は、市は13万3,661人、区は41万4,038人、町は1万3,204人、村は3,888人、全国では、7万2,082人となっている。(第14表参照)

第14表 人口段階別の市区町村数及び人口【総計】(令和4年1月1日現在)

人口段階(万人)	市			区			町			村			計				
	以上	未満		団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比		
100	~		11	20,325,924	16.1%								11	20,325,924	16.1%		
50	~	100	16	11,129,419	8.8%	8	5,424,983	4.3%					24	16,554,402	13.1%		
30	~	50	45	17,434,073	13.8%	5	1,890,299	1.5%					50	19,324,372	15.3%		
20	~	30	39	9,516,234	7.6%	8	1,969,122	1.6%					47	11,485,356	9.1%		
10	~	20	148	20,609,696	16.4%	1	171,419	0.1%					149	20,781,115	16.5%		
5	~	10	245	17,288,687	13.7%	1	67,049	0.1%	2	103,350	0.1%		248	17,459,086	13.9%		
1	~	5	284	9,528,533	7.6%				394	7,755,640	6.2%	11	220,833	0.2%	689	17,505,006	13.9%
	~	1	4	27,269	0.0%				347	1,951,405	1.5%	178	513,967	0.4%	529	2,492,641	2.0%
計			792	105,859,835	84.1%	23	9,522,872	7.6%	743	9,810,395	7.8%	189	734,800	0.6%	1,747	125,927,902	100.0%
[平均人口(人)]				[133,661]			[414,038]			[13,204]			[3,888]		[72,082]		

<市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減①>

**○日本人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(マイナスの団体は、市区部・町村部ともに全体の8割以上)**

日本人住民の人口増減率は、市区部計で $\Delta 0.44\%$ （前年 $\Delta 0.28\%$ ）、町村部計で $\Delta 1.09\%$ （前年 $\Delta 1.06\%$ ）となっている。（第15-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では人口増減率がマイナスの団体は707団体・86.7%（前年662団体・81.2%）となっている。

町村部では、マイナスの団体は838団体・89.9%（前年836団体・89.7%）となっている。（第16-1表参照）

**○日本人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(マイナスの団体は、市区部・町村部ともに全体の9割以上)**

日本人住民の自然増減率は、市区部計で $\Delta 0.48\%$ （前年 $\Delta 0.39\%$ ）、町村部計で $\Delta 0.87\%$ （前年 $\Delta 0.79\%$ ）となっている。（第15-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がマイナスの団体は778団体・95.5%（前年761団体・93.4%）となっている。

町村部では、マイナスの団体は887団体・95.2%（前年880団体・94.4%）となっている。（第16-2表参照）

**○日本人住民の社会増減率は、市区部計ではプラス、町村部計ではマイナス
(市区部は、マイナスの団体が全体の7割近く、プラスの団体が全体の3割以上だが、プラスの団体の社会増加数が影響し、市区部計の社会増減率はわずかにプラス。町村部は、マイナスの団体が全体の7割以上)**

日本人住民の社会増減率は、市区部計で 0.03% （前年 0.12% ）、町村部計で $\Delta 0.23\%$ （前年 $\Delta 0.27\%$ ）となっている。（第15-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がマイナスの団体は545団体・66.9%（前年531団体・65.2%）で、プラスの団体は268団体・32.9%（前年283団体・34.7%）となっているが、プラスの団体の社会増加数の影響により、市区部計では社会増減率はプラスとなっている。

町村部では、マイナスの団体は679団体・72.9%（前年717団体・76.9%）となっている。（第16-3表参照）

<市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減②>

○外国人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(市区部は、マイナスの団体が全体の7割以上。町村部は、マイナスの団体が5割以上。)

外国人住民の人口増減率は、市区部計で $\Delta 3.77\%$ (前年 $\Delta 1.92\%$)、町村部計で $\Delta 4.61\%$ (前年 $\Delta 2.07\%$) となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、人口増減率がマイナスの団体は611団体・75.0% (前年428団体・52.5%) となっている。

町村部では、マイナスの団体は539団体・57.8% (前年389団体・41.7%) となっている。(第16-4表参照)

○外国人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス
(プラスの団体は、市区部で全体の6割以上、町村部で全体の2割以上)

外国人住民の自然増減率は、市区部計で0.37% (前年0.39%)、町村部計で0.29% (前年0.28%) となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がプラスの団体は500団体・61.3% (前年470団体・57.7%) となっている。

町村部では、プラスの団体は190団体・20.4% (前年193団体・20.7%) で、マイナスの団体は97団体・10.4% (前年108団体・11.6%) となっている。なお、ゼロの団体が645団体・69.2% (前年631団体・67.7%) と多い。(第16-5表参照)

○外国人住民の社会増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(市区部は、マイナスの団体が全体の7割以上。町村部は、マイナスの団体が5割以上)

外国人住民の社会増減率は、市区部計で $\Delta 4.13\%$ (前年 $\Delta 2.30\%$)、町村部計で $\Delta 4.90\%$ (前年 $\Delta 2.36\%$) となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がマイナスの団体が631団体・77.4% (前年444団体・54.5%) となっている。

町村部では、マイナスの団体は544団体・58.4% (前年394団体・42.3%) となっている。(第16-6表参照)

第15-1表 市区部及び町村部の人口動態【日本人住民】

区 分		市区部	町村部
令和3年1月1日現在人口 (A)		113,330,771 人	10,511,930 人
令和3年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		0 人	0 人
令和 3年 中	自然増減数(C)	△ 538,544 人	△ 91,159 人
	自然増減率(C) / {(A) + (B)}	△ 0.48 %	△ 0.87 %
	社会増減数(D)	34,297 人	△ 23,734 人
	社会増減率(D) / {(A) + (B)}	0.03 %	△ 0.23 %
	増減人口 (B) + (C) + (D) = (F)	△ 504,247 人	△ 114,893 人
	[(C) + (D) = (E)]	[△ 504,247]	[△ 114,893]
増減率 (F) / (A)	△ 0.44 %	△ 1.09 %	
[(E) / {(A) + (B)}]	[△ 0.44]	[△ 1.09]	
令和4年1月1日現在人口 (A) + (F)		112,826,524 人	10,397,037 人

第15-2表 市区部及び町村部の人口動態【外国人住民】

区 分		市区部	町村部
令和3年1月1日現在人口 (A)		2,656,227 人	155,316 人
令和3年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		0 人	0 人
令和 3年 中	自然増減数(C)	9,749 人	456 人
	自然増減率(C) / {(A) + (B)}	0.37 %	0.29 %
	社会増減数(D)	△ 109,793 人	△ 7,614 人
	社会増減率(D) / {(A) + (B)}	△ 4.13 %	△ 4.90 %
	増減人口 (B) + (C) + (D) = (F)	△ 100,044 人	△ 7,158 人
	[(C) + (D) = (E)]	[△ 100,044]	[△ 7,158]
増減率 (F) / (A)	△ 3.77 %	△ 4.61 %	
[(E) / {(A) + (B)}]	[△ 3.77]	[△ 4.61]	
令和4年1月1日現在人口 (A) + (F)		2,556,183 人	148,158 人

第16-1表 各市区町村の人口増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R4年人口) 以上 未満	市区部 人口増減率が [△]				町村部 人口増減率が [△]			
	プラス	マイナス	ゼロ	計	プラス	マイナス	ゼロ	計
	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)
100万人 ~	4	7	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	4	19	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	9	40	0	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	12	32	0	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	30	121	0	151	0	0	0	0
5 ~ 10万人	43	196	0	239	1	0	0	1
1 ~ 5万人	6	288	0	294	62	340	1	403
~ 1万人	0	4	0	4	23	498	7	528
合計 (構成比)	108 (13.3%)	707 (86.7%)	0 (0.0%)	815 (100.0%)	86 (9.2%)	838 (89.9%)	8 (0.9%)	932 (100.0%)

第16-2表 各市区町村の自然増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R4年人口) 以上 未満	市区部 自然増減率が [△]				町村部 自然増減率が [△]			
	プラス	マイナス	ゼロ	計	プラス	マイナス	ゼロ	計
	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)
100万人 ~	0	11	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	23	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	1	48	0	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	5	39	0	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	10	141	0	151	0	0	0	0
5 ~ 10万人	19	220	0	239	1	0	0	1
1 ~ 5万人	2	292	0	294	25	378	0	403
~ 1万人	0	4	0	4	11	509	8	528
合計 (構成比)	37 (4.5%)	778 (95.5%)	0 (0.0%)	815 (100.0%)	37 (4.0%)	887 (95.2%)	8 (0.9%)	932 (100.0%)

第16-3表 各市区町村の社会増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R4年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	社会増減率が				社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	8	3	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	12	11	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	24	24	1	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	21	23	0	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	76	75	0	151	0	0	0	0
5 ~ 10万人	94	145	0	239	1	0	0	1
1 ~ 5万人	33	260	1	294	128	274	1	403
~ 1万人	0	4	0	4	108	405	15	528
合計 (構成比)	268 (32.9%)	545 (66.9%)	2 (0.2%)	815 (100.0%)	237 (25.4%)	679 (72.9%)	16 (1.7%)	932 (100.0%)

第16-4表 各市区町村の人口増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R4年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	人口増減率が				人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	0	1	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	0	2	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	1	46	0	47	0	0	0	0
~ 1万人	194	562	9	765	309	539	84	932
合計 (構成比)	195 (23.9%)	611 (75.0%)	9 (1.1%)	815 (100.0%)	309 (33.2%)	539 (57.8%)	84 (9.0%)	932 (100.0%)

第16-5表 各市区町村の自然増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R4年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	自然増減率が				自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	0	1	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	2	0	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	39	8	0	47	0	0	0	0
~ 1万人	459	160	146	765	190	97	645	932
合計 (構成比)	500 (61.3%)	169 (20.7%)	146 (17.9%)	815 (100.0%)	190 (20.4%)	97 (10.4%)	645 (69.2%)	932 (100.0%)

第16-6表 各市区町村の社会増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R4年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	社会増減率が				社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	0	1	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	0	2	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	0	47	0	47	0	0	0	0
~ 1万人	179	581	5	765	302	544	86	932
合計 (構成比)	179 (22.0%)	631 (77.4%)	5 (0.6%)	815 (100.0%)	302 (32.4%)	544 (58.4%)	86 (9.2%)	932 (100.0%)

(4) 市区町村別の人口

- 総計及び日本人住民において、100万人以上の都市は、11市（神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市）
- 外国人住民において、10万人以上の都市は、1市（大阪府大阪市）

総計において、市区の中で最も人口が多いのは神奈川県横浜市（375万5,793人）で、次いで大阪府大阪市（273万2,197人）、愛知県名古屋市（229万3,437人）の順で続いている。

人口100万人以上の都市は11市（前年と同数。該当団体も同じ。）で、神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市となっている。

人口2万人未満の市は29市（前年26市、3増：北海道深川市、北海道留萌市、岐阜県美濃市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（2,916人）、北海道夕張市（7,055人）、北海道三笠市（7,930人）の順で続いている。

人口5万人以上の町村は2町（前年と同数。該当団体も同じ。）で、広島県府中町（5万2,935人）、愛知県東浦町（5万415人）となっている。

人口500人未満の町村は11村（前年と同数。該当団体も同じ。）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（170人）、東京都御蔵島村（299人）、東京都利島村（332人）の順で続いている。（第17-1表参照）

第17-1表 市区町村の人口【総計】(令和4年人口)

人口の多い市区(総計)			人口の少ない市区(総計)			人口の多い町村(総計)			人口の少ない町村(総計)		
順位	市区名	人口(人)	順位	市区名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,755,793	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	2,916	1	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	52,935	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	170
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	2,732,197	2	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	7,055	2	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	50,415	2	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	299
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	2,293,437	3	みかさし 三笠市 (北海道)	7,930	3	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	49,064	3	としまむら 利島村 (東京都)	332
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	1,960,668	4	あかびらし 赤平市 (北海道)	9,368	4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	48,580	4	あわしまらむら 粟島浦村 (新潟県)	338
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	1,568,265	5	むろとし 室戸市 (高知県)	12,319	5	あみまち 阿見町 (茨城県)	48,395	5	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	341
6	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	1,522,390	6	あしべつし 芦別市 (北海道)	12,430	6	しめまち 志免町 (福岡県)	46,572	6	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	347
7	こうべし 神戸市 (兵庫県)	1,517,627	7	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	12,603	7	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	45,030	7	おおかわむら 大川村 (高知県)	371
8	きょうとし 京都市 (京都府)	1,388,807	8	すずし 珠洲市 (石川県)	13,334	8	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	44,219	8	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	388
9	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	1,332,226	9	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	13,885	9	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	43,757	9	ひらやむら 平谷村 (長野県)	389
10	ひろしまし 広島市 (広島県)	1,189,149	10	にしのおもてし 西之表市 (鹿児島県)	14,725	10	おとふけちよう 音更町 (北海道)	43,483	10	きたやまむら 北山村 (和歌山県)	421
11	せんだいし 仙台市 (宮城県)	1,065,365	11	おばなざわし 尾花沢市 (山形県)	14,913	11	ながいずみちよう 長泉町 (静岡県)	43,463	11	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	472
12	ちばし 千葉市 (千葉県)	976,328	12	くまのし 熊野市 (三重県)	16,112	12	たけとちよう 武豊町 (愛知県)	43,401	12	うるぎむら 売木村 (長野県)	507
13	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	936,586	13	すながわし 砂川市 (北海道)	16,169	13	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	43,335	13	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	530
14	せたがやく 世田谷区 (東京都)	916,208	14	つくみし 津久見市 (大分県)	16,307	14	くまとりちよう 熊取町 (大阪府)	43,154	14	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	532
15	さかいし 堺市 (大阪府)	826,158	15	かつうらし 勝浦市 (千葉県)	16,386	15	こうたちちよう 幸田町 (愛知県)	42,532	15	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	561
16	はままつし 浜松市 (静岡県)	795,771	16	あきし 安芸市 (高知県)	16,592	16	よみたんそん 読谷村 (沖縄県)	41,793	16	ちぶむら 知夫村 (島根県)	624
17	にいがたし 新潟市 (新潟県)	779,613	17	おわせし 尾鷲市 (三重県)	16,802	17	おおいずみち 大泉町 (群馬県)	41,658	17	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	657
18	なりのまち 練馬区 (東京都)	738,358	18	みやづし 宮津市 (京都府)	17,025	18	こものちよう 菰野町 (三重県)	41,476	18	こすげむら 小菅村 (山梨県)	679
19	くもとし 熊本市 (熊本県)	731,722	19	くしまし 串間市 (宮崎県)	17,394	19	ながよちちよう 長与町 (長崎県)	40,922	19	としまむら 十島村 (鹿児島県)	681
20	おおたく 大田区 (東京都)	728,703	20	とばし 鳥羽市 (三重県)	17,648	20	はえはるちちよう 南風原町 (沖縄県)	40,584	19	あくにそん 粟国村 (沖縄県)	681

日本人住民において、市区の中で最も人口が多いのは神奈川県横浜市（365万6,564人）で、次いで大阪府大阪市（259万3,449人）、愛知県名古屋市（221万4,318人）の順で続いている。

人口100万人以上の都市は11市（前年と同数。該当団体も同じ。）で、神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市となっている。

人口2万人未満の市は32市（前年28市、4増：北海道留萌市、北海道美幌市、鹿児島県枕崎市、長野県飯山市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（2,907人）、北海道夕張市（7,032人）、北海道三笠市（7,911人）の順で続いている。

人口5万人以上の町村は1町（前年と同数。該当団体も同じ。）で、広島県府中町（5万2,293人）のみとなっている。

人口500人未満の町村は11村（前年と同数。該当団体も同じ。）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（170人）、東京都御蔵島村（298人）、東京都利島村（326人）の順で続いている。（第17-2表参照）

第17-2表 市区町村の人口【日本人住民】(令和4年人口)

人口の多い市区(日本人住民)			人口の少ない市区(日本人住民)			人口の多い町村(日本人住民)			人口の少ない町村(日本人住民)		
順位	市区名	人口(人)	順位	市区名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,656,564	1	うたしないし 歌志内市 (北海道)	2,907	1	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	52,293	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	170
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	2,593,449	2	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	7,032	2	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	48,872	2	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	298
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	2,214,318	3	みかさし 三笠市 (北海道)	7,911	3	さむかかわまち 寒川町 (神奈川県)	48,062	3	としまむら 利島村 (東京都)	326
4	さつぽろし 札幌市 (北海道)	1,947,319	4	あかびらし 赤平市 (北海道)	9,298	4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	47,843	4	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	337
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	1,532,866	5	むろとし 室戸市 (高知県)	12,270	5	あみまち 阿見町 (茨城県)	47,351	5	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	338
6	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	1,478,496	6	あしべつし 芦別市 (北海道)	12,413	6	しめまち 志免町 (福岡県)	45,908	6	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	341
7	こうべし 神戸市 (兵庫県)	1,470,203	7	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	12,539	7	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	44,526	7	おおかわむら 大川村 (高知県)	368
8	きょうとし 京都市 (京都府)	1,346,213	8	すずし 珠洲市 (石川県)	13,273	8	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	43,618	8	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	381
9	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	1,305,521	9	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	13,635	9	おとふけちよう 音更町 (北海道)	43,368	9	ひらやむら 平谷村 (長野県)	386
10	ひろしまし 広島市 (広島県)	1,170,310	10	にしのおもてし 西之表市 (鹿児島県)	14,659	10	ながいずみちよう 長泉町 (静岡県)	43,027	10	きたやまむら 北山村 (和歌山県)	421
11	せんだいし 仙台市 (宮城県)	1,053,001	11	おほなざわし 尾花沢市 (山形県)	14,819	11	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	42,917	11	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	471
12	ちばし 千葉市 (千葉県)	948,036	12	くまのし 熊野市 (三重県)	16,002	12	くまどりちよう 熊取町 (大阪府)	42,852	12	うるぎむら 売木村 (長野県)	502
13	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	923,956	13	すながわし 砂川市 (北海道)	16,137	13	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	42,548	13	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	528
14	せたがやく 世田谷区 (東京都)	895,180	14	かつらし 勝浦市 (千葉県)	16,214	14	たけとちよう 武豊町 (愛知県)	42,281	14	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	528
15	さかいし 堺市 (大阪府)	811,187	15	つくみし 津久見市 (大分県)	16,275	15	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	41,410	15	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	555
16	にいがたし 新潟市 (新潟県)	774,377	16	あきし 安芸市 (高知県)	16,506	16	よみたんそん 読谷村 (沖縄県)	41,093	16	ちぶむら 知夫村 (島根県)	617
17	はままつし 浜松市 (静岡県)	770,775	17	おわせし 尾鷲市 (三重県)	16,584	17	ながちよう 長与町 (長崎県)	40,756	17	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	650
18	くまもとし 熊本市 (熊本県)	725,630	18	みやづし 宮津市 (京都府)	16,865	18	こものちよう 菰野町 (三重県)	40,460	18	こすげむら 小菅村 (山梨県)	669
19	ねりまく 練馬区 (東京都)	719,529	19	くしまし 串間市 (宮崎県)	17,299	19	はえはるちよう 南風原町 (沖縄県)	40,359	19	としまむら 十島村 (鹿児島県)	674
20	おおたく 大田区 (東京都)	705,601	20	とばし 鳥羽市 (三重県)	17,379	20	みぶまち 壬生町 (栃木県)	38,277	20	あくにそん 粟国村 (沖縄県)	676

外国人住民において、市区の中で最も人口が多いのは大阪府大阪市(13万8,748人)で、次いで神奈川県横浜市(9万9,229人)、愛知県名古屋市(7万9,119人)の順で続いている。

人口1,000人以上の町村は16町(前年15町村、2増:茨城県阿見町、神奈川県寒川町、1減:福岡県苅田町)で、人口の多い方から群馬県大泉町(7,834人)、神奈川県愛川町(2,970人)、静岡県吉田町(1,823人)の順で続いている。(第17-3表参照)

第17-3表 市区町村の人口【外国人住民】(令和4年人口)

人口の多い市区(外国人住民)			人口の多い町村(外国人住民)		
順位	市区名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	138,748	1	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	7,834
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	99,229	2	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	2,970
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	79,119	3	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	1,823
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	47,424	4	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	1,552
5	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	43,894	5	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	1,543
6	きょうとし 京都市 (京都府)	42,594	6	さかいまち 境町 (茨城県)	1,291
7	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	38,090	7	しみずちよう 清水町 (静岡県)	1,235
8	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	35,399	8	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	1,209
9	えどがけく 江戸川区 (東京都)	35,220	9	やちよまち 八千代町 (茨城県)	1,146
10	しんじゅく 新宿区 (東京都)	33,907	10	かみさとまち 上里町 (埼玉県)	1,145
11	あだちく 足立区 (東京都)	33,138	11	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	1,122
12	こうとうく 江東区 (東京都)	29,275	12	たけとよちよう 武豊町 (愛知県)	1,120
13	ちばし 千葉市 (千葉県)	28,292	13	たまむらまち 玉村町 (群馬県)	1,093
14	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	26,705	14	あみまち 阿見町 (茨城県)	1,044
15	いたばし 板橋区 (東京都)	25,663	15	こものちよう 菰野町 (三重県)	1,016
16	はままつし 浜松市 (静岡県)	24,996	16	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	1,002
17	としまく 豊島区 (東京都)	24,200	17	あいしちよう 愛荘町 (滋賀県)	988
18	おおたく 大田区 (東京都)	23,102	18	かんだまち 苅田町 (福岡県)	938
19	かつしかく 葛飾区 (東京都)	21,630	19	おうらまち 邑楽町 (群馬県)	863
20	きたく 北区 (東京都)	21,470	20	たるいちちよう 垂井町 (岐阜県)	837

＜市区町村別：【総計】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は埼玉県さいたま市、町村は広島県府中町
 最も人口増加率の大きい市区は千葉県流山市、町村は東京都利島村

総計において、最も人口増加数の多い市区は埼玉県さいたま市（7,637人）、町村は広島県府中町（834人）で、最も人口増加率の大きい市区は千葉県流山市（2.10%）、町村は東京都利島村（7.10%）となっている。（第18-1・18-2表参照）

第18-1表 人口増加の多い市区【総計】(令和3年中)

順位	市区名	人口増減数 人
1	さいたま市 (埼玉県)	7,637
2	福岡市 (福岡県)	5,498
3	つくば市 (茨城県)	4,732
4	流山市 (千葉県)	4,203
5	藤沢市 (神奈川県)	3,637
6	吹田市 (大阪府)	2,768
7	柏市 (千葉県)	2,680
8	大和市 (神奈川県)	1,939
9	印西市 (千葉県)	1,861
10	千葉市 (千葉県)	1,602

第18-2表 人口増加の多い町村【総計】(令和3年中)

順位	市区名	人口増減率 %
1	流山市 (千葉県)	2.10
2	つくば市 (茨城県)	1.96
3	印西市 (千葉県)	1.76
4	南城市 (沖縄県)	1.45
5	合志市 (熊本県)	1.06
6	草津市 (滋賀県)	1.04
7	筑紫野市 (福岡県)	1.03
8	福津市 (福岡県)	0.88
9	木津川市 (京都府)	0.85
10	藤沢市 (神奈川県)	0.83

順位	町村名	人口増減数 人
1	府中町 (広島県)	834
2	菊陽町 (熊本県)	494
3	大津町 (熊本県)	413
4	粕屋町 (福岡県)	334
5	阿見町 (茨城県)	325
6	軽井沢町 (長野県)	309
7	吉岡町 (群馬県)	303
8	八重瀬町 (沖縄県)	264
9	川越町 (三重県)	244
10	南風原町 (沖縄県)	209

順位	町村名	人口増減率 %
1	利島村 (東京都)	7.10
2	青ヶ島村 (東京都)	3.03
3	舟橋村 (富山県)	1.93
4	川越町 (三重県)	1.602
5	府中町 (広島県)	1.601
6	檜枝岐村 (福島県)	1.53
7	軽井沢町 (長野県)	1.48
8	吉岡町 (群馬県)	1.39
9	嘉島町 (熊本県)	1.28
10	海士町 (島根県)	1.26

＜市区町村別：【総計】自然増加＞

○最も自然増加数の多い市区は東京都中央区、町村は福岡県粕屋町
 最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は福島県檜枝岐村

総計において、最も自然増加数の多い市区は東京都中央区（1,017人）、町村は福岡県粕屋町（279人）で、最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区（0.60%）、町村は福島県檜枝岐村（0.77%）となっている。（第18-3・18-4表参照）

第18-3表 自然増加の多い市区【総計】(令和3年中)

順位	市区名	自然増減数 人
1	中央区 (東京都)	1,017
2	港区 (東京都)	862
3	宜野湾市 (沖縄県)	381
4	流山市 (千葉県)	367
5	つくば市 (茨城県)	350
6	栗東市 (滋賀県)	318
7	豊見城市 (沖縄県)	300
8	浦添市 (沖縄県)	297
9	沖繩市 (沖縄県)	262
10	品川区 (東京都)	248

順位	市区名	自然増減率 %
1	中央区 (東京都)	0.60
2	豊見城市 (沖縄県)	0.46
3	栗東市 (滋賀県)	0.45
4	長久手市 (愛知県)	0.40
5	宜野湾市 (沖縄県)	0.38
6	野々市市 (石川県)	0.37
7	港区 (東京都)	0.33
8	浦添市 (沖縄県)	0.26
9	千代田区 (東京都)	0.25
10	日進市 (愛知県)	0.24

第18-4表 自然増加の多い町村【総計】(令和3年中)

順位	町村名	自然増減数 人
1	粕屋町 (福岡県)	279
2	南風原町 (沖縄県)	261
3	菊陽町 (熊本県)	156
4	与那原町 (沖縄県)	107
5	新宮町 (福岡県)	92
6	大津町 (熊本県)	87
7	中城村 (沖縄県)	86
8	岐南町 (岐阜県)	74
9	幸田町 (愛知県)	70
10	西原町 (沖縄県)	67

順位	町村名	自然増減率 %
1	檜枝岐村 (福島県)	0.77
2	渡嘉敷村 (沖縄県)	0.69
3	南風原町 (沖縄県)	0.65
4	粕屋町 (福岡県)	0.58
5	与那原町 (沖縄県)	0.53
6	舟橋村 (富山県)	0.40
7	中城村 (沖縄県)	0.39
8	菊陽町 (熊本県)	0.36
9	忍野村 (山梨県)	0.35
10	御蔵島村 (東京都)	0.33

＜市区町村別：【総計】社会増加＞

○最も社会増加数の多い市区は埼玉県さいたま市、町村は広島県府中町
 最も社会増加率の大きい市区は千葉県流山市、町村は東京都利島村

総計において、最も社会増加数の多い市区は埼玉県さいたま市（9,756人）、町村は広島県府中町（775人）で、最も社会増加率の大きい市区は千葉県流山市（1.92%）、町村は東京都利島村（6.77%）となっている。（第18-5・18-6表参照）

第18-5表 社会増加の多い市区【総計】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	さいたま市 (埼玉県)	9,756	1	ながれやまし 流山市 (千葉県)	1.92
2	さっぽろし 札幌市 (北海道)	8,928	2	つくばし つくば市 (茨城県)	1.81
3	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	7,292	3	いんざいし 印西市 (千葉県)	1.62
4	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	6,178	4	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	1.49
5	ちばし 千葉市 (千葉県)	5,131	5	あきづきし 筑紫野市 (福岡県)	1.043
6	おおさかし 大阪市 (大阪府)	4,702	6	ふじさわし 藤沢市 (神奈川県)	1.039
7	ふじさわし 藤沢市 (神奈川県)	4,564	7	こうし 合志市 (熊本県)	1.03
8	つくばし つくば市 (茨城県)	4,382	8	いとしまし 糸島市 (福岡県)	0.99
9	ながれやまし 流山市 (千葉県)	3,836	9	やまとし 大和市 (神奈川県)	0.98
10	かしわし 柏市 (千葉県)	3,698	10	くさつし 草津市 (滋賀県)	0.95

第18-6表 社会増加の多い町村【総計】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	775	1	としまむら 利島村 (東京都)	6.77
2	あみまち 阿見町 (茨城県)	546	2	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	3.64
3	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	440	3	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	2.10
4	さむかやまち 寒川町 (神奈川県)	345	4	ねぼむら 根羽村 (長野県)	2.06
5	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	338	5	かみもと 檜原村 (東京都)	1.85
6	おおつまち 大津町 (熊本県)	326	6	あまちよう 海士町 (島根県)	1.81
7	よしおがまち 吉岡町 (群馬県)	292	7	やまとそん 大和村 (鹿児島県)	1.68
8	みよたまち 御代田町 (長野県)	256	8	みよたまち 御代田町 (長野県)	1.61
9	ななえちよう 七飯町 (北海道)	253	9	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	1.53
10	こうりちようちよう 広陵町 (奈良県)	238	10	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	1.49

＜市区町村別：【総計】人口減少＞

○最も人口減少数の多い市区は京都府京都市、町村は香川県多度津町
 最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は北海道占冠村

総計において、最も人口減少数の多い市区は京都府京都市（△1万1,913人）、町村は香川県多度津町（△664人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市（△5.05%）、町村は北海道占冠村（△6.54%）となっている。（第18-7・18-8表参照）

第18-7表 人口減少の多い市区【総計】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 11,913	1	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	△ 5.05
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 9,208	2	うたしなひし 歌志内市 (北海道)	△ 3.41
3	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 8,126	3	えびのし えびの市 (宮崎県)	△ 2.91
4	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 7,766	4	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 2.89
5	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 7,512	5	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 2.87
6	えどがわく 江戸川区 (東京都)	△ 6,384	6	たかはしし 高梁市 (岡山県)	△ 2.8630
7	ひろしまし 広島市 (広島県)	△ 5,668	7	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 2.8629
8	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 5,389	8	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 2.85
9	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 5,323	9	あかひらし 赤平市 (北海道)	△ 2.84
10	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 5,217	10	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	△ 2.79

第18-8表 人口減少の多い町村【総計】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	たどつちよう 多度津町 (香川県)	△ 664	1	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	△ 6.54
2	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 640	2	あかいがむら 赤井川村 (北海道)	△ 5.19
3	おとふけちよう 音更町 (北海道)	△ 562	3	はやかわちよう 早川町 (山梨県)	△ 5.09
4	さつたまち ざつま町 (鹿児島県)	△ 523	4	いいたむら 飯館村 (福島県)	△ 4.77
5	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 510	5	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 4.72
6	いびがわちよう 揖斐川町 (岐阜県)	△ 506	6	まつまちちよう 松前町 (北海道)	△ 4.56
7	いばらきまち 茨城町 (茨城県)	△ 504	7	さいむら 佐井村 (青森県)	△ 4.55
8	にゅうぜんまち 入善町 (富山県)	△ 499	8	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 4.42
9	いながわちよう 猪名川町 (兵庫県)	△ 488	9	しんじょうそん 新庄村 (岡山県)	△ 4.28
10	しんひだかちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 484	10	しままむら 島牧村 (北海道)	△ 4.11

＜市区町村別：【総計】自然減少＞

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は山口県周防大島町
 最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市、町村は東京都檜原村

総計において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市（△1万2,468人）、町村は山口県周防大島町（△399人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市（△2.52%）、町村は東京都檜原村（△3.88%）となっている。（第18-9・18-10表参照）

第18-9表 自然減少の多い市区【総計】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 12,468	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 2.52
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 11,438	2	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.42
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 9,835	3	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 2.19
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 8,026	4	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 2.07
5	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 7,094	5	あたみし 熱海市 (静岡県)	△ 1.98
6	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 6,760	6	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 1.9495
7	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 5,690	7	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 1.9489
8	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 4,441	8	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 1.92
9	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 4,206	9	みよし 三好市 (徳島県)	△ 1.91
10	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 3,775	10	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.89

第18-10表 自然減少の多い町村【総計】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	すおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 399	1	ひのはらむら 檜原村 (東京都)	△ 3.88
2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 359	2	かめえないむら 神恵内村 (北海道)	△ 3.44
3	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 350	3	おくたままち 奥多摩町 (東京都)	△ 3.29
4	よりいまち 寄居町 (埼玉県)	△ 329	4	かみこあにむら 上小阿仁村 (秋田県)	△ 3.24
5	すざとまち 杉戸町 (埼玉県)	△ 329	5	しょうむら 昭和村 (福島県)	△ 3.12
6	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 324	6	さいむら 佐井村 (青森県)	△ 3.03
7	みたねちよう 三種町 (秋田県)	△ 323	7	かんなまち 神流町 (群馬県)	△ 3.00
8	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 306	8	てりりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 2.99
9	のどちよう 能登町 (石川県)	△ 306	9	みつえむら 御杖村 (奈良県)	△ 2.96
10	いばらきまち 茨城町 (茨城県)	△ 305	10	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 2.85

＜市区町村別：【総計】社会減少＞

○最も社会減少数の多い市区は東京都江戸川区、町村は香川県多度津町
 最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は北海道占冠村

総計において、最も社会減少数の多い市区は東京都江戸川区（△4,978人）、町村は香川県多度津町（△490人）で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市（△2.62%）、町村は北海道占冠村（△6.01%）となっている。（第18-11・18-12表参照）

第18-11表 社会減少の多い市区【総計】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	えどがわく 江戸川区 (東京都)	△ 4,978	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.62
2	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 4,819	2	るもいし 留萌市 (北海道)	△ 1.50
3	しんじゅく 新宿区 (東京都)	△ 3,676	3	わつかないし 稚内市 (北海道)	△ 1.47
4	せたがやく 世田谷区 (東京都)	△ 3,644	4	びぜんし 備前市 (岡山県)	△ 1.44
5	としまく 豊島区 (東京都)	△ 3,465	5	みやこし 宮古市 (岩手県)	△ 1.40
6	ひろしまし 広島市 (広島県)	△ 3,411	6	たかはしし 高梁市 (岡山県)	△ 1.39
7	おおたく 大田区 (東京都)	△ 3,176	7	ふらのし 富良野市 (北海道)	△ 1.38
8	すぎなみく 杉並区 (東京都)	△ 3,127	8	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 1.36
9	めぐろく 目黒区 (東京都)	△ 2,974	9	ふちゅうし 府中市 (広島県)	△ 1.343
10	しながわく 品川区 (東京都)	△ 2,953	10	しべつし 士別市 (北海道)	△ 1.340

第18-12表 社会減少の多い町村【総計】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	たどつちよう 多度津町 (香川県)	△ 490	1	しむかつむら 占冠村 (北海道)	△ 6.01
2	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△ 410	2	あかいかわむら 赤井川村 (北海道)	△ 4.17
3	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 336	3	さるふつむら 猿払村 (北海道)	△ 3.12
4	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 322	4	きたあいきむら 北相木村 (長野県)	△ 3.06
5	くつちやんちよう 俱知安町 (北海道)	△ 292	5	いいたてむら 飯館村 (福島県)	△ 3.03
6	おとふけちよう 音更町 (北海道)	△ 289	6	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	△ 2.93
7	やちよまち 八千代町 (茨城県)	△ 266	7	はやかわちよう 早川町 (山梨県)	△ 2.69
8	しんひだかちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 260	8	ほろかないちよう 幌加内町 (北海道)	△ 2.67
9	いながわちよう 猪名川町 (兵庫県)	△ 242	9	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 2.64
10	きたひろしまちよう 北広島町 (広島県)	△ 225	10	らうすちよう 羅臼町 (北海道)	△ 2.60

<市区町村別：【日本人住民】人口増加>

○最も人口増加数の多い市区は埼玉県さいたま市、町村は広島県府中町
 最も人口増加率の大きい市区は千葉県流山市、町村は東京都利島村

日本人住民において、最も人口増加数の多い市区は埼玉県さいたま市（8,031人）、町村は広島県府中町（848人）で、最も人口増加率の大きい市区は千葉県流山市（2.13%）、町村は東京都利島村（6.89%）となっている。（第19-1・19-2表参照）

第19-1表 人口増加の多い市区【日本人住民】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	さいたま市 (埼玉県)	8,031	1	ながれやまし 流山市 (千葉県)	2.13
2	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	7,849	2	つくばし つくば市 (茨城県)	1.90
3	つくばし つくば市 (茨城県)	4,414	3	いんざいし 印西市 (千葉県)	1.79
4	ながれやまし 流山市 (千葉県)	4,192	4	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	1.40
5	ふじさわし 藤沢市 (神奈川県)	3,646	5	くさつし 草津市 (滋賀県)	1.13
6	すいたし 吹田市 (大阪府)	2,916	6	こうしし 合志市 (熊本県)	1.08
7	かしわし 柏市 (千葉県)	2,796	7	ちくのし 筑紫野市 (福岡県)	1.00
8	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	2,337	8	ふくつし 福津市 (福岡県)	0.90
9	やまとし 大和市 (神奈川県)	1,944	9	ふじさわし 藤沢市 (神奈川県)	0.843
10	ちばし 千葉市 (千葉県)	1,925	10	ののいちし 野々市市 (石川県)	0.836

第19-2表 人口増加の多い町村【日本人住民】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	848	1	としまむら 利島村 (東京都)	6.89
2	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	514	2	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	3.03
3	おおつまち 大津町 (熊本県)	409	3	ふなはしまむら 舟橋村 (富山県)	1.95
4	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	354	4	かわごえちよう 川越町 (三重県)	1.80
5	よしおかまち 吉岡町 (群馬県)	323	5	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	1.74
6	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	282	6	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	1.65
7	かわごえちよう 川越町 (三重県)	263	7	ねばむら 根羽村 (長野県)	1.63
8	あみまち 阿見町 (茨城県)	260	8	よしおかまち 吉岡町 (群馬県)	1.49
8	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	260	9	かしまち 嘉島町 (熊本県)	1.35
10	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	223	10	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	1.34

<市区町村別：【日本人住民】自然増加>

○最も自然増加数の多い市区は東京都中央区、町村は福岡県粕屋町
 最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は福島県檜枝岐村

日本人住民において、最も自然増加数の多い市区は東京都中央区（977人）、町村は福岡県粕屋町（275人）で、最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区（0.60%）、町村は福島県檜枝岐村（0.77%）となっている。（第19-3・19-4表参照）

第19-3表 自然増加の多い市区【日本人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	977	1	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	0.60
2	みなとく 港区 (東京都)	800	2	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	0.46
3	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	379	3	あきつし 粟東市 (滋賀県)	0.45
4	ながれやまし 流山市 (千葉県)	339	4	ながてし 長久手市 (愛知県)	0.39
5	りつとうし 粟東市 (滋賀県)	313	5	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	0.38
6	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	299	6	ののいちし 野々市市 (石川県)	0.36
7	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	295	7	みなとく 港区 (東京都)	0.33
8	つくばし つくば市 (茨城県)	291	8	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	0.258
9	おきなわし 沖縄市 (沖縄県)	264	9	ちよだく 千代田区 (東京都)	0.256
10	ながてし 長久手市 (愛知県)	230	10	にしんし 日進市 (愛知県)	0.245

第19-4表 自然増加の多い町村【日本人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	275	1	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	0.77
2	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	257	2	とかいきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	0.70
3	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	154	3	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	0.64
4	よなぼるちよう 与那原町 (沖縄県)	107	4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	0.58
5	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	88	5	よなぼるちよう 与那原町 (沖縄県)	0.54
6	おおつまち 大津町 (熊本県)	86	6	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	0.382
7	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	83	7	ふなはしまむら 舟橋村 (富山県)	0.378
8	ぎなんちよう 岐南町 (岐阜県)	73	8	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	0.36
9	にしはらちよう 西原町 (沖縄県)	63	9	としまむら 利島村 (東京都)	0.328
10	こうちちよう 幸田町 (愛知県)	62	10	みくらしまむら 御蔵島村 (東京都)	0.327

<市区町村別：【日本人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は神奈川県横浜市、町村は広島県府中町
 最も社会増加率の大きい市区は千葉県流山市、町村は東京都利島村

日本人住民において、最も社会増加数の多い市区は神奈川県横浜市（1万825人）、町村は広島県府中町（789人）で、最も社会増加率の大きい市区は千葉県流山市（1.95%）、町村は東京都利島村（6.56%）となっている。（第19-5・19-6表参照）

第19-5表 社会増加の多い市区【日本人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	10,825	1	ながれやまし 流山市 (千葉県)	1.95
2	さいたままし さいたま市 (埼玉県)	10,293	2	つくばし つくば市 (茨城県)	1.78
3	おおさかし 大阪市 (大阪府)	9,887	3	いんざいし 印西市 (千葉県)	1.67
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	9,587	4	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	1.44
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	8,765	5	ふじさわし 藤沢市 (神奈川県)	1.061
6	ちばし 千葉市 (千葉県)	5,592	6	いとしまし 糸島市 (福岡県)	1.060
7	ふじさわし 藤沢市 (神奈川県)	4,589	7	こうし 合志市 (熊本県)	1.05
8	なごやし 名古屋市 (愛知県)	4,529	8	くさつし 草津市 (滋賀県)	1.04
9	つくばし つくば市 (茨城県)	4,123	9	やまとし 大和市 (神奈川県)	1.03
10	かしわし 柏市 (千葉県)	3,868	10	ちくしのし 筑紫野市 (福岡県)	1.01

第19-6表 社会増加の多い町村【日本人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ふちゅうちよう 府中町 (広島県)	789	1	としまむら 利島村 (東京都)	6.56
2	あみまち 阿見町 (茨城県)	494	2	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	3.64
3	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	484	3	ねばむら 根羽村 (長野県)	2.56
4	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	360	4	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	2.38
5	おおつまち 大津町 (熊本県)	323	5	ひのはらむら 檜原村 (東京都)	1.80
6	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	316	6	あましよう 海士町 (島根県)	1.68
7	よしおかまち 吉岡町 (群馬県)	314	7	みよたまち 御代田町 (長野県)	1.66
8	みよたまち 御代田町 (長野県)	257	8	かわごえちよう 川越町 (三重県)	1.62
9	ななえちよう 七飯町 (北海道)	244	9	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	1.58
10	こうりちようちよう 広陵町 (奈良県)	243	10	ふちゅうちよう 府中町 (広島県)	1.53

<市区町村別：【日本人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は京都府京都市、町村は岐阜県養老町
 最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は山梨県早川町

日本人住民において、最も人口減少数の多い市区は京都府京都市（△8,870人）、町村は岐阜県養老町（△548人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市（△4.73%）、町村は山梨県早川町（△5.04%）となっている。（第19-7・19-8表参照）

第19-7表 人口減少の多い市区【日本人住民】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 8,870	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 4.73
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 8,183	2	うたしなしいし 歌志内市 (北海道)	△ 3.39
3	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 7,181	3	たかはしし 高梁市 (岡山県)	△ 2.90
4	ながさし 長崎市 (長崎県)	△ 5,080	4	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 2.88
5	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 4,903	5	おばなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 2.87
6	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 4,868	6	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 2.86
7	えどがわく 江戸川区 (東京都)	△ 4,856	7	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 2.83
8	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 4,797	8	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	△ 2.79
9	ひろしまし 広島市 (広島県)	△ 4,480	9	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 2.75
10	くれし 呉市 (広島県)	△ 4,202	10	みかさし 三笠市 (北海道)	△ 2.73

第19-8表 人口減少の多い町村【日本人住民】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 548	1	はやかわちよう 早川町 (山梨県)	△ 5.04
2	おとふけちよう 音更町 (北海道)	△ 534	2	しいいたてむら 飯館村 (福島県)	△ 4.83
3	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 508	3	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 4.80
4	いびがわちよう 揖斐川町 (岐阜県)	△ 494	4	さいむら 佐井村 (青森県)	△ 4.60
5	さつまちよう さつま町 (鹿児島県)	△ 484	5	まつまえちよう 松前町 (北海道)	△ 4.50
6	にゅうせんまち 入善町 (富山県)	△ 482	6	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 4.46
7	しんじょうちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 478	7	しんじょうそん 新庄村 (岡山県)	△ 4.34
8	みたねちよう 三種町 (秋田県)	△ 469	8	ほろかないちよう 幌加内町 (北海道)	△ 4.26
9	いながわちよう 猪名川町 (兵庫県)	△ 468	9	しままきむら 島牧村 (北海道)	△ 4.12
10	みさちちよう 美郷町 (秋田県)	△ 465	10	つきがたちちよう 月形町 (北海道)	△ 4.09

<市区町村別：【日本人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は山口県周防大島町
 ○最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市、町村は東京都檜原村

日本人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市(△1万2,278人)、町村は山口県周防大島町(△397人)で、最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市(△2.53%)、町村は東京都檜原村(△3.89%)となっている。(第19-9・19-10表参照)

第19-9表 自然減少の多い市区【日本人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 12,278	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 2.53
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 11,952	2	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.44
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 9,867	3	あかひらし 赤平市 (北海道)	△ 2.20
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 7,953	4	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 2.08
5	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 7,051	5	あたみし 熱海市 (静岡県)	△ 2.01
6	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 6,911	6	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 1.960
7	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 5,672	7	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 1.959
8	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 4,449	8	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 1.9284
9	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 4,240	9	みよし 三好市 (徳島県)	△ 1.9278
10	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 3,774	10	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.88

第19-10表 自然減少の多い町村【日本人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	すおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 397	1	ひのはらむら 檜原村 (東京都)	△ 3.89
2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 357	2	かもえないむら 神恵内村 (北海道)	△ 3.44
3	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 353	3	おくたまち 奥多摩町 (東京都)	△ 3.26
4	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	△ 334	4	かみこあにむら 上小阿仁村 (秋田県)	△ 3.23
5	よりにまち 寄居町 (埼玉県)	△ 328	5	しょうむら 昭和村 (福島県)	△ 3.13
6	あいなちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 324	6	さいむら 佐井村 (青森県)	△ 3.04
7	みたねちよう 三種町 (秋田県)	△ 323	7	かんなまち 神流町 (群馬県)	△ 3.01
8	いばらきまち 茨城町 (茨城県)	△ 307	8	みつえむら 御杖村 (奈良県)	△ 2.98
9	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 306	9	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 2.94
9	のとうちよう 能登町 (石川県)	△ 306	10	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 2.87

<市区町村別：【日本人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は東京都江戸川区、町村は長崎県長与町
 ○最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は福島県飯館村

日本人住民において、最も社会減少数の多い市区は東京都江戸川区(△3,197人)、町村は長崎県長与町(△414人)で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市(△2.29%)、町村は福島県飯館村(△3.08%)となっている。(第19-11・19-12表参照)

第19-11表 社会減少の多い市区【日本人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	えどがわく 江戸川区 (東京都)	△ 3,197	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.29
2	めぐく 目黒区 (東京都)	△ 2,543	2	しべつし 士別市 (北海道)	△ 1.41
3	せたがやく 世田谷区 (東京都)	△ 2,460	3	るもいし 留萌市 (北海道)	△ 1.38
4	ひろしまし 広島市 (広島県)	△ 2,248	4	たかはしし 高梁市 (岡山県)	△ 1.364
5	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 2,161	5	ねむろし 根室市 (北海道)	△ 1.362
6	とよたし 豊田市 (愛知県)	△ 2,157	6	みやこし 宮古市 (岩手県)	△ 1.34
7	しながわく 品川区 (東京都)	△ 2,100	7	わつかないし 稚内市 (北海道)	△ 1.30
8	おおたく 大田区 (東京都)	△ 2,055	8	ふらのし 富良野市 (北海道)	△ 1.27
9	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 1,959	9	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 1.20
10	くれし 呉市 (広島県)	△ 1,913	10	つしまし 対馬市 (長崎県)	△ 1.18

第19-12表 社会減少の多い町村【日本人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△ 414	1	いいいてむら 飯館村 (福島県)	△ 3.08
2	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 321	2	ほろかないちよう 幌加内町 (北海道)	△ 3.03
3	おとふけちよう 音更町 (北海道)	△ 260	3	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	△ 2.94
4	しんひだかちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 253	4	きたあいきむら きたあいきむら (長野県)	△ 2.83
5	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 243	5	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 2.67
6	いながわちよう 猪名川町 (兵庫県)	△ 224	6	はやかわちよう 早川町 (山梨県)	△ 2.62
7	とみおかまち 富岡町 (福島県)	△ 210	7	つきがたちよう 月形町 (北海道)	△ 2.53
8	いびがわちよう 揖斐川町 (岐阜県)	△ 209	8	ちぶむら 知夫村 (島根県)	△ 2.49
9	いゆうぜんまち 入善町 (富山県)	△ 203	9	らうすちよう 羅臼町 (北海道)	△ 2.39
10	かみちよう 香美町 (兵庫県)	△ 200	10	みなみだいとうそん 南大東村 (沖縄県)	△ 2.37

<市区町村別：【外国人住民】人口増加>

○最も人口増加数の多い市区は茨城県つくば市、町村は静岡県吉田町
 最も人口増加率の大きい市区は青森県平川市、町村は北海道剣淵町

外国人住民において、最も人口増加数の多い市区は茨城県つくば市（318人）、町村は静岡県吉田町（120人）で、最も人口増加率の大きい市区は青森県平川市（50.00%）、町村は北海道剣淵町（600.00%）となっている。（第20-1・20-2表参照）

第20-1表 人口増加の多い市区【外国人住民】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	つくば市 (茨城県)	318	1	ひらかわし平川市 (青森県)	50.00
2	出雲市 (島根県)	286	2	みかさし三笠市 (北海道)	26.67
3	草加市 (埼玉県)	244	3	小千谷市 (新潟県)	20.90
4	越前市 (福井県)	220	4	鯖江市 (福井県)	17.70
5	上尾市 (埼玉県)	188	5	しらおかし白岡市 (埼玉県)	17.23
6	鯖江市 (福井県)	185	6	しべつし士別市 (北海道)	16.67
7	町田市 (東京都)	169	7	あきし安芸市 (高知県)	16.22
8	豊川市 (愛知県)	160	8	うえのはらし上野原市 (山梨県)	15.17
9	三郷市 (埼玉県)	151	9	ごとうし五島市 (長崎県)	15.09
10	館林市 (群馬県)	138	10	きたかたし喜多方市 (福島県)	13.65

第20-2表 人口増加の多い町村【外国人住民】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	吉田町 (静岡県)	120	1	けんぶちよう剣淵町 (北海道)	600.00
2	粕屋町 (福岡県)	74	2	やまとそん大和村 (鹿児島県)	500.00
3	邑楽町 (群馬県)	68	3	たかすちよう鷹栖町 (北海道)	333.33
4	阿見町 (茨城県)	65	4	ほろかないちよう幌加内町 (北海道)	250.00
5	美咲町 (岡山県)	55	5	おおかわむら大川村 (高知県)	200.00
6	日野町 (滋賀県)	51	6	きよかわむら清川村 (神奈川県)	150.00
7	飯島町 (長野県)	50	7	ちぶむら知夫村 (島根県)	133.33
8	玉村町 (群馬県)	46	7	きたがむむら北川村 (高知県)	133.33
9	安八町 (岐阜県)	44	7	みしまむら三島村 (鹿児島県)	133.33
10	瑞穂町 (東京都)	39	10	みなみふらのちよう南富良野町 (北海道)	111.76

<市区町村別：【外国人住民】自然増加>

○最も自然増加数の多い市区は神奈川県横浜市、町村は群馬県大泉町
 最も自然増加率の大きい市区は北海道士別市、町村は北海道南富良野町

外国人住民において、最も自然増加数の多い市区は神奈川県横浜市（514人）、町村は群馬県大泉町（74人）で、最も自然増加率の大きい市区は北海道士別市（3.57%）、町村は北海道南富良野町（11.76%）となっている。（第20-3・20-4表参照）

第20-3表 自然増加の多い市区【外国人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	よこはまし横浜市 (神奈川県)	514	1	しべつし士別市 (北海道)	3.57
2	かわぐちし川口市 (埼玉県)	353	2	はにゆうし羽生市 (埼玉県)	1.61
3	なごやし名古屋市 (愛知県)	291	3	きたいばらきし北茨城市 (茨城県)	1.44
4	えどがわく江戸川区 (東京都)	253	4	いずもし出雲市 (島根県)	1.37
5	かわさきし川崎市 (神奈川県)	241	5	わらびし蕨市 (埼玉県)	1.36
6	ふくおかし福岡市 (福岡県)	236	6	たてぼやし館林市 (群馬県)	1.28
7	こうとうく江東区 (東京都)	190	7	みどりしみどり市 (群馬県)	1.26
8	まつし松戸市 (千葉県)	170	8	くちべし黒部市 (富山県)	1.25
9	はままつし浜松市 (静岡県)	152	9	かにし可児市 (岐阜県)	1.224
10	ふなばしし船橋市 (千葉県)	146	10	おのし小野市 (兵庫県)	1.217

第20-4表 自然増加の多い町村【外国人住民】(令和3年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	大泉町 (群馬県)	74	1	みなみふらのちよう南富良野町 (北海道)	11.76
2	あいかわまち愛川町 (神奈川県)	22	2	きよかわむら清川村 (神奈川県)	5.56
3	よしだちよう吉田町 (静岡県)	19	3	くのへむら九戸村 (岩手県)	5.00
4	ひがしうらちよう東浦町 (愛知県)	14	4	はちろうがたち八郎潟町 (秋田県)	4.00
5	あみまち阿見町 (茨城県)	13	5	ひちそうちよう七宗町 (岐阜県)	3.23
6	かにえちよう蟹江町 (愛知県)	12	6	えりもちようえりも町 (北海道)	3.13
7	さかいまち境町 (茨城県)	10	7	たかほちよう高千穂町 (宮崎県)	3.03
8	おしのむら忍野村 (山梨県)	9	8	おしのむら忍野村 (山梨県)	2.90
9	くつやんちよう俱知安町 (北海道)	8	9	しちちしゆくまち七ヶ宿町 (宮城県)	2.70
9	しみずちよう清水町 (静岡県)	8	9	いなみちよう印南町 (和歌山県)	2.70
9	とうごうちよう東郷町 (愛知県)	8			
9	たけとちよう武豊町 (愛知県)	8			
9	こうたちよう幸田町 (愛知県)	8			
9	よみたんそん読谷村 (沖縄県)	8			

<市区町村別：【外国人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は茨城県つくば市、町村は静岡県吉田町
 最も社会増加率の大きい市区は青森県平川市、町村は北海道剣淵町

外国人住民において、最も社会増加数の多い市区は茨城県つくば市（259人）、町村は静岡県吉田町（101人）で、最も社会増加率の大きい市区は青森県平川市（50.00%）、町村は北海道剣淵町（600.00%）となっている。（第20-5・20-6表参照）

第20-5表 社会増加の多い市区【外国人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	つくば市 (茨城県)	259	1	平川市 (青森県)	50.00
2	出雲市 (島根県)	223	2	三笠市 (北海道)	26.67
3	鯖江市 (福井県)	185	3	小千谷市 (新潟県)	20.40
4	草加市 (埼玉県)	175	4	鯖江市 (福井県)	17.70
5	越前市 (福井県)	162	5	白岡市 (埼玉県)	16.55
6	上尾市 (埼玉県)	158	6	安芸市 (高知県)	16.22
7	町田市 (東京都)	142	7	上野原市 (山梨県)	15.17
8	豊川市 (愛知県)	118	8	喜多方市 (福島県)	14.86
9	鶴ヶ島市 (埼玉県)	108	9	五島市 (長崎県)	14.47
10	三郷市 (埼玉県)	105	10	士別市 (北海道)	13.10

第20-6表 社会増加の多い町村【外国人住民】(令和3年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	吉田町 (静岡県)	101	1	剣淵町 (北海道)	600.00
2	粕屋町 (福岡県)	70	2	大和村 (鹿児島県)	500.00
3	邑楽町 (群馬県)	61	3	鷹栖町 (北海道)	333.33
4	美咲町 (岡山県)	55	4	幌加内町 (北海道)	250.00
5	阿見町 (茨城県)	52	5	大川村 (高知県)	200.00
6	飯島町 (長野県)	50	6	清川村 (神奈川県)	144.44
7	日野町 (滋賀県)	47	7	知夫村 (島根県)	133.33
8	安八町 (岐阜県)	43	7	北川村 (高知県)	133.33
9	玉村町 (群馬県)	40	7	三島村 (鹿児島県)	133.33
10	瑞穂町 (東京都)	38	10	秩父別町 (北海道)	100.00

<市区町村別：【外国人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は香川県多度津町
 最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は北海道沼田町

外国人住民において、最も人口減少数の多い市区は大阪府大阪市（△5,375人）、町村は香川県多度津町（△340人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市（△53.06%）、町村は北海道沼田町（△66.67%）となっている。（第20-7・20-8表参照）

第20-7表 人口減少の多い市区【外国人住民】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	大阪市 (大阪府)	△ 5,375	1	夕張市 (北海道)	△ 53.06
2	名古屋市 (愛知県)	△ 4,990	2	臼杵市 (大分県)	△ 42.99
3	新宿区 (東京都)	△ 3,920	3	東温市 (愛媛県)	△ 40.07
4	京都市 (京都府)	△ 3,043	4	えびの市 (宮崎県)	△ 32.46
5	横浜市 (神奈川県)	△ 3,019	5	西海市 (長崎県)	△ 26.81
6	福岡市 (福岡県)	△ 2,351	6	取手市 (茨城県)	△ 26.51
7	豊島区 (東京都)	△ 2,258	7	神埼市 (佐賀県)	△ 24.90
8	中野区 (東京都)	△ 2,050	8	仙北市 (秋田県)	△ 24.18
9	港区 (東京都)	△ 1,789	9	小城市 (佐賀県)	△ 24.07
10	板橋区 (東京都)	△ 1,591	10	備前市 (岡山県)	△ 22.95

第20-8表 人口減少の多い町村【外国人住民】(令和3年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	多度津町 (香川県)	△ 340	1	沼田町 (北海道)	△ 66.67
2	幸田町 (愛知県)	△ 243	2	上関町 (山口県)	△ 60.00
3	荻田町 (福岡県)	△ 212	3	王滝村 (長野県)	△ 57.69
4	東郷町 (愛知県)	△ 173	4	深浦町 (青森県)	△ 57.14
5	一宮町 (千葉県)	△ 170	5	一宮町 (千葉県)	△ 55.19
6	岬町 (大阪府)	△ 163	6	岬町 (大阪府)	△ 53.09
7	倶知安町 (北海道)	△ 143	7	粟島浦村 (新潟県)	△ 50.00
8	八千代町 (茨城県)	△ 142	7	南相木村 (長野県)	△ 50.00
9	北広島町 (広島県)	△ 111	7	天川村 (奈良県)	△ 50.00
10	海田町 (広島県)	△ 106	7	諸塚村 (宮崎県)	△ 50.00

<市区町村別：【外国人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は大阪府忠岡町

最も自然減少率の大きい市区は北海道芦別市、町村は宮崎県椎葉村

外国人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市（△190人）、町村は大阪府忠岡町（△6人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道芦別市（△5.88%）、町村は宮崎県椎葉村（△14.29%）となっている。（第20-9・20-10表参照）

第20-9表 自然減少の多い市区【外国人住民】(令和3年中)

自然増減数				自然増減率			
順位	市区名	人		順位	市区名	%	
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 190		1	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 5.88	
2	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 183		2	かまし 嘉麻市 (福岡県)	△ 1.91	
3	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 73		3	しもだし 下田市 (静岡県)	△ 1.71	
4	あまがさきし 尼崎市 (兵庫県)	△ 66		4	のぼりべつし 登別市 (北海道)	△ 1.65	
5	しものせきし 下関市 (山口県)	△ 37		5	びばいし 美咲市 (北海道)	△ 1.56	
6	ひがしおおさかし 東大阪市 (大阪府)	△ 32		6	きつきし 杵築市 (大分県)	△ 1.32	
7	もりぐちし 守口市 (大阪府)	△ 30		7	さんようおのだし 山陽小野田市 (山口県)	△ 1.29	
8	ひろしまし 広島市 (広島県)	△ 25		8	むつし むつ市 (青森県)	△ 1.27	
9	いたみし 伊丹市 (兵庫県)	△ 18		9	こまつしまし 小松島市 (徳島県)	△ 1.24	
9	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 18		10	うれしのし 壺野市 (佐賀県)	△ 1.23	

第20-10表 自然減少の多い町村【外国人住民】(令和3年中)

自然増減数				自然増減率			
順位	町村名	人		順位	町村名	%	
1	ただおかし 忠岡町 (大阪府)	△ 6		1	しいぼそん 椎葉村 (宮崎県)	△ 14.29	
2	みさきちょう 岬町 (大阪府)	△ 5		2	そえだまち 添田町 (福岡県)	△ 12.50	
2	みずまきまち 水巻町 (福岡県)	△ 5		3	せきかわむら 関川村 (新潟県)	△ 9.09	
4	しまもとちょう 島本町 (大阪府)	△ 4		4	しもごうまち 下郷町 (福島県)	△ 7.14	
4	かんまきちょう 上牧町 (奈良県)	△ 4		4	おおとうまち 大任町 (福岡県)	△ 7.14	
6	おくたままち 奥多摩町 (東京都)	△ 3		6	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 6.67	
6	あしやまち 芦屋町 (福岡県)	△ 3		7	おくたままち 奥多摩町 (東京都)	△ 5.77	
6	くらてまち 鞍手町 (福岡県)	△ 3		8	ひだかむら 日高村 (高知県)	△ 4.76	
9	しばたまち 柴田町 (宮城県)	△ 2		9	かみこあにむら 上小阿仁村 (秋田県)	△ 4.35	
9	もがみまち 最上町 (山形県)	△ 2		9	むぎちょう 牟岐町 (徳島県)	△ 4.35	
9	おごせまち 越生町 (埼玉県)	△ 2			しんとくちょう		
9	ひのでまち 日の出町 (東京都)	△ 2					
9	まなづるまち 真鶴町 (神奈川県)	△ 2					
9	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 2					
9	せきかわむら 関川村 (新潟県)	△ 2					
9	いながわちょう 猪名川町 (兵庫県)	△ 2					
9	さようちょう 佐用町 (兵庫県)	△ 2					
9	こうりちょう 広陵町 (奈良県)	△ 2					
9	おおよどちょう 大淀町 (奈良県)	△ 2					
9	すおうおかし 周防大島町 (山口県)	△ 2					
9	おかがきまち 岡垣町 (福岡県)	△ 2					
9	ちくじちょう 築上町 (福岡県)	△ 2					

<市区町村別：【外国人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は愛知県名古屋市、町村は香川県多度津町
 最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は北海道沼田町

外国人住民において、最も社会減少数の多い市区は愛知県名古屋市（△5,281人）、町村は香川県多度津町（△344人）で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市（△53.06%）、町村は北海道沼田町（△66.67%）となっている。（第20-11・20-12表参照）

第20-11表 社会減少の多い市区【外国人住民】(令和3年中)

順位	社会増減数		順位	社会増減率	
	市区名	人		市区名	%
1	名古屋市 (愛知県)	△ 5,281	1	ゆうばりし夕張市 (北海道)	△ 53.06
2	大阪市 (大阪府)	△ 5,185	2	うすきし臼杵市 (大分県)	△ 42.99
3	新宿区 (東京都)	△ 4,028	3	とうおんし東温市 (愛媛県)	△ 41.18
4	横浜市 (神奈川県)	△ 3,533	4	えびのしえびの市 (宮崎県)	△ 32.46
5	京都市 (京都府)	△ 2,860	5	さいかいし西海市 (長崎県)	△ 26.81
6	福岡市 (福岡県)	△ 2,587	6	とりでし取手市 (茨城県)	△ 26.64
7	豊島区 (東京都)	△ 2,385	7	かんざきし神埼市 (佐賀県)	△ 24.90
8	中野区 (東京都)	△ 2,115	8	おぎし小城市 (佐賀県)	△ 24.41
9	港区 (東京都)	△ 1,851	9	せんぼくし仙北市 (秋田県)	△ 24.18
10	江戸川区 (東京都)	△ 1,781	10	びぜんし備前市 (岡山県)	△ 23.37

第20-12表 社会減少の多い町村【外国人住民】(令和3年中)

順位	社会増減数		順位	社会増減率	
	町村名	人		町村名	%
1	たどつちよう多度津町 (香川県)	△ 344	1	ぬまたちよう沼田町 (北海道)	△ 66.67
2	こうたちよう幸田町 (愛知県)	△ 251	2	かみのせきちよう上関町 (山口県)	△ 60.00
3	かんだまち苅田町 (福岡県)	△ 212	3	おうたきむら王滝村 (長野県)	△ 57.69
4	とうごうちよう東郷町 (愛知県)	△ 181	4	ふかうらまち深浦町 (青森県)	△ 57.14
5	いちのみやまち一宮町 (千葉県)	△ 171	5	いちのみやまち一宮町 (千葉県)	△ 55.52
6	みさきちよう岬町 (大阪府)	△ 158	6	みさきちよう岬町 (大阪府)	△ 51.47
7	くつちゃんちよう俱知安町 (北海道)	△ 151	7	あわしまうらむら粟島浦村 (新潟県)	△ 50.00
8	やちよまち八千代町 (茨城県)	△ 146	7	みなみあいきむら南相木村 (長野県)	△ 50.00
9	きたひろしまちよう北広島町 (広島県)	△ 111	7	てんかわむら天川村 (奈良県)	△ 50.00
10	かいたちよう海田町 (広島県)	△ 109	7	もろつかそん諸塚村 (宮崎県)	△ 50.00

(参考)

○令和3年中の外国人住民の人口増加数の多い10団体は、日本人住民が減少している中、外国人住民のみ増加している団体が多い(第21表参照)

第21表 (参考)外国人住民の人口増加数の多い市区町村の状況(令和3年中)

令和3年中					令和2年中		
順位	市区町村名	外国人住民の人口増加数		割合 A/B %	外国人住民 の人口増加数 C 人	割合 C/D %	
		A 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 B 人				総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 D 人
1	つくば市 (茨城県)	318	4,732	6.7	△ 447	△ 10.8	
2	出雲市 (島根県)	286	9	100.0	204	100.0	
3	草加市 (埼玉県)	244	599	40.7	305	52.6	
4	越前市 (福井県)	220	△ 325	100.0	792	100.0	
5	上尾市 (埼玉県)	188	990	19.0	111	15.0	
6	鯖江市 (福井県)	185	66	100.0	29	100.0	
7	町田市 (東京都)	169	1,233	13.7	228	68.9	
8	豊川市 (愛知県)	160	△ 8	100.0	△ 21	100.0	
9	三郷市 (埼玉県)	151	120	100.0	232	58.4	
10	館林市 (群馬県)	138	△ 433	100.0	118	100.0	

注)日本人住民が減少している団体について、人口増加しているのは外国人のみとなるため、割合を100.0%とする。

○令和3年中の出生者数が10人未満の団体は、128団体

総計において、令和3年中の出生者数が10人未満の団体は、128団体(前年108団体)となっており、人口段階が6千人未満の区分に分布している。

また、出生者数が0人である団体は、2団体(前年3団体)。(第22表参照)

第22表 人口段階別・出生者数別の市区町村数【総計】(単位:団体)

	計	人口段階(令和4年人口)														
		1人~	500人~	1千人~	2千人~	3千人~	4千人~	5千人~	6千人~	7千人~	8千人~	9千人~	1万人~	3万人~	5万人~	10万人~
出生者数 (令和3年中)	0人	2団体	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1人~	126団体	9	22	44	34	13	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	10人~	141団体	0	0	15	32	35	29	9	13	7	1	0	0	0	0
	20人~	119団体	0	0	0	3	13	27	14	24	16	10	5	7	0	0
	30人~	104団体	0	0	0	0	3	7	14	21	13	13	8	25	0	0
	40人~	72団体	0	0	0	0	0	0	5	5	9	5	8	40	0	0
	50人~	247団体	0	0	0	0	0	0	1	4	4	11	9	214	4	0
	100人~	256団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	148	105	1
	200人~	145団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	90	39
	300人~	98団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	68
400人~	69団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	57	
500人~	362団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	83	

注)人口が0人の団体を除く。

<トピックス>

○全国的に人口減少が進展する中、直近3年連続で人口（日本人住民）が増加している団体について、それに寄与したと考えられる主な取組を紹介します。

団体名、R4.1.1人口、 人口増加数(R1,R2,R3) (人口は日本人住民人口)	人口増加に寄与したと考えられる主な取組 (自治体からの回答を要約して記載)
群馬県 よしかまち 吉岡町 R4 21,938人 R1 中 +205人 R2 中 +127人 R3 中 +323人	地理的優位性及び交通網の充実による好条件と、「吉岡町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、中学生までの医療費無料化、学校給食の保護者負担の軽減、学童保育の低料金化と整備拡充、保育施設の整備拡充、学級補助員の配置、学校教育施設の整備など、子育て支援事業を展開
千葉県 ながれやまし 流山市 R4 201,353人 R1 中 +4,624人 R2 中 +4,631人 R3 中 +4,192人	全国に先駆けマーケティング課を設置し、定住対象を明確化して情報発信やイベントなどを実施。また、SNSなどを用いたPRに加え、駅前送迎保育ステーションなどの子育て環境の整備やグリーンチェーン戦略など、PRだけでなく実態を伴った施策を実施
東京都 すみだく 墨田区 R4 263,832人 R1 中 +2,703人 R2 中 +1,299人 R3 中 +616人	妊娠期から就学まで必要となる子ども・子育て支援を切れ目なく行うとともに、子育て世帯が地域のなかで安心して住み続けられる住環境づくりとして公園を整備する他、教育の充実や防災・防犯対策、福祉の充実など、様々な取組を実施
神奈川県 やまとし 大和市 R4 235,704人 R1 中 +1,625人 R2 中 +1,676人 R3 中 +1,944人	「子育て王国 大和市」を掲げ、保育所や学童の待機児童ゼロの実現や市立病院における24時間365日小児救急の受け入れ体制の構築、第3子以降への助成など、子育て支援策を推進。また、「図書館城下町」を旗印に掲げ、0歳児親子や3歳児に絵本をプレゼントする事業を展開するなど読書活動の促進に注力
山梨県 かいし 甲斐市 R4 75,111人 R1 中 +15人 R2 中 +210人 R3 中 +245人	市の魅力や移住定住に必要な情報をポータルサイトで発信するとともに、H27～R3には東京都内に魅力情報発信拠点を設置することで移住定住を促進。首都圏から移住して企業・就業した者に対する補助金の創設や都市農村交流イベントの実施、子育て支援、結婚支援事業などを展開
山梨県 おしのむら 忍野村 R4 9,423人 R1 中 +4人 R2 中 +7人 R3 中 +52人	村に存在する大企業に勤務する社員の転入が多く、子育てサービスのお知らせサイトの開設や、子供の医療費の一部助成など子育て施策を実施。さらに少人数指導や英語、ICT教育に注力し生徒1人1台の端末を整備するなど教育環境の充実を中心とした地域づくりの取り組みといった、転入者の定住のための施策を展開
長野県 かるいざわまち 軽井沢町 R4 20,700人 R1 中 +24人 R2 中 +502人 R3 中 +354人	私立幼稚園・私立義務教育学校が開設されたことにより、子育て世代の移住先として選択されるようになったことに加え、自然環境の良さや首都圏へのアクセスの良さ、「軽井沢リゾートテレワーク協会」を設立し、町内滞在型のリゾートテレワークの誘致など、早い段階からテレワークの促進を推進
福岡県 いとしまし 糸島市 R4 101,901人 R1 中 +53人 R2 中 +590人 R3 中 +694人	地域の情報に精通している地元住民を「地域コーディネーター」として任命、HPなどでは紹介できないリアルな生活情報を移住希望者に提供し、移住後のアンマッチを防止。市の窓口「定住支援員」を設置し、ワンストップでの（窓口・オンライン）でのきめ細やかな移住相談を実施
佐賀県 とすし 鳥栖市 R4 72,873人 R1 中 +93人 R2 中 +105人 R3 中 +189人	土地区画整理事業による居住環境の整備や、市制施行時からの積極的な企業誘致による雇用機会の創出と伴に、若年層に需要のあるアウトレットなどの大型商業施設の進出により、利便性・居住性が向上。また、子育て支援センターの設置、医療費の助成など、子育て世代への支援を実施
沖縄県 にしはらちよう 西原町 R4 35,039人 R1 中 +10人 R2 中 +88人 R3 中 +171人	ベビースクールや親子広場などの母子保健サービスに加え、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施する「こども家庭センター」を開設。また、開園時間の延長や土曜日の預かり保育実施などを目指す「認定こども園」を設置し、子育て環境を充実

(5) 三大都市圏及び地方圏の人口及び人口動態

- 日本人住民の三大都市圏の人口は、4年連続で減少となったが、16年連続で全国人口の半数を上回る。
- 日本人住民では、東京圏は調査開始（昭和50年）以降初めて減少し、名古屋圏、関西圏は引き続き減少
- 外国人住民の三大都市圏の人口は、2年連続で減少となったが、10年連続で全国人口の約7割を占めた。

三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び関西圏）の人口は、総計では、6,615万3,265人（前年6,639万5,732人）で、全国人口の52.53%（前年52.42%）となっている。内訳は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が29.15%（前年29.04%）、名古屋圏（岐阜県、愛知県及び三重県）が8.98%（前年と同じ）及び関西圏（京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）が14.40%（前年と同じ）となっている。

日本人住民では、6,426万4,479人（前年6,444万814人）で、4年連続で減少となった。全国人口の52.15%（前年52.03%）となり、16年連続して50%を超えた。内訳は、東京圏が28.90%（前年28.78%）、名古屋圏が8.88%（前年と同じ）及び関西圏が14.37%（前年と同じ）となっている。

外国人住民では、188万8,786人（前年195万4,918人）で、2年連続で減少となった。全国人口の69.84%（前年69.53%）となり、10年連続して約70%を占めた。内訳は、東京圏が40.56%（前年40.40%）、名古屋圏が13.58%（前年13.51%）及び関西圏が15.71%（前年15.62%）となっている。

一方、地方圏の人口は、総計では5,977万4,637人（前年6,025万8,512人）で、全国人口の47.47%（前年47.58%）、日本人住民では5,895万9,082人（前年5,940万1,887人）で、全国人口の47.85%（前年47.97%）、外国人住民では81万5,555人（前年85万6,625人）で、全国人口の30.16%（前年30.47%）となっている。

三大都市圏の人口動態をみると、日本人住民では、東京圏の人口は調査開始（昭和50年）以降初めて減少し、名古屋圏、関西圏の人口は引き続き減少している。外国人住民では、東京圏、名古屋圏、関西圏とも減少した。（第23-1～23-3表参照）

第23-1表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【総計】

圏域	区分	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
東京圏	総人口	36,470,623	36,618,731	36,754,193	36,780,516	36,706,866
	増減人口	157,772	148,108	135,462	26,323	△ 73,650
	増減率	0.43	0.41	0.37	0.07	△ 0.20
	全国人口に占める割合%	28.56	28.73	28.91	29.04	29.15
名古屋圏	総人口	11,440,458	11,434,060	11,421,879	11,376,496	11,310,169
	増減人口	208	△ 6,398	△ 12,181	△ 45,383	△ 66,327
	増減率	0.00	△ 0.06	△ 0.11	△ 0.40	△ 0.58
	全国人口に占める割合%	8.96	8.97	8.98	8.98	8.98
関西圏	総人口	18,381,004	18,337,465	18,298,939	18,238,720	18,136,230
	増減人口	△ 36,569	△ 43,539	△ 38,526	△ 60,219	△ 102,490
	増減率	△ 0.20	△ 0.24	△ 0.21	△ 0.33	△ 0.56
	全国人口に占める割合%	14.39	14.39	14.39	14.40	14.40
三大都市圏合計	総人口	66,292,085	66,390,256	66,475,011	66,395,732	66,153,265
	増減人口	121,411	98,171	84,755	△ 79,279	△ 242,467
	増減率	0.18	0.15	0.13	△ 0.12	△ 0.37
	全国人口に占める割合%	51.91	52.09	52.29	52.42	52.53
地方圏	総人口	61,415,174	61,053,307	60,663,022	60,258,512	59,774,637
	増減人口	△ 321,238	△ 361,867	△ 390,285	△ 404,510	△ 483,875
	増減率	△ 0.52	△ 0.59	△ 0.64	△ 0.67	△ 0.80
	全国人口に占める割合%	48.09	47.91	47.71	47.58	47.47
全国計	総人口	127,707,259	127,443,563	127,138,033	126,654,244	125,927,902
	増減人口	△ 199,827	△ 263,696	△ 305,530	△ 483,789	△ 726,342
	増減率	△ 0.16	△ 0.21	△ 0.24	△ 0.38	△ 0.57
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注) 地域区分は次のとおりである。

東京圏……………埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 三大都市圏 名古屋圏……………岐阜県、愛知県、三重県
 関西圏……………京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方圏……………三大都市圏をのぞく地域
 ※第23-2～23-6表においても同様である。

第23-2表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【日本人住民】

圏域	区分	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
東京圏	総人口	35,443,084	35,523,881	35,591,182	35,644,613	35,610,115
	増減人口	82,388	80,797	67,301	53,431	△ 34,498
	増減率	0.23	0.23	0.19	0.15	△ 0.10
	全国人口に占める割合%	28.31	28.47	28.64	28.78	28.90
名古屋圏	総人口	11,108,299	11,076,393	11,033,908	10,996,531	10,942,922
	増減人口	△ 24,513	△ 31,906	△ 42,485	△ 37,377	△ 53,609
	増減率	△ 0.22	△ 0.29	△ 0.38	△ 0.34	△ 0.49
	全国人口に占める割合%	8.87	8.88	8.88	8.88	8.88
関西圏	総人口	17,982,963	17,920,525	17,854,190	17,799,670	17,711,442
	増減人口	△ 53,787	△ 62,438	△ 66,335	△ 54,520	△ 88,228
	増減率	△ 0.30	△ 0.35	△ 0.37	△ 0.31	△ 0.50
	全国人口に占める割合%	14.36	14.36	14.37	14.37	14.37
三大都市圏 合計	総人口	64,534,346	64,520,799	64,479,280	64,440,814	64,264,479
	増減人口	4,088	△ 13,547	△ 41,519	△ 38,466	△ 176,335
	増減率	0.01	△ 0.02	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.27
	全国人口に占める割合%	51.54	51.71	51.89	52.03	52.15
地方圏	総人口	60,675,257	60,255,565	59,792,038	59,401,887	58,959,082
	増減人口	△ 378,143	△ 419,692	△ 463,527	△ 390,151	△ 442,805
	増減率	△ 0.62	△ 0.69	△ 0.77	△ 0.65	△ 0.75
	全国人口に占める割合%	48.46	48.29	48.11	47.97	47.85
全国計	総人口	125,209,603	124,776,364	124,271,318	123,842,701	123,223,561
	増減人口	△ 374,055	△ 433,239	△ 505,046	△ 428,617	△ 619,140
	増減率	△ 0.30	△ 0.35	△ 0.40	△ 0.34	△ 0.50
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

第23-3表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【外国人住民】

圏域	区分	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
東京圏	総人口	1,027,539	1,094,850	1,163,011	1,135,903	1,096,751
	増減人口	75,384	67,311	68,161	△ 27,108	△ 39,152
	増減率	7.92	6.55	6.23	△ 2.33	△ 3.45
	全国人口に占める割合%	41.14	41.05	40.57	40.40	40.56
名古屋圏	総人口	332,159	357,667	387,971	379,965	367,247
	増減人口	24,721	25,508	30,304	△ 8,006	△ 12,718
	増減率	8.04	7.68	8.47	△ 2.06	△ 3.35
	全国人口に占める割合%	13.30	13.41	13.53	13.51	13.58
関西圏	総人口	398,041	416,940	444,749	439,050	424,788
	増減人口	17,218	18,899	27,809	△ 5,699	△ 14,262
	増減率	4.52	4.75	6.67	△ 1.28	△ 3.25
	全国人口に占める割合%	15.94	15.63	15.51	15.62	15.71
三大都市圏 合計	総人口	1,757,739	1,869,457	1,995,731	1,954,918	1,888,786
	増減人口	117,323	111,718	126,274	△ 40,813	△ 66,132
	増減率	7.15	6.36	6.75	△ 2.05	△ 3.38
	全国人口に占める割合%	70.38	70.09	69.62	69.53	69.84
地方圏	総人口	739,917	797,742	870,984	856,625	815,555
	増減人口	56,905	57,825	73,242	△ 14,359	△ 41,070
	増減率	8.33	7.82	9.18	△ 1.65	△ 4.79
	全国人口に占める割合%	29.62	29.91	30.38	30.47	30.16
全国計	総人口	2,497,656	2,667,199	2,866,715	2,811,543	2,704,341
	増減人口	174,228	169,543	199,516	△ 55,172	△ 107,202
	増減率	7.50	6.79	7.48	△ 1.92	△ 3.81
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

第23-4表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【総計】

区分	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
総人口	19,800,639	19,757,545	19,719,887	19,657,606	19,551,452
増減人口	△ 37,194	△ 43,094	△ 37,658	△ 62,281	△ 106,154
増減率	△ 0.19	△ 0.22	△ 0.19	△ 0.32	△ 0.54
全国人口に占める割合%	15.50	15.50	15.51	15.52	15.53

第23-5表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【日本人住民】

区分	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
総人口	19,376,051	19,311,331	19,242,135	19,185,474	19,094,010
増減人口	△ 55,916	△ 64,720	△ 69,196	△ 56,661	△ 91,464
増減率	△ 0.29	△ 0.33	△ 0.36	△ 0.29	△ 0.48
全国人口に占める割合%	15.47	15.48	15.48	15.49	15.50

第23-6表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【外国人住民】

区分	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
総人口	424,588	446,214	477,752	472,132	457,442
増減人口	18,722	21,626	31,538	△ 5,620	△ 14,690
増減率	4.61	5.09	7.07	△ 1.18	△ 3.11
全国人口に占める割合%	17.00	16.73	16.67	16.79	16.92

2 年齢階級別人口

(1) 全国の年齢階級別人口

<日本人住民>

○年少人口は、調査開始（平成6年）以降毎年減少

生産年齢人口は、調査開始（平成6年）以降平成7年を除き毎年減少

老年人口は、調査開始（平成6年）以降毎年増加。平成27年から年少人口の2倍以上に

○全国人口に占める年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年減少

全国人口に占める老年人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年増加

全国人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）及び老年人口（65歳以上）の3区分に分けてみると、日本人住民においては、年少人口は調査開始（平成6年）以降毎年減少し、生産年齢人口は平成7年を除き毎年減少している。老年人口は調査開始（平成6年）以降毎年増加しており、平成27年から年少人口の2倍以上となっている。

また、年少人口及び生産年齢人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。（24-2表、第6図参照）

外国人住民においては、年少人口が増加、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加した。（第24-3表参照）

第24-1表 年齢3区分別人口の推移【総計】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	16,778,976	13.07	80,626,569	62.81	30,968,259	24.12
26	16,666,492	12.98	80,051,167	62.33	31,720,283	24.70
27	16,492,143	12.86	78,909,420	61.54	32,824,841	25.60
28	16,321,807	12.74	78,122,617	61.00	33,621,722	26.25
29	16,142,185	12.62	77,491,846	60.58	34,272,983	26.80
30	15,950,238	12.49	76,963,206	60.27	34,793,745	27.24
31	15,758,424	12.37	76,499,828	60.03	35,185,241	27.61
令和2年	15,528,262	12.21	76,122,894	59.87	35,486,813	27.91
3	15,319,131	12.10	75,566,552	59.66	35,768,503	28.24
4	15,035,727	11.94	74,962,731	59.53	35,929,389	28.53

注1) 平成25年は3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

※第24-2～24-3表においても同様である。

(参考) 直近の令和4年の数値は、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県における年齢不詳者55名を含んでいない。

第24-2表 年齢3区分別人口の推移【日本人住民】

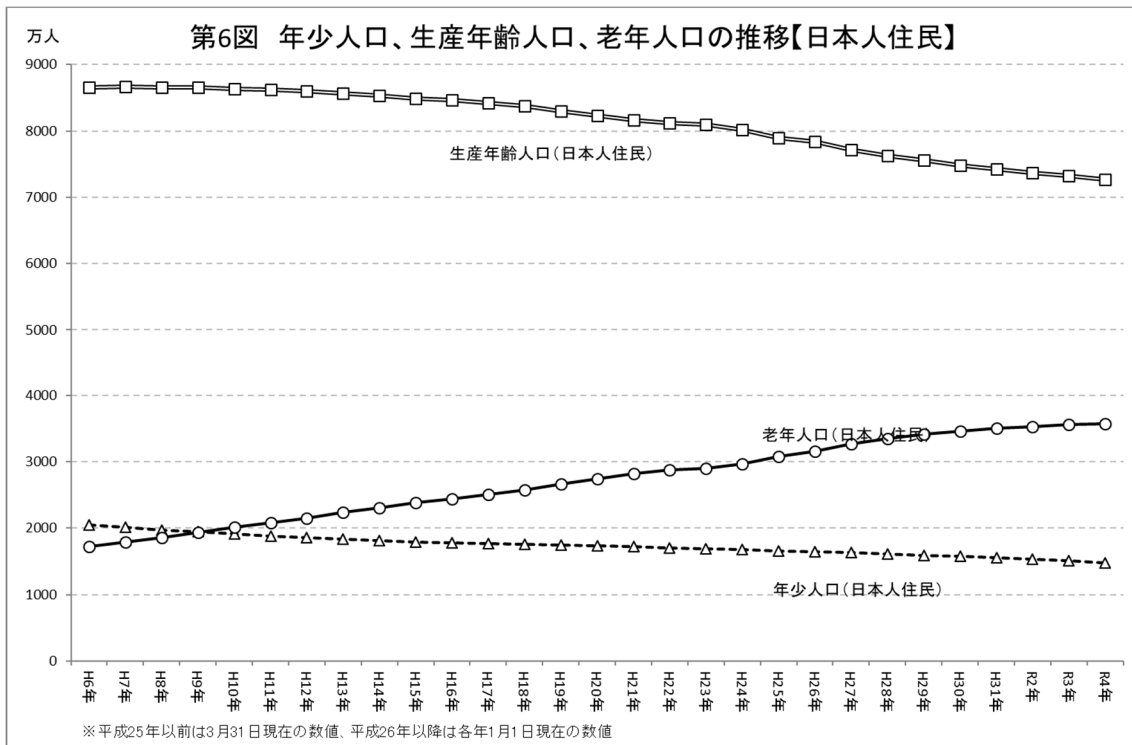
区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成6年	20,485,442	16.48	86,598,018	69.65	17,239,327	13.87
7	20,093,036	16.12	86,649,448	69.51	17,913,004	14.37
8	19,714,150	15.78	86,582,907	69.31	18,617,298	14.90
9	19,425,387	15.51	86,498,427	69.06	19,333,231	15.43
10	19,119,187	15.23	86,324,563	68.75	20,124,226	16.03
11	18,834,705	14.96	86,218,016	68.50	20,807,262	16.53
12	18,553,275	14.72	85,995,230	68.21	21,522,783	17.07
13	18,315,957	14.50	85,625,823	67.80	22,343,007	17.69
14	18,119,254	14.33	85,276,195	67.42	23,083,204	18.25
15	17,956,209	14.17	84,883,351	67.00	23,848,786	18.82
16	17,789,885	14.03	84,631,007	66.73	24,403,257	19.24
17	17,651,202	13.91	84,197,124	66.37	25,021,054	19.72
18	17,533,066	13.80	83,729,754	65.90	25,792,190	20.30
19	17,402,456	13.70	82,975,838	65.31	26,675,163	21.00
20	17,302,784	13.62	82,351,921	64.81	27,411,466	21.57
21	17,205,567	13.54	81,650,386	64.25	28,220,227	22.21
22	17,054,019	13.42	81,187,923	63.90	28,815,916	22.68
23	16,943,391	13.35	80,970,301	63.79	29,009,716	22.86
24	16,778,104	13.25	80,206,724	63.32	29,674,852	23.43
25	16,601,643	13.13	78,957,764	62.47	30,834,268	24.40
26	16,489,385	13.04	78,362,826	61.98	31,582,416	24.98
27	16,310,018	12.93	77,172,787	61.17	32,680,764	25.90
28	16,133,110	12.82	76,287,032	60.60	33,471,594	26.59
29	15,940,547	12.69	75,526,716	60.14	34,116,389	27.17
30	15,735,692	12.57	74,843,915	59.77	34,629,983	27.66
31	15,531,403	12.45	74,230,887	59.49	35,014,064	28.06
令和2年	15,287,153	12.30	73,676,767	59.29	35,307,386	28.41
3	15,080,415	12.18	73,180,429	59.09	35,581,845	28.73
4	14,795,894	12.01	72,692,237	58.99	35,735,422	29.00

(参考)直近の令和4年の数値は、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、大阪府、福岡県における年齢不詳者8名を含んでいない。

第24-3表 年齢3区分別人口の推移【外国人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	177,333	8.96	1,668,805	84.28	133,991	6.77
26	177,107	8.84	1,688,341	84.28	137,867	6.88
27	182,125	8.83	1,736,633	84.19	144,077	6.98
28	188,697	8.68	1,835,585	84.42	150,128	6.90
29	201,638	8.68	1,965,130	84.58	156,594	6.74
30	214,546	8.59	2,119,291	84.85	163,762	6.56
31	227,021	8.51	2,268,941	85.07	171,177	6.42
令和2年	241,109	8.41	2,446,127	85.33	179,427	6.26
3	238,716	8.49	2,386,123	84.87	186,658	6.64
4	239,833	8.87	2,270,494	83.96	193,967	7.17

(参考)直近の令和4年の数値は、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県における年齢不詳者47名を含んでいない。



人口を年齢階級（5歳階級）別にみると、総計では、人口の最も多い年齢階級は45～49歳（974万5,662人、全国人口の7.74%）で、次いで70～74歳（960万4,559人、全国人口の7.63%）、50～54歳（942万4,788人、全国人口の7.48%）の順となっている。（第25-1表、第7-1図参照）

第25-1表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【総計】(令和4年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,279,668	2,171,048	4,450,716	3.53
5～9	2,635,024	2,503,916	5,138,940	4.08
10～14	2,793,011	2,653,060	5,446,071	4.32
15～19	2,879,636	2,739,887	5,619,523	4.46
20～24	3,218,643	3,054,516	6,273,159	4.98
25～29	3,302,687	3,107,602	6,410,289	5.09
30～34	3,395,864	3,220,391	6,616,255	5.25
35～39	3,801,460	3,649,784	7,451,244	5.92
40～44	4,185,468	4,036,207	8,221,675	6.53
45～49	4,949,126	4,796,536	9,745,662	7.74
50～54	4,760,262	4,664,526	9,424,788	7.48
55～59	3,922,885	3,898,858	7,821,743	6.21
60～64	3,657,943	3,720,450	7,378,393	5.86
65～69	3,785,404	3,984,827	7,770,231	6.17
70～74	4,539,801	5,064,758	9,604,559	7.63
75～79	2,986,726	3,693,443	6,680,169	5.30
80～84	2,323,849	3,251,908	5,575,757	4.43
85～89	1,370,107	2,436,954	3,807,061	3.02
90～94	515,097	1,331,964	1,847,061	1.47
95～99	107,864	450,080	557,944	0.44
100歳以上	10,083	76,524	86,607	0.07
計	61,420,608	64,507,239	125,927,847	100

注) 年齢不詳者を含んでいない。
 ※第25-2～25-3表においても同様である。

日本人住民では、人口の最も多い年齢階級は45～49歳（956万8人、全国人口の7.76%）、次いで70～74歳（955万3,908人、全国人口の7.75%）、50～54歳（924万9,244人、全国人口の7.51%）の順となっている。（第25-2表、第7-2図参照）

第25-2表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【日本人住民】(令和4年人口)

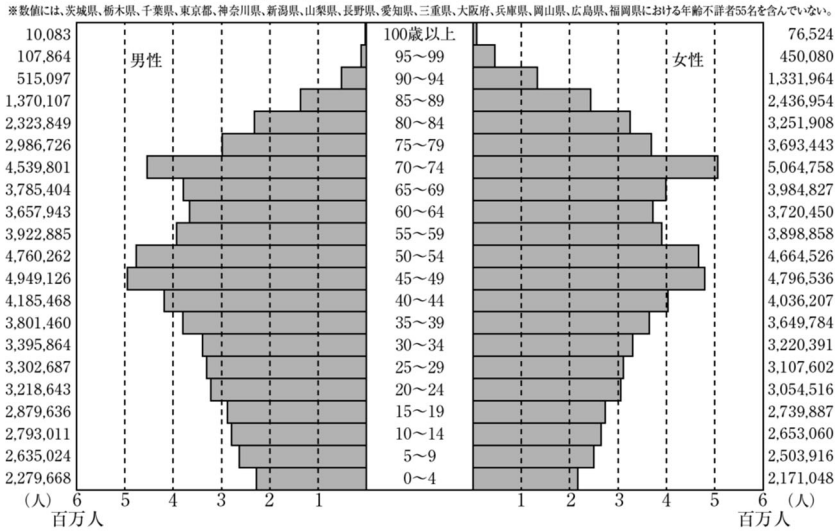
	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,234,401	2,128,538	4,362,939	3.54
5～9	2,591,890	2,463,214	5,055,104	4.10
10～14	2,757,831	2,620,020	5,377,851	4.36
15～19	2,844,637	2,707,726	5,552,363	4.51
20～24	3,032,945	2,890,014	5,922,959	4.81
25～29	3,064,491	2,921,960	5,986,451	4.86
30～34	3,207,307	3,060,702	6,268,009	5.09
35～39	3,668,626	3,514,495	7,183,121	5.83
40～44	4,085,839	3,914,258	8,000,097	6.49
45～49	4,870,387	4,689,621	9,560,008	7.76
50～54	4,691,242	4,558,002	9,249,244	7.51
55～59	3,867,408	3,817,387	7,684,795	6.24
60～64	3,619,143	3,666,047	7,285,190	5.91
65～69	3,755,822	3,945,824	7,701,646	6.25
70～74	4,516,440	5,037,468	9,553,908	7.75
75～79	2,972,293	3,674,656	6,646,949	5.39
80～84	2,315,172	3,237,713	5,552,885	4.51
85～89	1,366,153	2,428,613	3,794,766	3.08
90～94	513,833	1,328,578	1,842,411	1.50
95～99	107,522	448,972	556,494	0.45
100歳以上	10,035	76,328	86,363	0.07
計	60,093,417	63,130,136	123,223,553	100

外国人住民では、人口の最も多い年齢階級は25～29歳（42万3,838人、全国人口の15.67%）で、次いで20～24歳（35万200人、全国人口の12.95%）、30～34歳（34万8,246人、全国人口の12.88%）の順となっている。（第25-3表、第7-3図参照）

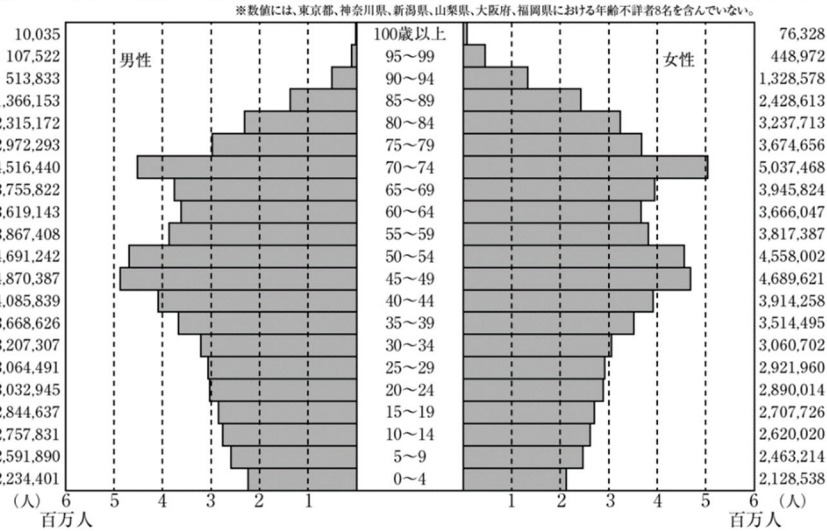
第25-3表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【外国人住民】(令和4年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	45,267	42,510	87,777	3.25
5～9	43,134	40,702	83,836	3.10
10～14	35,180	33,040	68,220	2.52
15～19	34,999	32,161	67,160	2.48
20～24	185,698	164,502	350,200	12.95
25～29	238,196	185,642	423,838	15.67
30～34	188,557	159,689	348,246	12.88
35～39	132,834	135,289	268,123	9.91
40～44	99,629	121,949	221,578	8.19
45～49	78,739	106,915	185,654	6.87
50～54	69,020	106,524	175,544	6.49
55～59	55,477	81,471	136,948	5.06
60～64	38,800	54,403	93,203	3.45
65～69	29,582	39,003	68,585	2.54
70～74	23,361	27,290	50,651	1.87
75～79	14,433	18,787	33,220	1.23
80～84	8,677	14,195	22,872	0.85
85～89	3,954	8,341	12,295	0.45
90～94	1,264	3,386	4,650	0.17
95～99	342	1,108	1,450	0.05
100歳以上	48	196	244	0.01
計	1,327,191	1,377,103	2,704,294	100

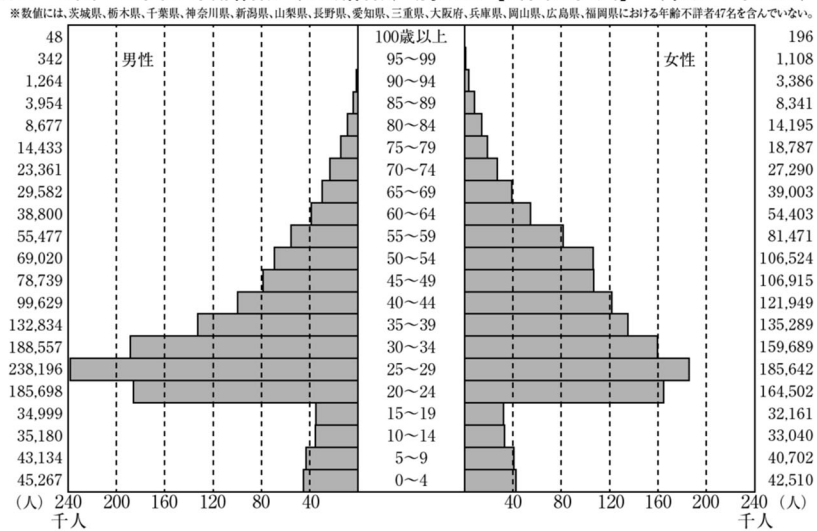
第7-1図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【総計】（令和4年人口）



第7-2図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【日本人住民】（令和4年人口）



第7-3図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【外国人住民】（令和4年人口）



年齢階級別に男女の人口の構成比をみると、総計及び日本人住民については55～59歳の階級までが、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、これらの階級より上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。

外国人住民については、30～34歳の階級までは、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、この階級より上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。（第26表参照）

第26表 年齢階級別人口男女構成比(令和4年人口)

【総計】			【日本人住民】			【外国人住民】		
年齢	男性(%)	女性(%)	年齢	男性(%)	女性(%)	年齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.22	48.78	0～4	51.21	48.79	0～4	51.57	48.43
5～9	51.28	48.72	5～9	51.27	48.73	5～9	51.45	48.55
10～14	51.28	48.72	10～14	51.28	48.72	10～14	51.57	48.43
15～19	51.24	48.76	15～19	51.23	48.77	15～19	52.11	47.89
20～24	51.31	48.69	20～24	51.21	48.79	20～24	53.03	46.97
25～29	51.52	48.48	25～29	51.19	48.81	25～29	56.20	43.80
30～34	51.33	48.67	30～34	51.17	48.83	30～34	54.14	45.86
35～39	51.02	48.98	35～39	51.07	48.93	35～39	49.54	50.46
40～44	50.91	49.09	40～44	51.07	48.93	40～44	44.96	55.04
45～49	50.78	49.22	45～49	50.95	49.05	45～49	42.41	57.59
50～54	50.51	49.49	50～54	50.72	49.28	50～54	39.32	60.68
55～59	50.15	49.85	55～59	50.33	49.67	55～59	40.51	59.49
60～64	49.58	50.42	60～64	49.68	50.32	60～64	41.63	58.37
65～69	48.72	51.28	65～69	48.77	51.23	65～69	43.13	56.87
70～74	47.27	52.73	70～74	47.27	52.73	70～74	46.12	53.88
75～79	44.71	55.29	75～79	44.72	55.28	75～79	43.45	56.55
80～84	41.68	58.32	80～84	41.69	58.31	80～84	37.94	62.06
85～89	35.99	64.01	85～89	36.00	64.00	85～89	32.16	67.84
90～94	27.89	72.11	90～94	27.89	72.11	90～94	27.18	72.82
95～99	19.33	80.67	95～99	19.32	80.68	95～99	23.59	76.41
100～	11.64	88.36	100～	11.62	88.38	100～	19.67	80.33
計	48.77	51.23	計	48.77	51.23	計	49.08	50.92

(2) 都道府県別の年齢階級別人口

都道府県別の人口を年齢3区分別にみると、総計では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（16.63%）で、次いで滋賀県（13.60%）、佐賀県（13.36%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（9.48%）で、次いで青森県（10.37%）、北海道（10.57%）の順で続いている。（第27-1表、第28-1表参照）

第27-1表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】（令和4年人口）

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県*	16.63	1	秋田県*	9.48
2	滋賀県*	13.60	2	青森県*	10.37
3	佐賀県*	13.36	3	北海道*	10.57
4	福岡県*	13.21	4	高知県*	10.79
5	鹿児島県*	13.17	5	岩手県*	10.82
6	熊本県*	13.16	6	山形県*	11.09
7	宮崎県*	13.05	7	富山県*	11.11
8	愛知県*	13.01	8	新潟県*	11.14
9	広島県*	12.57	9	徳島県*	11.15
10	岡山県*	12.49	10	和歌山県*	11.21

注)外国人住民の「男性総数が1～9人」「女性総数が1～9人」「男女総数が49人以下」のいずれかに該当する市区町村がある場合における外国人住民の年齢階級別人口の公表の取り扱いについては、下表のとおり。（次表以降においても同様である。）

	外国人住民の年齢階級別人口	
	男性総数、 女性総数、 男女計総数	5歳ごと等の内訳
① 外国人住民の「男性総数が1～9人」 // 「女性総数が1～9人」 // 「男女計総数が49人以下」 のいずれかに該当する市区町村	公表	非公表※
② 上記①を含む郡、都道府県、市計、町村計等	公表	公表 (非公表※分の人口を含まず)

※上記①・②に該当する場合には、名称に「*」を表示

日本人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（16.74%）で、次いで滋賀県（13.69%）、佐賀県（13.44%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（9.50%）で、次いで青森県（10.40%）、北海道（10.61%）の順で続いている。（第27-2表、第28-2表参照）

第27-2表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】（令和4年人口）

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県	16.74	1	秋田県	9.50
2	滋賀県	13.69	2	青森県	10.40
3	佐賀県	13.44	3	北海道	10.61
4	福岡県	13.31	4	高知県	10.84
5	熊本県	13.25	5	岩手県	10.86
6	鹿児島県	13.24	6	山形県	11.14
7	宮崎県	13.12	7	富山県	11.15
8	愛知県	13.06	8	新潟県	11.19
9	広島県	12.67	9	徳島県	11.20
10	岡山県	12.60	10	和歌山県	11.27

外国人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、静岡県（11.84%）で、次いで三重県（11.80%）、愛知県（11.74%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、高知県（2.66%）で、次いで鹿児島県（2.70%）、宮崎県（3.066%）の順で続いている。（第27-3表、第28-3表参照）

第27-3表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(令和4年人口)

順位	都道府県	割合(%)
1	静岡県*	11.84
2	三重県*	11.80
3	愛知県*	11.74
4	群馬県*	11.56
5	埼玉県*	11.10
6	岐阜県*	11.03
7	神奈川県*	10.53
8	滋賀県*	9.95
9	千葉県*	9.78
10	茨城県	9.07

順位	都道府県	割合(%)
1	高知県*	2.66
2	鹿児島県*	2.70
3	宮崎県*	3.066
4	岩手県*	3.073
5	青森県*	3.15
6	熊本県*	3.37
7	愛媛県*	3.40
8	山形県*	3.44
9	長崎県*	3.74
10	佐賀県*	3.89

総計では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（65.75%）で、次いで神奈川県（62.77%）、愛知県（61.80%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、秋田県（52.73%）で、次いで島根県（53.36%）、高知県（53.74%）の順で続いている。（第27-4表、第28-1表参照）

第27-4表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(令和4年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都*	65.75	1	秋田県*	52.73
2	神奈川県*	62.77	2	島根県*	53.36
3	愛知県*	61.80	3	高知県*	53.74
4	埼玉県*	61.43	4	山口県*	53.87
5	大阪府*	61.10	5	宮崎県*	54.17
6	千葉県*	60.81	6	鹿児島県*	54.25
7	沖縄県*	60.51	7	長崎県*	54.31
8	滋賀県*	59.96	8	大分県*	54.63
9	宮城県*	59.57	9	山形県*	54.74
10	栃木県	59.00	10	徳島県*	55.09

日本人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（64.98%）で、次いで神奈川県（62.27%）、愛知県（61.07%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、秋田県（52.59%）で、次いで島根県（52.89%）、高知県（53.52%）の順で続いている。（第27-5表、第28-2表参照）

第27-5表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(令和4年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都	64.98	1	秋田県	52.59
2	神奈川県	62.27	2	島根県	52.89
3	愛知県	61.07	3	高知県	53.52
4	埼玉県	60.79	4	山口県	53.58
5	大阪府	60.65	5	宮崎県	53.92
6	沖縄県	60.21	6	鹿児島県	53.97
7	千葉県	60.15	7	長崎県	54.08
8	滋賀県	59.41	8	大分県	54.27
9	宮城県	59.30	9	山形県	54.51
10	兵庫県	58.57	10	徳島県	54.78

外国人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、鹿児島県（94.44%）で、次いで熊本県（93.46%）、宮崎県（93.05%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、兵庫県（76.32%）で、次いで大阪府（77.20%）、京都府（77.77%）の順で続いている。（第27-6表、第28-3表参照）

第27-6表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(令和4年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	鹿児島県*	94.44	1	兵庫県	76.32
2	熊本県*	93.46	2	大阪府*	77.20
3	宮崎県*	93.05	3	京都府*	77.77
4	徳島県*	92.69	4	山口県*	78.27
5	愛媛県*	91.89	5	和歌山県*	81.67
6	岩手県*	91.75	6	奈良県*	82.18
7	佐賀県*	90.92	7	愛知県*	82.25
8	高知県*	90.78	8	三重県*	82.90
9	香川県*	90.36	9	滋賀県*	82.93
10	福島県*	90.08	10	神奈川県*	83.37

総計では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（37.80％）で、次いで高知県（35.47％）、山口県（34.72％）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、東京都（22.79％）で、次いで沖縄県（22.85％）、愛知県（25.19％）の順で続いている。（第27-7表、第28-1表参照）

第27-7表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(令和4年人口)

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県*	37.80	1	東京都*	22.79
2	高知県*	35.47	2	沖縄県*	22.85
3	山口県*	34.72	3	愛知県*	25.19
4	島根県*	34.43	4	神奈川県*	25.40
5	山形県*	34.17	5	滋賀県*	26.44
6	岩手県*	33.940	6	埼玉県*	26.72
7	青森県*	33.938	7	大阪府*	27.09
8	徳島県*	33.76	8	千葉県*	27.48
9	大分県*	33.33	9	福岡県*	27.85
10	長崎県*	33.30	10	宮城県*	28.69

日本人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（37.91％）で、次いで高知県（35.64％）、山口県（34.93％）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（23.05％）で、次いで東京都（23.46％）、神奈川県（25.8768％）の順で続いている。（第27-8表、第28-2表参照）

第27-8表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(令和4年人口)

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県	37.91	1	沖縄県	23.05
2	高知県	35.64	2	東京都	23.46
3	山口県	34.93	3	神奈川県	25.8768
4	島根県	34.84	4	愛知県	25.8770
5	山形県	34.35	5	滋賀県	26.90
6	岩手県	34.10	6	埼玉県	27.33
7	青森県	34.05	7	大阪府	27.41
8	徳島県	34.02	8	千葉県	28.09
9	大分県	33.61	9	福岡県	28.15
10	長崎県	33.47	10	宮城県	28.90

外国人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、山口県（17.10％）で、次いで京都府（17.04％）、兵庫県（16.46％）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、徳島県（2.49％）で、次いで鹿児島県（2.87％）、熊本県（3.17％）の順で続いている。（第27-9表、第28-3表参照）

第27-9表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(令和4年人口)

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	山口県*	17.10	1	徳島県*	2.49
2	京都府*	17.04	2	鹿児島県*	2.87
3	兵庫県	16.46	3	熊本県*	3.17
4	大阪府*	15.77	4	富山県*	3.50
5	和歌山県*	14.38	5	香川県*	3.61
6	奈良県*	12.31	6	宮崎県*	3.89
7	鳥取県*	9.35	7	埼玉県*	3.92
8	広島県*	8.06	8	群馬県*	3.98
9	福岡県*	7.84	9	茨城県	4.02
10	岡山県*	7.76	10	島根県*	4.17

第28-1表 都道府県別の年齢3区分別人口【総計】(令和4年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D 人
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道*	547,532	10.57	2,959,929	57.12	1,674,286	32.31	5,181,747
青森県*	128,917	10.37	691,974	55.69	421,723	33.94	1,242,614
岩手県*	130,458	10.82	666,316	55.24	409,364	33.94	1,206,138
宮城県*	266,301	11.74	1,351,153	59.57	650,790	28.69	2,268,244
秋田県*	90,626	9.48	504,304	52.73	361,487	37.80	956,417
山形県*	117,165	11.09	578,114	54.74	360,878	34.17	1,056,157
福島県*	206,956	11.24	1,045,344	56.80	588,225	31.96	1,840,525
茨城県	335,653	11.61	1,695,876	58.67	858,845	29.71	2,890,374
栃木県	227,617	11.72	1,146,167	59.00	568,709	29.28	1,942,493
群馬県*	224,520	11.55	1,133,606	58.33	585,441	30.12	1,943,567
埼玉県*	875,579	11.85	4,536,779	61.43	1,973,452	26.72	7,385,810
千葉県*	738,698	11.71	3,837,700	60.81	1,734,423	27.48	6,310,821
東京都*	1,581,097	11.46	9,070,093	65.75	3,143,647	22.79	13,794,837
神奈川県*	1,089,747	11.83	5,784,699	62.77	2,340,698	25.40	9,215,144
新潟県*	243,827	11.14	1,223,148	55.90	721,299	32.96	2,188,274
富山県*	115,242	11.11	586,015	56.50	336,023	32.39	1,037,280
石川県	136,370	12.13	651,914	57.97	336,217	29.90	1,124,501
福井県*	94,795	12.35	438,269	57.10	234,484	30.55	767,548
山梨県*	92,759	11.36	470,190	57.61	253,282	31.03	816,231
長野県*	242,597	11.80	1,156,879	56.25	657,018	31.95	2,056,494
岐阜県*	240,871	12.06	1,149,311	57.56	606,423	30.37	1,996,605
静岡県*	433,374	11.85	2,122,599	58.02	1,102,327	30.13	3,658,300
愛知県*	979,454	13.01	4,652,248	61.80	1,896,743	25.19	7,528,445
三重県*	212,716	11.92	1,038,270	58.17	533,894	29.91	1,784,880
滋賀県*	192,466	13.60	848,488	59.96	374,222	26.44	1,415,176
京都府*	293,379	11.68	1,477,860	58.85	740,187	29.47	2,511,426
大阪府*	1,039,329	11.81	5,377,527	61.10	2,383,870	27.09	8,800,726
兵庫県	671,654	12.24	3,234,518	58.93	1,582,431	28.83	5,488,603
奈良県*	154,068	11.54	758,574	56.81	422,524	31.65	1,335,166
和歌山県*	104,824	11.21	519,771	55.61	310,156	33.18	934,751
鳥取県*	67,955	12.32	304,608	55.22	179,046	32.46	551,609
島根県*	81,286	12.20	355,502	53.36	229,388	34.43	666,176
岡山県*	234,621	12.49	1,074,369	57.17	570,197	30.34	1,879,187
広島県*	350,622	12.57	1,612,824	57.84	825,202	29.59	2,788,648
山口県*	153,038	11.42	722,027	53.87	465,366	34.72	1,340,431
徳島県*	81,005	11.15	400,258	55.09	245,295	33.76	726,558
香川県*	116,296	12.05	544,613	56.44	303,948	31.50	964,857
愛媛県*	155,015	11.56	742,247	55.33	444,225	33.11	1,341,487
高知県*	74,801	10.79	372,349	53.74	245,777	35.47	692,927
福岡県*	674,870	13.21	3,010,813	58.94	1,422,731	27.85	5,108,414
佐賀県*	108,517	13.36	454,122	55.91	249,529	30.72	812,168
長崎県*	163,591	12.39	716,871	54.31	439,503	33.30	1,319,965
熊本県*	229,949	13.16	964,528	55.20	552,840	31.64	1,747,317
大分県*	136,202	12.04	617,951	54.63	376,953	33.33	1,131,106
宮崎県*	140,722	13.05	584,045	54.17	353,423	32.78	1,078,190
鹿児島県*	211,399	13.17	870,770	54.25	522,892	32.58	1,605,061
沖縄県*	247,060	16.63	898,801	60.51	339,455	22.85	1,485,316
非公表分	187		8,398		551		9,136
合計	15,035,727	11.94	74,962,731	59.53	35,929,389	28.53	125,927,847

注1) 数値には、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県における年齢不詳者55名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

第28-2表 都道府県別の年齢3区分別人口【日本人住民】(令和4年人口)

都道府県名			年少人口 A 人	構成比 A/D %	生産年齢人口 B 人	構成比 B/D %	老年人口 C 人	構成比 C/D %	合計 A+B+C=D 人
北海道			545,954	10.61	2,929,655	56.91	1,672,451	32.49	5,148,060
青森県			128,755	10.40	687,381	55.55	421,327	34.05	1,237,463
岩手県			130,251	10.86	660,135	55.04	409,015	34.10	1,199,401
宮城県			265,248	11.80	1,332,725	59.30	649,636	28.90	2,247,609
秋田県			90,479	9.50	501,131	52.59	361,214	37.91	952,824
山形県			116,931	11.14	572,010	54.51	360,404	34.35	1,049,345
福島県			206,363	11.29	1,033,414	56.55	587,504	32.15	1,827,281
茨城県			329,312	11.68	1,635,084	57.97	856,036	30.35	2,820,432
栃木県			223,844	11.78	1,110,122	58.40	566,858	29.82	1,900,824
群馬県			217,506	11.55	1,082,383	57.48	583,029	30.96	1,882,918
埼玉県			854,052	11.88	4,371,927	60.79	1,965,852	27.33	7,191,831
千葉県			722,775	11.76	3,698,299	60.15	1,726,966	28.09	6,148,040
東京都			1,534,477	11.56	8,627,364	64.98	3,115,210	23.46	13,277,051
神奈川県			1,066,373	11.86	5,599,664	62.27	2,327,154	25.88	8,993,191
新潟県			243,037	11.19	1,208,293	55.64	720,434	33.17	2,171,764
富山県			113,656	11.15	570,308	55.95	335,395	32.90	1,019,359
石川県			135,496	12.21	639,086	57.57	335,485	30.22	1,110,067
福井県			93,934	12.49	424,927	56.49	233,394	31.03	752,255
山梨県			91,403	11.43	455,775	57.00	252,386	31.57	799,564
長野県			240,148	11.88	1,127,317	55.75	654,625	32.37	2,022,090
岐阜県			234,766	12.09	1,102,723	56.80	603,769	31.10	1,941,258
静岡県			422,162	11.85	2,043,296	57.34	1,098,129	30.82	3,563,587
愛知県			949,073	13.06	4,439,466	61.07	1,881,190	25.88	7,269,729
三重県			206,470	11.92	994,381	57.41	531,084	30.66	1,731,935
滋賀県			189,222	13.69	821,445	59.41	371,901	26.90	1,382,568
京都府			290,394	11.83	1,433,090	58.40	730,376	29.76	2,453,860
大阪府			1,022,239	11.95	5,189,988	60.65	2,345,570	27.41	8,557,797
兵庫県			663,668	12.34	3,150,169	58.57	1,564,243	29.09	5,378,080
奈良県			153,326	11.60	747,511	56.56	420,867	31.84	1,321,704
和歌山県			104,559	11.27	514,286	55.42	309,190	33.32	928,035
鳥取県			67,758	12.38	300,915	54.98	178,645	32.64	547,318
島根県			80,672	12.27	347,715	52.89	229,022	34.84	657,409
岡山県			233,106	12.60	1,049,222	56.71	567,955	30.70	1,850,283
広島県			346,908	12.67	1,570,715	57.35	821,186	29.98	2,738,809
山口県			152,315	11.50	709,807	53.58	462,697	34.93	1,324,819
徳島県			80,723	11.20	394,829	54.78	245,149	34.02	720,701
香川県			115,519	12.13	532,961	55.99	303,482	31.88	951,962
愛媛県			154,619	11.63	731,533	55.01	443,676	33.36	1,329,828
高知県			74,696	10.84	368,765	53.52	245,518	35.64	688,979
福岡県			669,713	13.31	2,946,656	58.54	1,416,833	28.15	5,033,202
佐賀県			108,269	13.44	448,331	55.64	249,199	30.93	805,799
長崎県			163,265	12.45	709,112	54.08	438,867	33.47	1,311,244
熊本県			229,401	13.25	949,313	54.84	552,324	31.91	1,731,038
大分県			135,728	12.12	607,475	54.27	376,236	33.61	1,119,439
宮崎県			140,513	13.12	577,702	53.92	353,158	32.96	1,071,373
鹿児島県			211,096	13.24	860,156	53.97	522,570	32.79	1,593,822
沖縄県			245,720	16.74	883,675	60.21	338,211	23.05	1,467,606
合計			14,795,894	12.01	72,692,237	58.99	35,735,422	29.00	123,223,553

注)数値には、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、大阪府、福岡県における年齢不詳者8名を含んでいない。

第28-3表 都道府県別の年齢3区分別人口【外国人住民】(令和4年人口)

都道府県名	年少人口	構成比	生産年齢人口	構成比	老年人口	構成比	合計 A+B+C=D 人
	A 人	A/D %	B 人	B/D %	C 人	C/D %	
北海道*	1,578	4.68	30,274	89.87	1,835	5.45	33,687
青森県*	162	3.15	4,593	89.17	396	7.69	5,151
岩手県*	207	3.07	6,181	91.75	349	5.18	6,737
宮城県*	1,053	5.10	18,428	89.30	1,154	5.59	20,635
秋田県*	147	4.09	3,173	88.31	273	7.60	3,593
山形県*	234	3.44	6,104	89.61	474	6.96	6,812
福島県*	593	4.48	11,930	90.08	721	5.44	13,244
茨城県	6,341	9.07	60,792	86.92	2,809	4.02	69,942
栃木県	3,773	9.05	36,045	86.50	1,851	4.44	41,669
群馬県*	7,014	11.56	51,223	84.46	2,412	3.98	60,649
埼玉県*	21,527	11.10	164,852	84.98	7,600	3.92	193,979
千葉県*	15,923	9.78	139,401	85.64	7,457	4.58	162,781
東京都*	46,620	9.00	442,729	85.50	28,437	5.49	517,786
神奈川県*	23,374	10.53	185,035	83.37	13,544	6.10	221,953
新潟県*	790	4.78	14,855	89.98	865	5.24	16,510
富山県*	1,586	8.85	15,707	87.65	628	3.50	17,921
石川県	874	6.06	12,828	88.87	732	5.07	14,434
福井県*	861	5.63	13,342	87.24	1,090	7.13	15,293
山梨県*	1,356	8.14	14,415	86.49	896	5.38	16,667
長野県*	2,449	7.12	29,562	85.93	2,393	6.96	34,404
岐阜県*	6,105	11.03	46,588	84.17	2,654	4.80	55,347
静岡県*	11,212	11.84	79,303	83.73	4,198	4.43	94,713
愛知県*	30,381	11.74	212,782	82.25	15,553	6.01	258,716
三重県*	6,246	11.80	43,889	82.90	2,810	5.31	52,945
滋賀県*	3,244	9.95	27,043	82.93	2,321	7.12	32,608
京都府*	2,985	5.19	44,770	77.77	9,811	17.04	57,566
大阪府*	17,090	7.03	187,539	77.20	38,300	15.77	242,929
兵庫県	7,986	7.23	84,349	76.32	18,188	16.46	110,523
奈良県*	742	5.51	11,063	82.18	1,657	12.31	13,462
和歌山県*	265	3.95	5,485	81.67	966	14.38	6,716
鳥取県*	197	4.59	3,693	86.06	401	9.35	4,291
島根県*	614	7.00	7,787	88.82	366	4.17	8,767
岡山県*	1,515	5.24	25,147	87.00	2,242	7.76	28,904
広島県*	3,714	7.45	42,109	84.49	4,016	8.06	49,839
山口県*	723	4.63	12,220	78.27	2,669	17.10	15,612
徳島県*	282	4.81	5,429	92.69	146	2.49	5,857
香川県*	777	6.03	11,652	90.36	466	3.61	12,895
愛媛県*	396	3.40	10,714	91.89	549	4.71	11,659
高知県*	105	2.66	3,584	90.78	259	6.56	3,948
福岡県*	5,157	6.86	64,157	85.30	5,898	7.84	75,212
佐賀県*	248	3.89	5,791	90.92	330	5.18	6,369
長崎県*	326	3.74	7,759	88.97	636	7.29	8,721
熊本県*	548	3.37	15,215	93.46	516	3.17	16,279
大分県*	474	4.06	10,476	89.79	717	6.15	11,667
宮崎県*	209	3.07	6,343	93.05	265	3.89	6,817
鹿児島県*	303	2.70	10,614	94.44	322	2.87	11,239
沖縄県*	1,340	7.57	15,126	85.41	1,244	7.02	17,710
非公表分	187		8,398		551		9,136
合計	239,833	8.87	2,270,494	83.96	193,967	7.17	2,704,294

注1) 数値には、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県における年齢不詳者47名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

(参考)

○18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で227万9,685人
18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億515万4,981人

18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で227万9,685人となっており、これに20歳以上の日本人住民の全国の人口(1億287万5,296人)を加えた18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億515万4,981人となっている。

	18歳・19歳の 日本人住民の人口(A)	20歳以上の 日本人住民の人口(B)	18歳以上の 日本人住民の人口(A+B)
全国	2,279,685人	102,875,296人	105,154,981人

注) 年齢不詳者を含んでいない。

(3) 市区町村別の年齢階級別人口

<日本人住民>

○最も年少人口割合の大きい市区は沖縄県豊見城市、町村は鹿児島県三島村
 最も生産年齢人口割合の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都青ヶ島村
 最も老年人口割合の大きい市区は北海道夕張市、町村は群馬県南牧村

日本人住民において、最も年少人口割合の大きい市区は沖縄県豊見城市（19.48%）、町村は鹿児島県三島村（24.93%）となっている。

最も生産年齢人口割合の大きい市区は東京都中央区（70.71%）、町村は東京都青ヶ島村（68.24%）となっている。

最も老年人口割合の大きい市区は北海道夕張市（53.50%）、町村は群馬県南牧村（66.71%）となっている。（第29-1・29-2表参照）

第29-1表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい市区【日本人住民】（令和4年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	とみぐすくし 豊見城市（沖縄県）	19.48	1	ちゆうおうく 中央区（東京都）	70.71	1	ゆうばりし 夕張市（北海道）	53.50
2	こうし 合志市（熊本県）	18.51	2	しぶやく 渋谷区（東京都）	69.83	2	うたしなしい 歌志内市（北海道）	53.25
3	ながくてし 長久手市（愛知県）	18.11	3	なかのく 中野区（東京都）	69.51	3	むろとし 室戸市（高知県）	51.51
4	いとまんし 糸満市（沖縄県）	17.98	4	しんじゅく 新宿区（東京都）	69.22	4	すずし 珠洲市（石川県）	51.04
5	なんじょうし 南城市（沖縄県）	17.56	5	うらやすし 浦安市（千葉県）	68.93	5	とさしみずし 土佐清水市（高知県）	50.52
6	ぎのわんし 宜野湾市（沖縄県）	17.31	6	としまく 豊島区（東京都）	68.80	6	あたみし 熱海市（静岡県）	49.15
7	いしがきし 石垣市（沖縄県）	17.15	7	ちよだく 千代田区（東京都）	68.64	7	たけたし 竹田市（大分県）	48.48
8	うるまし うるま市（沖縄県）	17.08	8	めぐろく 目黒区（東京都）	68.33	8	おがし 男鹿市（秋田県）	47.88
9	おきなわし 沖縄市（沖縄県）	17.07	9	とだし 戸田市（埼玉県）	68.27	9	あかびらし 赤平市（北海道）	47.63
10	なごし 名護市（沖縄県）	17.03	10	わこうし 和光市（埼玉県）	68.09	10	あしべつし 芦別市（北海道）	47.51

第29-2表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい町村【日本人住民】（令和4年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	みしまむら 三島村（鹿児島県）	24.93	1	あおがしまむら 青ヶ島村（東京都）	68.24	1	なんもくむら 南牧村（群馬県）	66.71
2	としまむら 十島村（鹿児島県）	21.66	2	おがさわらむら 小笠原村（東京都）	67.31	2	かななまち 神流町（群馬県）	61.83
3	はえばるちよう 南風原町（沖縄県）	20.47	3	かわごえちよう 川越町（三重県）	65.95	3	てんりゆうむら 天龍村（長野県）	61.75
4	しんぐうまち 新宮町（福岡県）	19.88	4	おしのむら 忍野村（山梨県）	64.63	4	かねやままち 金山町（福島県）	61.51
5	とかしきそん 渡嘉敷村（沖縄県）	19.58	5	ふなはしむら 舟橋村（富山県）	64.61	5	おおとよちよう 大豊町（高知県）	59.85
6	やえせちよう 八重瀬町（沖縄県）	19.47	6	かすやまち 粕屋町（福岡県）	64.22	6	みつえむら 御杖村（奈良県）	59.05
7	ぎのざそん 宜野座村（沖縄県）	19.32	7	しょうわちよう 昭和町（山梨県）	63.66	7	ひがしよしのむら 東吉野村（奈良県）	58.03
8	みくらじまむら 御蔵島村（東京都）	19.13	8	うたづちよう 宇多津町（香川県）	63.42	8	かわかみむら 川上村（奈良県）	57.88
9	よなばるちよう 与那原町（沖縄県）	18.96	9	あさひちよう 朝日町（三重県）	63.33	9	しょうわむら 昭和村（福島県）	57.72
10	なかぐすくそん 中城村（沖縄県）	18.88	10	おおはるちよう 大治町（愛知県）	63.30	10	かみのせきちよう 上関町（山口県）	57.33

<日本人住民>

○最も年少人口割合の小さい市区は北海道歌志内市、町村は群馬県南牧村
 最も生産年齢人口割合の小さい市区は北海道夕張市、町村は群馬県南牧村
 最も老年人口割合の小さい市区は東京都中央区、町村は東京都小笠原村

日本人住民において、最も年少人口割合の小さい市区は北海道歌志内市（4.61%）、町村は群馬県南牧村（2.40%）となっている。

最も生産年齢人口割合の小さい市区は北海道夕張市（40.91%）、町村は群馬県南牧村（30.90%）となっている。

最も老年人口割合の小さい市区は東京都中央区（15.25%）、町村は東京都小笠原村（17.07%）となっている。（第29-3・29-4表参照）

第29-3表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい市区【日本人住民】（令和4年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	うたしなしい 歌志内市（北海道）	4.61	1	ゆうばりし 夕張市（北海道）	40.91	1	ちゅうおうく 中央区（東京都）	15.25
2	ゆうばりし 夕張市（北海道）	5.59	2	むろとし 室戸市（高知県）	41.91	2	ながくてし 長久手市（愛知県）	17.05
3	あたまし 熱海市（静岡県）	5.73	3	すずし 珠洲市（石川県）	42.09	3	ちよだく 千代田区（東京都）	17.31
4	おがし 男鹿市（秋田県）	6.48	4	うたしなしい 歌志内市（北海道）	42.14	4	とだし 戸田市（埼玉県）	17.39
5	あかびらし 赤平市（北海道）	6.53	5	とさしみずし 土佐清水市（高知県）	42.79	5	みなとく 港区（東京都）	18.00
6	あしべつし 芦別市（北海道）	6.56	6	たけたし 竹田市（大分県）	42.95	6	わこうし 和光市（埼玉県）	18.44
7	むろとし 室戸市（高知県）	6.59	7	みなみぼうそうし 南房総市（千葉県）	44.97	7	うらやすし 浦安市（千葉県）	18.59
8	かつうらし 勝浦市（千葉県）	6.67	8	あたまし 熱海市（静岡県）	45.12	8	みよしし みよし市（愛知県）	19.03
9	とさしみずし 土佐清水市（高知県）	6.69	9	みかさし 三笠市（北海道）	45.29	9	りっとうし 栗東市（滋賀県）	19.39
10	すずし 珠洲市（石川県）	6.88	10	くしまし 串間市（宮崎県）	45.53	10	しぶやく 渋谷区（東京都）	19.40

第29-4表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい町村【日本人住民】（令和4年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	なんもくむら 南牧村（群馬県）	2.40	1	なんもくむら 南牧村（群馬県）	30.90	1	おがさわらむら 小笠原村（東京都）	17.07
2	みつえむら 御杖村（奈良県）	3.54	2	てんりゆうむら 天龍村（長野県）	33.13	2	かすやまち 粕屋町（福岡県）	18.10
3	かんなまち 神流町（群馬県）	3.56	3	かねやままち 金山町（福島県）	34.08	3	ふなはしむら 舟橋村（富山県）	18.39
4	かみきたやまむら 上北山村（奈良県）	3.82	4	かんなまち 神流町（群馬県）	34.62	4	あさひちよう 朝日町（三重県）	18.75
5	かさぎちよう 笠置町（京都府）	3.91	5	おおとちよう 大豊町（高知県）	34.79	5	みくらじまむら 御蔵島村（東京都）	18.79
6	いまべつまち 今別町（青森県）	4.04	6	かわかみむら 川上村（奈良県）	36.47	6	しんぐうまち 新宮町（福岡県）	19.07
7	かねやままち 金山町（福島県）	4.40	7	かみのせきちよう 上関町（山口県）	36.52	7	はえぼるちよう 南風原町（沖縄県）	19.32
8	そとがはままち 外ヶ浜町（青森県）	4.73	8	しょうわむら 昭和村（福島県）	36.88	8	かわごえちよう 川越町（三重県）	19.52
9	しもにたまち 下仁田町（群馬県）	4.76	9	ひがしよしのむら 東吉野村（奈良県）	37.01	9	しょうわちよう 昭和町（山梨県）	19.87
10	おうたきむら 王滝村（長野県）	4.84	10	みつえむら 御杖村（奈良県）	37.41	10	なかぐすくそん 中城村（沖縄県）	19.93

3 世帯数

- 全国の世帯数は、5,976万1,065世帯で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯数は5,822万6,982世帯、外国人住民の世帯数は153万4,083世帯
- 全国の世帯増減数は、26万3,709世帯増で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯は37万2,095世帯増であり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加。外国人住民の世帯は10万8,386世帯減
- 全国の1世帯当たりの平均構成人員は2.11人である。日本人住民及び複数国籍の世帯の1世帯当たりの平均構成人員は2.12人であり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少。外国人住民の世帯の1世帯当たりの平均構成人員は1.76人

※「複数国籍の世帯」とは、日本人住民と外国人住民との混合世帯をいう。

令和4年1月1日現在の全国の世帯数は、総計では、5,976万1,065世帯（前年5,949万7,356世帯）で、前年より26万3,709世帯増（0.44%増）となっており、1世帯当たりの平均構成人員は2.11人（前年2.13人）となっている。

日本人住民及び複数国籍の世帯数は、5,822万6,982世帯（前年5,785万4,887世帯）で、前年より37万2,095世帯増（0.64%増）となっており、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加している。

1世帯当たりの平均構成人員は、2.12人（前年2.14人）となり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少している。

外国人住民の世帯数は、153万4,083世帯（前年164万2,469世帯）で、前年より10万8,386世帯減（6.60%減）となっており、1世帯当たりの平均構成人員は1.76人（前年1.71人）となっている。

1世帯当たりの平均構成人員を都道府県別にみると、総計では、最も多いのは福井県（2.56人）で、次いで山形県（2.52人）、富山県（2.42人）の順で続いている。

また、最も少ないのは北海道（1.85人）で、次いで東京都（1.88人）、高知県（1.977人）の順で続いている。

日本人住民及び複数国籍の世帯では、最も多いのは福井県（2.59人）で、次いで山形県（2.52人）、富山県（2.44人）の順で続いている。

また、最も少ないのは北海道（1.86人）で、次いで東京都（1.88人）、高知県（1.98人）の順で続いている。

外国人住民の世帯では、最も多いのは神奈川県（2.02人）で、次いで埼玉県（1.923人）、長野県（1.920人）の順で続いている。

また、最も少ないのは愛媛県（1.31人）で、次いで宮崎県（1.34人）、熊本県（1.35人）の順で続いている。（第5-1～5-3表、第30-1～30-3表、第31-1～31-3表参照）

第30-1表 世帯数等の推移【総計】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
平成25年	55,577,563	—	—	2.31
(25)	(55,549,282)	(—)	(—)	(2.32)
26	55,952,258	402,976	0.73	2.30
27	56,412,140	459,882	0.82	2.27
28	56,950,757	538,617	0.95	2.25
29	57,477,037	526,280	0.92	2.23
30	58,007,536	530,499	0.92	2.20
31	58,527,117	519,581	0.90	2.18
令和2年	59,071,519	544,402	0.93	2.15
3	59,497,356	425,837	0.72	2.13
4	59,761,065	263,709	0.44	2.11

注1) 平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

第30-2表 世帯数等の推移【日本人住民・複数国籍】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
昭和43年	27,115,293	—	—	3.76
44	28,205,976	1,090,683	4.02	3.64
45	29,146,288	940,312	3.33	3.55
46	30,027,454	881,166	3.02	3.48
47	30,853,005	825,551	2.75	3.43
48	31,907,782	1,054,777	3.42	3.39
49	32,627,792	720,010	2.26	3.36
50	33,310,006	682,214	2.09	3.33
51	33,911,052	601,046	1.80	3.31
52	34,380,314	469,262	1.38	3.29
53	34,858,696	478,382	1.39	3.28
54	35,350,173	491,477	1.41	3.26
55	35,830,857	480,684	1.36	3.24
56	36,346,662	515,805	1.44	3.22
57	36,858,900	512,238	1.41	3.20
58	37,425,866	566,966	1.54	3.17
59	37,934,575	508,709	1.36	3.15
60	38,457,479	522,904	1.38	3.12
61	38,987,773	530,294	1.38	3.10
62	39,536,307	548,534	1.41	3.07
63	40,025,087	488,780	1.24	3.04
平成元年	40,561,404	536,317	1.34	3.02
2	41,156,485	595,081	1.47	2.98
3	41,797,445	640,960	1.56	2.95
4	42,457,975	660,530	1.58	2.91
5	43,077,126	619,151	1.46	2.88
6	43,665,843	588,717	1.37	2.85
7	44,235,735	569,892	1.31	2.82
8	44,830,961	595,226	1.35	2.79
9	45,498,173	667,212	1.49	2.75
10	46,156,796	658,623	1.45	2.72
11	46,811,712	654,916	1.42	2.69
12	47,419,905	608,193	1.30	2.66
13	48,015,251	595,346	1.26	2.63
14	48,637,789	622,538	1.30	2.60
15	49,260,791	623,002	1.28	2.57
16	49,837,731	576,940	1.17	2.54
17	50,382,081	544,350	1.09	2.52
(17)	(50,456,015)	(618,284)	(1.24)	(2.52)
18	51,102,005	645,990	1.28	2.49
19	51,713,048	611,043	1.20	2.46
20	52,324,877	611,829	1.18	2.43
21	52,877,802	552,925	1.06	2.40
22	53,362,801	484,999	0.92	2.38
23	53,783,435	420,634	0.79	2.36
24	54,171,475	388,040	0.72	2.34
25	54,594,744	423,269	0.78	2.32
(25)	54,544,316	(—)	(—)	(2.32)
26	54,952,006	407,690	0.75	2.30
27	55,364,197	412,191	0.75	2.28
28	55,811,969	447,772	0.81	2.26
29	56,221,568	409,599	0.73	2.23
30	56,613,999	392,431	0.70	2.21
31	56,996,515	382,516	0.68	2.19
令和2年	57,380,526	384,011	0.67	2.17
3	57,854,887	474,361	0.83	2.14
4	58,226,982	372,095	0.64	2.12

注1) 平成25年以前の世帯数は各年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 昭和48年以降は沖縄県の世帯数を含む。

注4) 平成17年の世帯数の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5) 平成23年世帯数において、岩手県陸前高田市の世帯数は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。

第30-3表 世帯数等の推移【外国人住民】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
平成25年	982,819	—	—	2.01
(25)	(1,004,966)	(—)	(—)	(2.00)
26	1,000,252	△ 4,714	△ 0.47	2.00
27	1,047,943	47,691	4.77	1.97
28	1,138,788	90,845	8.67	1.91
29	1,255,469	116,681	10.25	1.85
30	1,393,537	138,068	11.00	1.79
31	1,530,602	137,065	9.84	1.74
令和2年	1,690,993	160,391	10.48	1.70
3	1,642,469	△ 48,524	△ 2.87	1.71
4	1,534,083	△ 108,386	△ 6.60	1.76

注1)平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

第31-1表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【総計】(令和4年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)	順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)
1	福井県	2.56	1	北海道	1.85
2	山形県	2.52	2	東京都	1.88
3	富山県	2.42	3	高知県	1.977
4	新潟県	2.40	4	鹿児島県	1.980
5	佐賀県	2.384	5	大阪府	1.985
6	岐阜県	2.380	6	宮崎県	2.033
7	滋賀県	2.35	7	山口県	2.034
8	長野県	2.33	8	京都府	2.04
9	福島県	2.32	9	愛媛県	2.046
10	鳥取県	2.30	10	福岡県	2.053

第31-2表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【日本人住民・複数国籍】(令和4年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)	順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)
1	福井県	2.59	1	北海道	1.86
2	山形県	2.52	2	東京都	1.88
3	富山県	2.44	3	高知県	1.98
4	新潟県	2.41	4	鹿児島県	1.986
5	岐阜県	2.405	5	大阪府	1.994
6	佐賀県	2.398	6	宮崎県	2.040
7	滋賀県	2.37	7	山口県	2.042
8	長野県	2.33	8	京都府	2.05
9	福島県	2.32	9	愛媛県	2.056
10	鳥取県	2.31	10	神奈川県	2.063

第31-3表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【外国人住民】(令和4年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)	順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)
1	神奈川県	2.02	1	愛媛県	1.31
2	埼玉県	1.923	2	宮崎県	1.34
3	長野県	1.920	3	熊本県	1.35
4	静岡県	1.911	4	大分県	1.373
5	千葉県	1.908	5	鹿児島県	1.374
6	愛知県	1.906	6	佐賀県	1.39
7	山形県	1.89	7	北海道	1.40
8	山梨県	1.87	8	香川県	1.420
9	群馬県	1.81	9	長崎県	1.421
10	東京都	1.78	10	高知県	1.43